

平成27年度予算

主要施策の概要

愛知県あま市

市長施政方針

関係議案及び平成27年度予算の提案に当たり、私の施政方針について申し述べる機会をいただき、厚くお礼を申し上げます。

市民の皆様から力強いご支援をいただき、昨年4月に2期目の市政をスタートしてから、早いもので2年目を迎えようとしています。

あま市長として1期目は、市民の皆様とともにパートナーシップによる「協働のまちづくり」を市政運営の基本として捉え、議員各位のご理解とご協力のもと、順調にまちづくりロードマップ事業に着手することができ、多くが実現の運びとなりましたことを感謝申し上げます。

これにより、市民生活のいろいろな場面で、協働の「芽」が確実に成長しているものと感じております。

2期目の4年間は、「力強く、健やかな勇健都市“あま”を市民の総力で」を基本理念として掲げております。これは、行政運営の指針である第1次あま市総合計画を基本としながら、地域の協働によって市民の健康増進を図っていく『勇健な「市民」づくり』、持続可能な地域社会を形成していく『勇健な「地域の絆」づくり』、安全で魅力的な都市空間を構築していく『勇健な「都市」づくり』、これら3点を市政運営の柱とし、「協働のまちづくり」を生かしながら「勇健都市」を市民の皆様とともに築き上げていくものであります。

現在、「勇健都市」の実現に向けて各行政分野で懸命に取り組んでいるところであり、平成27年度は、新あま市民病院の開院による地域に密着した医療の提供をはじめ、市民の健康と活力を応援する仕組みづくり、家族が働きやすい環境のサポート、ボランティアやNPOの支援についても引き続き推し進め、また、防犯の充実や治安維持を図っていくほか、公共施設やインフラの老朽化対策を計画的に進めるとともに、安全安心なまちづくりに力を注いでまいります。

とりわけ、新あま市民病院の整備についてはいよいよ大詰めを迎えており、今秋には開院を予定しております。病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、名古屋第一赤十字病院等との連携によって、早期かつ集中的なリハビリ提供を目的とした回復期リハビリテーション病棟を新たに整備することで、地域に密着した医療の確保と効率的で的確な医療体制の構築を進めてまいります。市民病院にとっては新たな出発の年でもあり、院長をはじめ医師など全職員が一丸となって、病院経営の健全化を進め、経営の安定化や効率化が図られるよう最大限の努力をしてまいります。

2月3日に発生した篠田橋東側の道路陥没は、幸いにも事故がなかったものの、行政の責務として適切な管理の必要性を改めて痛感したところです。公共施設やインフラの老朽化対策については、中長期の視点に立って計画的に更新、長寿命化を行い、一方で統廃合を検討しながら施設全体の最適化を図る必要があるものと考えております。

そこで本庁舎建設についてですが、現在、市街化調整区域内地区計画の策定に係る愛知県との調整に時間を要しております。よって、平成26年度末に「あま市本庁舎基本構想・基本計画」を策定した後に、地方自治法第4条に規定する事項について、平成27年度、議員各位にご審議を賜り、その後、本庁舎建設に伴う新市基本計画の一部変更についてもご審議を賜りたく存じ上げますので、議員各位のご理解とご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

本市は、3月で市政施行5周年の節目を迎えます。この間、私はあま市長として就任以来、新市の均衡ある発展のため、一体的なまちづくりに努めてまいりました。

しかしながら、まだまだ課題は山積しており、あま市を取り巻く情勢は、依然厳しいものが予想されますが、山積する課題を解決するためにも、「勇健都市」なくして、持続可能な地域社会を築くことはできないものと認識しており、しっかりと取り組んでいくことが重要であると考えております。

以上、これまで市政運営の任を与えていただいた私の現在の想いを述べさ

せていただきました。

さて、平成27年度予算の編成に当たっては、真に必要な行政サービスの堅持に努めつつ、将来の山積する課題に対応できる予算とするためにも、「選択と集中」による実効性の高い取り組みを行い、中長期の視点に立って財政規律を堅持する方向で予算編成をいたしました。

国の経済対策による地方創生関連事業については、消費喚起・生活支援対策として「(仮称)プレミアム付商品券」の交付や、高齢者に学習と交流の場を提供することで生きがいや健康づくりとともに地域に貢献していただけるような仕組みづくりの一つとして「(仮称)シルバーカレッジ」の開校等、ただ今、検討しているところであり、適宜必要な措置を講じてまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、平成27年度の主要な施策について、総合計画で設定しました5つの基本目標ごとに、概要を説明させていただきます。

第1は「安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち」です。

来るべき災害に備え、南海トラフ巨大地震の被害予測調査結果を踏まえた地震・津波ハザードマップを作成するほか、総合防災訓練については、多くの市民の皆様が参加して災害応急活動訓練を経験していただけるよう会場を3ヶ所から5ヶ所へ増設してまいります。また、建築物耐震改修促進計画を見直すほか、木造住宅耐震診断の結果に基づいて耐震シェルターを設置された方へ補助金を交付してまいります。

防犯では、新たに公用車の一部を青パト化し、市内を走行することに加え、名鉄木田駅や甚目寺駅に続き七宝駅周辺にも防犯カメラを設置することで治安維持や市民の安全な暮らしをサポートしてまいります。また、区等が設置する防犯灯のLED化を引き続き促進してまいります。

都市基盤対策では、都市公園内の老朽化した遊具施設の改築・更新や危険遊具の撤去を計画的に行うほか、昨年から実施しております排水路現況調査については、対象地区をさらに増やし、排水対策を検証したうえで必要な措置を講じてまいります。また下水道事業については、3地区のバランスを考

慮しながら継続して整備を進めるとともに、今後10年間で計画的に整備を図るため、全県域汚水適正処理構想を策定してまいります。

資源循環対策では、使用済小型電子機器等の再資源化を促進するため、市内の協力店舗内に専用回収ボックスを設置してまいります。

交通網整備では、限られた財源をいかに効率的に、そして持続可能な交通体系の創設を目指すためにも、引き続き研究を重ねながら地域公共交通を試行的に運行してまいります。また、蟹江川の護岸改修に伴って篠田橋の詳細設計を行うことに加え、引き続き橋梁の長寿命化修繕、道路舗装や道路照明等の道路ストック修繕等、計画的にインフラ老朽化対策を進めてまいります。さらに、名古屋津島バイパスの延伸に伴う既存市道の取り付け工事を計画的に行ってまいります。

第2は「心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち」です。

「あま市健康づくり計画“あま活き生きプラン”」については、第二次計画策定に伴う方向性を見出すため、市民意識調査を行うほか、健康増進事業については、市民力を活用したウォーキングマップの配布や、新たに健康ボランティア育成講座を実施してまいります。また、昨年9月より実施している「健康マイレージ」については、様々な改善を施しながら推進し、市民の主体的な健康づくりと活力を応援してまいります。さらに、国民健康保険加入者を対象とした「(仮称) データヘルス計画」を策定し、健康保持増進に努めるほか、昨年10月より実施している子どもインフルエンザ予防接種費用を引き続き単独で助成していくことに加え、市民の皆様が各種がん検診を効率的に受診していただくため、健康管理システムを構築し、日本人の死亡原因のトップである「がん」の早期発見、早期治療に繋げてまいります。

新あま市民病院整備事業については、災害に強い安全安心な病院に向けて免震構造を施した建築工事を行うとともに、医療機器等の整備や新病院への移転等の開院に向けた準備を着実に進め、地域に密着した医療を提供してまいります。

社会福祉では、生活保護受給者以外の生活困窮者へ、自立の支援に関する

相談や就労を支援し、自立促進を図るほか、昨年4月の消費税率の引き上げに伴う影響を踏まえ、臨時福祉給付金を継続して支給してまいります。

高齢者福祉では、新たに策定した「あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年までに地域包括ケアシステムの構築を目指してまいります。

子育て支援では、「あま市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、私立保育園等が実施する新たな保育ニーズに対する支援に加え、児童クラブの定員を小学校6年生まで増員するほか、ファミリーサポートセンターの継続的な運営等、家族が働きやすい環境をサポートしてまいります。また、子育て世帯臨時特例給付金を引き続き支給するほか、新たに生活保護世帯で保育所等に通う園児に対し、福祉の増進を図ってまいります。さらに、公立保育園の老朽化対策にとまなう修繕を計画的に進めるとともに、私立保育園の老朽化対策についても積極的に支援し、保育環境の改善を図ってまいります。児童遊園についても老朽化した遊具の更新や危険遊具の撤去を順次行ってまいります。

第3は「郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち」です。

教育環境の充実では、小中学校体育館の吊天井の落下による被害を未然に防ぐために今後計画的に改修するほか、残すところ1校となった小中学校非構造部材耐震改修、老朽化したトイレや電気設備等についても計画的に改修を進めてまいります。また、新たに少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保を目的とした学校支援アドバイザーを配置するほか、学校教育に関するさまざまな不安や悩みについて相談を受け付ける教育相談センターを継続的に運営してまいります。さらに小中学校の適正規模等の見直し検討については、引き続き市民の意見を聴きながら検討を進めてまいります。

生涯学習の充実では、子どもから高齢者までが参加できる「あまスポーツクラブ」を支援することで、市民の生きがいと活力を高めていくほか、生涯学習の拠点であり文化芸術の中心でもある美和文化会館については、老朽化

対策として計画的に設備改修を進め、快適に利用できる環境を整えてまいります。

第4は「自らの力で歩み続ける、活力のあるまち」です。

農業振興では、排水能力が低下している農業集落排水施設を計画的に整備するほか、緊急農地防災事業では、湛水被害を未然に防止するため、老朽化が著しく排水機能の低下した甚目寺第1排水機場を調査し、今後計画的に整備してまいります。

観光振興では、あま市観光協会の活動を支援することにより、観光資源を活用した賑わいの創出を図るとともに、本市産業及び観光資源を広く周知してまいります。

行政改革では、新たに策定する「第2次あま市行政改革大綱」に基づき、行政の効率化に向けて着実に取り組んでいくほか、長期的な視点で公共施設の更新、長寿命化及び統廃合を検討してまいります。また、地方公務員法の改正に伴い、平成28年度から施行する人事評価制度の導入に向けた準備を進めてまいります。

第5は「交流と連携による、一体感のあるまち」です。

3月22日で市政施行5周年の節目を迎えますので、市民の皆様と一緒に祝福するため周年事業を開催してまいります。

昨年10月に開設した市民活動センターでは、現在、自主的に地域の課題解決やまちづくり活動に取り組んでいただいている地域コミュニティ、ボランティア、NPOなどの活動に必要な情報の提供や、相談業務を実施しております。今後も市民活動の拠点として、これらの方々の活動を積極的に支援してまいります。また、まちづくり委員会を核として、市民活動祭の開催や人材育成など、協働を実践する担い手づくりに力を注ぎながら、地域全体そしてあま市民の一体感の醸成をより一層進めてまいります。

昨年11月の長野県北部地震では、直下地震により多くの家屋が倒壊しましたが、幸いにも大きな人的被害は避けられ、奇跡的な結果となりました。これは、「自助、共助、公助」の力によるものとされております。

私は、これからのまちづくりのなかで、活性化と発展を遂げていくためにも、市民の皆様が自らの力を信じて主体的にまちづくりに貢献していただく「自助力」、地域の中で市民活動やボランティア活動をさらに進め、市民の皆様相互に助けあっていく「共助力」、行政が社会全体を下支えする環境や仕組みづくりをさらに進めていく「公助力」、これら3つの力を根底に、それぞれの責任と役割を担いながら、「協働」によって連携していくことがとても重要であると確信しております。

なかでも、1期目で一貫して取り組んでまいりました「協働」は、まちづくりの根幹をなすものと考えますので、これからも果敢に推し進めていくとともに、「自助力」、「共助力」、「公助力」を結集することで、力強く健やかな、「勇健都市」づくりに邁進する所存です。

市民の皆様そして議員の皆様の一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

平成27年2月26日

あま市長 村上 浩司

目 次

I 予算の概要

1	会計別予算規模一覧表	1
2	一般会計款別予算（歳入）	2
3	一般会計款別予算（歳出）	3
4	一般会計節別予算（歳出）	4
5	一般会計性質別予算（歳出）	5
6	税別予算（歳入）	6
7	特別会計款別予算（歳入、歳出）	7
8	企業会計款項別予算（収入、支出）	11

II 主要施策の概要

	平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）	13
	主要な施策の概要	22

III 参考資料

1	平成27年度一般会計当初予算 複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧	263
2	基金の状況	268
3	市債の状況	269
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費の状況	270

I 予算の概要

1 会計別予算規模一覧表

(単位：千円、%)

会 計 名		27年度	26年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		26,408,000	25,333,000	1,075,000	4.24
国民健康保険特別会計		11,284,322	9,726,411	1,557,911	16.02
土地取得特別会計		306	695	△ 389	△ 55.97
簡易水道事業特別会計		46,200	47,866	△ 1,666	△ 3.48
市営住宅管理事業特別会計		85,684	43,071	42,613	98.94
介護保険 特別会計	保険事業勘定	4,884,240	4,545,550	338,690	7.45
	サービス事業勘定	29,905	26,965	2,940	10.90
公共下水道事業特別会計		1,824,874	1,806,152	18,722	1.04
後期高齢者医療特別会計		1,647,514	1,542,132	105,382	6.83
合 計 (一般会計、特別会計)		46,211,045	43,071,842	3,139,203	7.29
水道事業会計	収益的	765,499	815,112	△ 49,613	△ 6.09
	資本的	659,542	495,152	164,390	33.20
	計	1,425,041	1,310,264	114,777	8.76
病院事業会計	収益的	3,214,872	4,574,060	△ 1,359,188	△ 29.72
	資本的	2,903,465	5,545,616	△ 2,642,151	△ 47.64
	計	6,118,337	10,119,676	△ 4,001,339	△ 39.54
合 計 (企業会計)		7,543,378	11,429,940	△ 3,886,562	△ 34.00
総計(一般会計、特別会計、企業会計)		53,754,423	54,501,782	△ 747,359	△ 1.37

2 一般会計款別予算（歳入）

（単位：千円、％）

款		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		27年度	26年度			27年度	26年度	
1	市税	○	10,437,588	10,346,742	90,846	0.88	39.52	40.84
2	地方譲与税	○	217,001	225,001	△ 8,000	△ 3.56	0.82	0.89
3	利子割交付金	○	31,000	31,000	0	0.00	0.12	0.12
4	配当割交付金	○	66,000	66,000	0	0.00	0.25	0.26
5	株式等譲渡所得割交付金	○	42,000	14,000	28,000	200.00	0.16	0.06
6	地方消費税交付金	○	1,470,000	921,000	549,000	59.61	5.56	3.63
7	自動車取得税交付金	○	57,000	58,000	△ 1,000	△ 1.72	0.22	0.23
8	地方特例交付金	○	59,000	76,000	△ 17,000	△ 22.37	0.22	0.30
9	地方交付税	○	3,812,000	4,060,000	△ 248,000	△ 6.11	14.44	16.03
10	交通安全対策特別交付金	○	16,000	16,000	0	0.00	0.06	0.06
11	分担金及び負担金		503,413	408,165	95,248	23.34	1.91	1.61
12	使用料及び手数料		251,250	252,044	△ 794	△ 0.32	0.95	1.00
13	国庫支出金		3,512,454	3,597,151	△ 84,697	△ 2.35	13.30	14.20
14	県支出金		1,633,941	1,658,858	△ 24,917	△ 1.50	6.19	6.55
15	財産収入		7,961	3,698	4,263	115.28	0.03	0.01
16	寄附金		1	1	0	0.00	0.00	0.00
17	繰入金		1,760,006	831,006	929,000	111.79	6.66	3.28
	うち財政調整基金繰入金	○	1,180,000	200,000	980,000	490.00	4.47	0.79
18	繰越金	○	290,211	298,820	△ 8,609	△ 2.88	1.10	1.18
19	諸収入		756,774	739,814	16,960	2.29	2.87	2.92
20	市債	※	1,484,400	1,729,700	△ 245,300	△ 14.18	5.62	6.83
	うち臨時財政対策債	○	1,280,000	1,600,000	△ 320,000	△ 20.00	4.85	6.32
歳入合計			26,408,000	25,333,000	1,075,000	4.24	100.00	100.00
自主財源			14,007,204	12,880,290	1,126,914	8.75	53.04	50.84
依存財源			12,400,796	12,452,710	△ 51,914	△ 0.42	46.96	49.16
一般財源(○を付した款)※			19,114,175	18,085,999	1,028,176	5.68	72.38	71.39
特定財源			7,293,825	7,247,001	46,824	0.65	27.62	28.61

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

※ 一般財源の合計は、特定財源の中にも一般財源扱いのものがあるため、○を付した款の合計とは必ずしも一致しない。

3 一般会計款別予算（歳出）

（単位：千円、％）

款	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
1 議会費	317,929	315,610	2,319	0.73	1.20	1.25
2 総務費	2,661,012	2,338,717	322,295	13.78	10.08	9.23
3 民生費	8,671,418	8,730,340	△ 58,922	△ 0.67	32.84	34.46
4 衛生費	2,413,623	2,331,903	81,720	3.50	9.14	9.21
5 労働費	128	108	20	18.52	0.00	0.00
6 農林水産業費	456,348	410,974	45,374	11.04	1.73	1.62
7 商工費	276,291	318,244	△ 41,953	△ 13.18	1.05	1.26
8 土木費	893,332	1,067,918	△ 174,586	△ 16.35	3.38	4.21
9 消防費	1,033,800	1,008,584	25,216	2.50	3.91	3.98
10 教育費	2,661,440	2,574,376	87,064	3.38	10.08	10.16
11 災害復旧費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
12 公債費	2,045,145	1,978,350	66,795	3.38	7.74	7.81
13 諸支出金	4,962,533	4,242,875	719,658	16.96	18.79	16.75
14 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
歳出合計	26,408,000	25,333,000	1,075,000	4.24	100.00	100.00

4 一般会計節別予算（歳出）

（単位：千円、％）

節	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
1 報酬	237,309	229,248	8,061	3.52	0.90	0.90
2 給料	1,684,078	1,657,056	27,022	1.63	6.38	6.54
3 職員手当等	1,324,100	1,260,281	63,819	5.06	5.01	4.97
4 共済費	705,765	671,407	34,358	5.12	2.67	2.65
5 災害補償費	2	4	△ 2	△ 50.00	0.00	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7 賃金	828,997	772,686	56,311	7.29	3.14	3.05
8 報償費	44,366	40,954	3,412	8.33	0.17	0.16
9 旅費	17,624	21,278	△ 3,654	△ 17.17	0.07	0.08
10 交際費	1,107	1,190	△ 83	△ 6.97	0.00	0.01
11 需用費	1,310,770	1,338,988	△ 28,218	△ 2.11	4.96	5.29
12 役務費	147,961	160,647	△ 12,686	△ 7.90	0.56	0.63
13 委託料	3,137,037	3,017,918	119,119	3.95	11.88	11.91
14 使用料及び賃借料	489,218	497,051	△ 7,833	△ 1.58	1.85	1.96
15 工事請負費	971,985	651,714	320,271	49.14	3.68	2.57
16 原材料費	12,885	12,676	209	1.65	0.05	0.05
17 公有財産購入費	16,600	53,702	△ 37,102	△ 69.09	0.06	0.21
18 備品購入費	39,005	41,847	△ 2,842	△ 6.79	0.15	0.17
19 負担金補助及び交付金	4,205,826	3,841,336	364,490	9.49	15.93	15.16
20 扶助費	5,698,108	5,642,916	55,192	0.98	21.58	22.27
21 貸付金	88,001	88,001	0	0.00	0.33	0.35
22 補償補てん及び賠償金	3,541	14,092	△ 10,551	△ 74.87	0.01	0.06
23 償還金利子及び割引料	2,069,835	2,003,074	66,761	3.33	7.84	7.91
24 投資及び出資金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25 積立金	1,561	839	722	86.05	0.01	0.01
26 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27 公課費	1,060	1,078	△ 18	△ 1.67	0.00	0.01
28 繰出金	3,356,259	3,298,017	58,242	1.77	12.71	13.02
予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
歳出合計	26,408,000	25,333,000	1,075,000	4.24	100.00	100.00

5 一般会計性質別予算（歳出）

（単位：千円、％）

性 質	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
1 人件費	3,841,785	3,717,238	124,547	3.35	14.55	14.67
うち職員給	2,618,119	2,526,834	91,285	3.61	9.91	9.97
2 扶助費	6,243,813	6,113,845	129,968	2.13	23.64	24.13
3 公債費	2,045,145	1,978,350	66,795	3.38	7.74	7.81
A 義務的経費計（1～3）	12,130,743	11,809,433	321,310	2.72	45.93	46.61
4 物件費	5,348,351	5,314,337	34,014	0.64	20.25	20.98
5 維持補修費	109,379	108,100	1,279	1.18	0.41	0.43
6 補助費等	4,133,948	3,646,578	487,370	13.37	15.65	14.39
7 積立金	1,561	839	722	86.05	0.01	0.00
8 投資及び出資金、貸付金	88,001	88,001	0	0.00	0.34	0.35
9 繰出金	3,356,259	3,298,017	58,242	1.77	12.71	13.02
10 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
11 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	13,052,499	12,470,872	581,627	4.66	49.43	49.23
12 普通建設事業費	1,224,757	1,052,694	172,063	16.35	4.64	4.16
13 災害復旧事業費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	1,224,758	1,052,695	172,063	16.35	4.64	4.16
歳 出 合 計（A+B+C）	26,408,000	25,333,000	1,075,000	4.24	100.00	100.00

6 税別予算（歳入）

（単位：千円、％）

税目		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		27年度	26年度			27年度	26年度	
市民税	個人市民税	現年課税分	4,363,690	4,290,712	72,978	1.70	42.93	42.58
		滞納繰越分	117,000	115,000	2,000	1.74		
		計	4,480,690	4,405,712	74,978	1.70		
	法人市民税	現年課税分	616,598	592,028	24,570	4.15	5.92	5.73
		滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.00		
		計	617,598	593,028	24,570	4.14		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,645,040	4,636,040	9,000	0.19	45.22	45.50
		滞納繰越分	75,000	72,000	3,000	4.17		
		計	4,720,040	4,708,040	12,000	0.25		
	交付金（財務省、名古屋市上下水道局）	現年課税分	25,012	24,472	540	2.21	0.24	0.24
軽自動車税	現年課税分	125,888	119,861	6,027	5.03	1.22	1.18	
	滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.00			
	計	127,888	121,861	6,027	4.95			
市たばこ税	現年課税分	466,360	493,629	△ 27,269	△ 5.52	4.47	4.77	
合計		10,437,588	10,346,742	90,846	0.88	100.00	100.00	

7 特別会計款別予算（歳入、歳出）

（単位：千円、％）

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			27年度	26年度			
国民健康保険 特別会計	歳入	1 国民健康保険税	2,297,000	2,281,100	15,900	0.70	
		2 分担金及び負担金	1	660	△ 659	△ 99.85	
		3 使用料及び手数料	224	75	149	198.67	
		4 国庫支出金	1,970,004	1,855,647	114,357	6.16	
		5 療養給付費等交付金	470,001	481,909	△ 11,908	△ 2.47	
		6 前期高齢者交付金	2,469,001	2,450,001	19,000	0.78	
		7 県支出金	496,000	504,741	△ 8,741	△ 1.73	
		8 共同事業交付金	2,350,000	931,334	1,418,666	152.33	
		9 財産収入	20	20	0	0.00	
		10 繰入金	920,908	908,280	12,628	1.39	
		11 繰越金	300,000	302,436	△ 2,436	△ 0.81	
		12 諸収入	11,163	10,208	955	9.36	
			合計	11,284,322	9,726,411	1,557,911	16.02
		歳出	1 総務費	146,001	137,231	8,770	6.39
			2 保険給付費	6,669,848	6,542,499	127,349	1.95
			3 後期高齢者支援金等	1,466,500	1,466,500	0	0.00
			4 前期高齢者納付金等	2,950	2,950	0	0.00
			5 老人保健拠出金	1,100	1,100	0	0.00
			6 介護納付金	530,000	530,000	0	0.00
			7 共同事業拠出金	2,350,000	931,334	1,418,666	152.33
			8 保健事業費	98,550	93,994	4,556	4.85
			9 基金積立金	20	20	0	0.00
			10 公債費	1	1	0	0.00
			11 諸支出金	19,351	20,781	△ 1,430	△ 6.88
			12 予備費	1	1	0	0.00
	合計	11,284,322	9,726,411	1,557,911	16.02		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
土地取得特別会計	歳入	1 財産収入	302	691	△ 389	△ 56.30
		2 繰入金	2	2	0	0.00
		3 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	306	695	△ 389	△ 55.97
	歳出	1 土地開発基金費	303	692	△ 389	△ 56.21
		2 普通財産取得費	3	3	0	0.00
合計		306	695	△ 389	△ 55.97	
簡易水道事業特別会計	歳入	1 使用料及び手数料	18,557	20,179	△ 1,622	△ 8.04
		2 繰入金	27,640	27,684	△ 44	△ 0.16
		3 繰越金	1	1	0	0.00
		4 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	46,200	47,866	△ 1,666	△ 3.48
	歳出	1 事業費	46,199	47,865	△ 1,666	△ 3.48
		2 諸支出金	1	1	0	0.00
		合計	46,200	47,866	△ 1,666	△ 3.48
市営住宅管理特別会計	歳入	1 使用料及び手数料	36,901	36,901	0	0.00
		2 国庫支出金	20,080	880	19,200	2,181.82
		3 繰入金	28,700	5,287	23,413	442.84
		4 繰越金	1	1	0	0.00
		5 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	85,684	43,071	42,613	98.94
	歳出	1 住宅管理費	85,515	42,901	42,614	99.33
		2 諸支出金	1	1	0	0.00
		3 公債費	168	169	△ 1	△ 0.59
合計	85,684	43,071	42,613	98.94		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			27年度	26年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	1 保 険 料	1,283,131	1,107,975	175,156	15.81	
		2 使用料及び手数料	1	1	0	0.00	
		3 国庫支出金	872,897	816,442	56,455	6.91	
		4 支払基金交付金	1,310,612	1,267,807	42,805	3.38	
		5 県支出金	687,280	637,363	49,917	7.83	
		6 財産収入	1	1	0	0.00	
		7 寄附金	1	1	0	0.00	
		8 繰入金	730,191	715,834	14,357	2.01	
		9 繰越金	1	1	0	0.00	
		10 諸収入	125	125	0	0.00	
		合 計	4,884,240	4,545,550	338,690	7.45	
		歳出	1 総務費	134,716	118,610	16,106	13.58
			2 保険給付費	4,646,000	4,341,977	304,023	7.00
			3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.00
			4 地域支援事業費	88,034	82,956	5,078	6.12
			5 基金積立金	13,455	1	13,454	1,345,400.00
			6 諸支出金	2,033	2,004	29	1.45
			7 予備費	1	1	0	0.00
		合 計	4,884,240	4,545,550	338,690	7.45	
	サービス事業勘定	歳入	1 介護保険収入	23,408	23,302	106	0.45
			2 繰越金	6,495	3,661	2,834	77.41
			3 諸収入	2	2	0	0.00
		合 計	29,905	26,965	2,940	10.90	
		歳出	1 総務費	29,904	26,964	2,940	10.90
			2 予備費	1	1	0	0.00
	合 計	29,905	26,965	2,940	10.90		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1 分担金及び負担金	53,502	29,502	24,000	81.35
		2 使用料及び手数料	125,171	90,171	35,000	38.82
		3 国庫支出金	300,000	300,000	0	0.00
		4 繰入金	953,289	974,959	△ 21,670	△ 2.22
		5 繰越金	1	1	0	0.00
		6 諸収入	7,011	9,019	△ 2,008	△ 22.26
		7 市債	385,900	402,500	△ 16,600	△ 4.12
		合計	1,824,874	1,806,152	18,722	1.04
	歳出	1 総務費	274,250	230,316	43,934	19.08
		2 下水道事業費	1,151,267	1,206,873	△ 55,606	△ 4.61
		3 公債費	399,356	368,962	30,394	8.24
		4 諸支出金	1	1	0	0.00
			合計	1,824,874	1,806,152	18,722
	後期高齢者医療特別会計	歳入	1 保険料	737,742	685,878	51,864
2 使用料及び手数料			2	2	0	0.00
3 繰入金			871,546	819,646	51,900	6.33
4 繰越金			1	1	0	0.00
5 諸収入			38,223	36,605	1,618	4.42
		合計	1,647,514	1,542,132	105,382	6.83
歳出		1 総務費	113,068	111,841	1,227	1.10
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,533,340	1,429,255	104,085	7.28
		3 諸支出金	1,102	1,032	70	6.78
		4 予備費	4	4	0	0.00
		合計	1,647,514	1,542,132	105,382	6.83

8 企業會計款項別予算 (收入、支出)

(単位：千円、%)

会計名	区分	款		当初予定額		増減額	伸び率	
		項		27年度	26年度			
水道事業会計	収益的	収入	1	水道事業収益	830,623	841,066	△ 10,443	△ 1.24
			1	営業収益	746,437	746,765	△ 328	△ 0.04
			2	営業外収益	84,184	87,358	△ 3,174	△ 3.63
			3	特別利益	2	6,943	△ 6,941	△ 99.97
		支出	1	水道事業費用	765,499	815,112	△ 49,613	△ 6.09
			1	営業費用	753,369	751,219	2,150	0.29
			2	営業外費用	5,581	6,892	△ 1,311	△ 19.02
			3	特別損失	2	50,534	△ 50,532	△ 100.00
	資本的	収入	1	資本的収入	377,959	182,390	195,569	107.23
			1	工事負担金	177,959	182,390	△ 4,431	△ 2.43
			2	企業債	200,000	0	200,000	皆増
		支出	1	資本的支出	659,542	495,152	164,390	33.20
			1	建設改良費	642,187	478,198	163,989	34.29
			2	企業債償還金	17,355	16,954	401	2.37
病院事業会計	収益的	収入	1	病院事業収益	3,372,637	3,129,821	242,816	7.76
			1	医業収益	2,010,405	2,064,568	△ 54,163	△ 2.62
			2	医業外収益	1,362,230	1,049,637	312,593	29.78
			3	特別利益	2	15,616	△ 15,614	△ 99.99
		支出	1	病院事業費用	3,214,872	4,574,060	△ 1,359,188	△ 29.72
			1	医業費用	3,085,546	2,698,347	387,199	14.35
			2	医業外費用	129,324	55,478	73,846	133.11
	資本的	収入	1	資本的収入	2,843,562	5,432,038	△ 2,588,476	△ 47.65
			1	負担金	261,671	76,196	185,475	243.42
			2	企業債	2,434,500	4,878,000	△ 2,443,500	△ 50.09
			3	出資金	104,989	95,465	9,524	9.98
			4	補助金	42,400	382,357	△ 339,957	△ 88.91
			5	投資回収金	1	10	△ 9	△ 90.00
		支出	1	資本的支出	2,903,465	5,545,616	△ 2,642,151	△ 47.64
			1	建設改良費	2,660,914	5,462,042	△ 2,801,128	△ 51.28
			2	企業債償還金	234,331	76,794	157,537	205.14
			3	投資	8,220	6,780	1,440	21.24

Ⅱ 主要施策の概要

平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	コミュニティFM事業費	5,179	33
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,954	39
安全安心課	消防団運営費	24,033	60
安全安心課	海部東部消防組合負担金	838,981	61
安全安心課	女性消防クラブ補助金	200	62
安全安心課	消防設備等補助金	4,200	63
安全安心課	消防施設整備費	32,734	64
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	5,519	65
安全安心課	拡充 総合防災訓練事業費	2,873	66
安全安心課	防災情報通信システム運営費	3,541	67
安全安心課	自主防災会育成費	192	68
安全安心課	自主防災組織育成補助金	3,856	69
安全安心課	地域防災計画事業費	1,329	70
安全安心課	防災カレッジ事業費	640	71
安全安心課	新規 防災ハザードマップ作成費	6,999	72
都市計画課	拡充 木造住宅耐震化促進費	21,297	169
都市計画課	新規 建築物耐震改修促進計画策定費	6,350	171

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
総務課	新規 公用車青色回転灯設置費	810	49
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453	54
安全安心課	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386	55
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	448	56
安全安心課	防犯啓発推進費	899	57
安全安心課	防犯団体活動支援費	835	58
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,400	59
産業振興課	消費者行政対策費	960	203

施策 1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
環 境 衛 生 課		ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300	101
環 境 衛 生 課		ごみ減量推進費	9,910	103
環 境 衛 生 課		五条広域事務組合負担金	190,075	104
環 境 衛 生 課		ごみ収集対策費	901,561	105
環 境 衛 生 課	新規	使用済小型電子機器等回収事業費	1,620	106
環 境 衛 生 課		海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	237,621	107
環 境 衛 生 課		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300	108
環 境 衛 生 課	※1	施設整備費（最終処分場）	125,000	109
環 境 衛 生 課		海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	93,137	110
都 市 計 画 課		土地区画整理事業費（木田郷南地区）	39,643	167
都 市 計 画 課		土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	10,050	168
都 市 計 画 課		都市緑化推進事業費	5,000	170
都 市 計 画 課	新規	公園施設長寿命化整備費	35,000	173
土 木 課	拡充	排水路現況調査費	22,286	182
土 木 課		排水路整備費	100,000	183
上 水 道 課		簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	28,154	253
下 水 道 課	拡充	下水道事業（汚水）【公共下水道事業特別会計】	1,732,472	259
上 水 道 課		上水道施設整備事業【水道事業会計】	641,677	261

施策 1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
企 画 政 策 課		地域公共交通検討調査費	306	27
企 画 政 策 課	※1	地域公共交通試行運行事業費	36,342	28
都 市 計 画 課	※1	街路整備費（名古屋津島線）	20,566	172
土 木 課	拡充	施設管理費／土木総務費	31,427	174
土 木 課		道路台帳管理費	5,393	175
土 木 課		施設管理費／道路維持費	105,091	176
土 木 課	※1	道路ストック修繕費	74,334	177
土 木 課		道路関係負担金	334	178
土 木 課		道路改良費	121,184	179
土 木 課		橋梁長寿命化改良費	66,000	180
土 木 課	新規	橋梁改築事業負担金	4,000	181

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	3,074	86
健康推進課	新規 健康づくり計画策定費	2,284	87
健康推進課	予防接種事業費	293,637	88
健康推進課	疾病予防対策費	4,346	90
健康推進課	拡充 がん検診事業費	118,310	91
健康推進課	拡充 健康増進事業費	3,379	93
健康推進課	健康福祉まつり負担金	1,200	94
健康推進課	乳幼児健診事業費	18,977	97
健康推進課	母子保健事業費	7,748	98
健康推進課	介護予防事業【介護保険特別会計】	10,038	257
人権推進課	一次予防事業費【介護保険特別会計】	1,039	258
市民病院	新あま市民病院整備事業【病院事業会計】	2,814,406	262

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
保険医療課	子ども医療費	487,853	79
保険医療課	障害者医療費	127,322	80
保険医療課	母子・父子家庭医療費	71,948	81
保険医療課	精神障害者医療費	31,680	82
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	138,952	83
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	2,734	84
健康推進課	新規 施設整備費（総合福祉会館）	7,413	85
健康推進課	妊婦健診事業費	88,624	95
健康推進課	一般不妊治療費助成費	920	99
健康推進課	未熟児養育医療給付費	7,013	100
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	99,820	111
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	17,551	112
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	930,280	113
社会福祉課	地域生活支援事業費	98,517	115
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	873	117
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,247	118
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	3,367	119

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等	予算額	ページ
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	400	120
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	37,310	121
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費	88,413	122
社会福祉課	※2 社会福祉協議会補助金	83,798	123
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60	124
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	148,626	125
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	360	126
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	1,085	127
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	17,372	128
社会福祉課	※1 生活困窮者自立支援事業費	14,688	129
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	3,541	130
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,559	131
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	1,171	132
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	3,773	133
社会福祉課	生活保護扶助費	1,375,760	134
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	648	135
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	28,869	136
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,878	137
高齢福祉課	老人保護措置費	8,918	138
高齢福祉課	敬老会事業費	16,192	139
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,570	140
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	32,756	141
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	35,074	142
高齢福祉課	新規 施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	22,198	143
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	4,885	144
子育て支援課	施設整備費／憩の家費	2,259	145
子育て支援課	出産祝金支給費	100	146
子育て支援課	新規 実費徴収分補足給付事業費	750	147
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業費	7,866	148
子育て支援課	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	48,534	149
子育て支援課	拡充 私立保育園等運営事業費	515,705	150
子育て支援課	児童手当費	1,666,200	151
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	3,774	152
子育て支援課	拡充 保育事業費	72,352	153
子育て支援課	保育所緊急整備事業費補助金	32,245	154
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	2,241	155
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	15,300	156
子育て支援課	児童扶養手当費	353,117	157

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
子育て支援課	遺児手当費	18,427	158
子育て支援課	運営費／保育園費	407,608	159
子育て支援課	施設整備費／保育園費	29,090	160
子育て支援課	拡充 運営費／児童クラブ費	103,848	161
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,983	162
子育て支援課	拡充 運営費／親子通園事業費	24,500	163
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	16,884	164
子育て支援課	※1 施設整備費／児童遊園費	5,350	165
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	7,281	166
保険医療課	拡充 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	11,188,898	250
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	4,831,683	255
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,589,347	260

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	5,000	102

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	95,028	230
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	46,300	231
生涯学習課	文化協会補助金	3,000	235
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240	239

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
学校教育課・生涯学習課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	400	211
生涯学習課	拡充 生涯学習事業費	3,821	232
生涯学習課	施設整備費／公民館費	9,688	237
生涯学習課	運営費（美和図書館）	6,962	238

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等	予算額	ページ
生涯学習課	体育協会補助金	4,500	240
生涯学習課	スポーツ少年団補助金	1,500	241
生涯学習課	市町村対抗駅伝費	1,008	242
生涯学習課	地域スポーツ事業費	480	243
生涯学習課	学校プール開放事業費	7,386	244
生涯学習課	総合型地域スポーツクラブ補助金	5,000	245
生涯学習課	施設整備費（体育館）	20,402	246
生涯学習課	施設整備費（体育施設）	5,438	247

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等	予算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	508	24
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	149,072	212
学校教育課	※2 学校教育関係事業費補助金	4,364	213
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	100	214
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	4,956	215
学校教育課	※2 スクールサポーター配置費	99,596	216
学校教育課	小中学校適正規模等見直し検討事業費	462	217
学校教育課	拡充 教育相談支援費	10,150	218
学校教育課	適応指導教室費	12,267	219
学校教育課	施設整備費／小学校費	196,344	220
学校教育課	小学校就学援助費	30,866	221
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,841	222
学校教育課	特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,910	223
学校教育課	施設整備費／中学校費	10,000	225
学校教育課	中学校就学援助費	31,942	226
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	10,103	227
学校教育課	あいち・出会いと体験の道場推進費／中学校費	563	228
学校教育課	特色ある学校づくり推進費／中学校費	2,033	229
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	150	233
学校給食センター課	事務管理費／給食センター総務費	2,227	248
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	183,291	249

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
産業振興課	労働対策派遣事業費	120	184
産業振興課	肉骨粉処理費	48,621	185
産業振興課	※2 農業振興推進費	1,757	186
産業振興課	人・農地問題解決加速化支援事業補助金	1,000	187
産業振興課	新規 農地中間管理事業費	46,730	188
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	10,599	189
産業振興課	美和町土地改良区補助金	8,404	190
産業振興課	拡充 多面的機能支払交付金	9,497	191
産業振興課	単独土地改良事業費	8,647	192
産業振興課	農村振興総合整備費	20,000	193
産業振興課	拡充※1 緊急農地防災事業費	18,000	194
産業振興課	海部東地域農業再生協議会補助金	3,124	195
産業振興課	小規模企業等振興資金預託金	88,000	196
産業振興課	商工会事業補助金	5,940	197
産業振興課	小規模事業補助金	20,100	198
産業振興課	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500	199
産業振興課	地域産業振興費	1,020	200
産業振興課	施設管理費／産業会館費	18,524	201
産業振興課	新規 施設整備費／産業会館費	4,790	202
七宝焼アートヴィレッジ	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200	204
七宝焼アートヴィレッジ	刷毛協同組合補助金	200	205
七宝焼アートヴィレッジ	観光振興推進費	10,600	206

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	264	23
企画政策課	新規 公共施設等総合管理計画策定費	4,515	32
企画政策課	電算管理費	226,980	34
企画政策課	拡充※1 社会保障・税番号制度対応事業費	131,039	35
人事秘書課	拡充 職員研修費	4,772	40
財政課	公会計整備費	1,372	41
財政課	地方債元金	1,861,820	42

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
財 政 課	地方債利子	183,325	43
総 務 課	公用車購入費	3,800	48
総 務 課	愛知県議会議員一般選挙費	17,471	52
総 務 課	市議会議員一般選挙費	53,789	53
税 務 課	市民税賦課費	34,505	73
税 務 課	固定資産税賦課費	40,859	74
収 納 課	事務管理費（収納課）／税務総務費	3,031	75
収 納 課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250	76
収 納 課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	6,041	77
市 民 課	新規 個人番号カード交付事業費	30,429	78
総 務 課	土地取得事業【土地取得特別会計】	306	252

目標 5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策 5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
企 画 政 策 課	市広報紙発行費	11,054	22
企 画 政 策 課	市民協働推進事業費	565	29
企 画 政 策 課	※1 市民活動センター事業費	6,530	30
企 画 政 策 課	新規 あま市市制周年事業費	1,624	31
企 画 政 策 課	市民活動推進事業補助金	600	36
企 画 政 策 課	コミュニティ活動事業補助金	2,100	37
企 画 政 策 課	まつり事業負担金	10,000	38
総 務 課	行政委託協力費交付金	39,912	50
議 事 課	議員研修費	1,913	207
議 事 課	議会広報紙発行費	2,354	208
議 事 課	会議録作成費	3,341	209
議 事 課	議会中継放送費	5,026	210

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
人権推進課	※2	人権啓発推進費	5,177	44
人権推進課	※2	男女共同参画推進費	948	46
人権推進課		人権ふれあいセンター教室事業費	1,258	47
生涯学習課		人権啓発推進費	270	236
人権推進課		市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	85,684	254

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		国際交流事業費	520	25
企画政策課		国際化推進事業費	150	26
総務課		地区集会所建設補助金	13,212	51
生涯学習課		女性の会補助金	200	234

《留意事項》

- (1) ※1印の事業は、平成26年度補正予算にて計上した事業で、平成27年度においても継続して実施する事業です。
- (2) ※2印の事業は、実施計画事業上、複数の施策体系に跨るため、その主要事業の施策体系区分に表示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		27 年度予算額	11,054 千円										
目	2	文書広報費		26 年度予算額	10,698 千円										
事業名	211	市広報紙発行費		増減額(27-26)	356 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる												
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる												
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					1,000	10,054									
事業目的		市民に対して、行政情報をはじめ市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。													
事業内容		<p>1 「広報あま」を毎月1回発行</p> <p>(1) 部数 35,500部/月</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り、34ページを基本</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>広報あま (平成27年5月号～平成28年4月号)</td> <td style="text-align: right;">11,029 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	25 千円	印刷製本費	広報あま (平成27年5月号～平成28年4月号)	11,029 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	25 千円													
印刷製本費	広報あま (平成27年5月号～平成28年4月号)	11,029 千円													
事業効果		毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市政への理解を深めていただくと同時に市民参加意識の向上に資することができる。													

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		27 年度予算額	264 千円							
目	6	企画費		26 年度予算額	330 千円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		増減額(27-26)	△66 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						264						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市民及び学識者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催する。</p> <p>(1) 委員数 12名</p> <p>(2) 開催予定 年4回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">264 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	264 千円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	264 千円										
事業効果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができる。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27年度予算額	508千円	
目	6	企画費		26年度予算額	504千円	
事業名	212	平和推進事業費		増減額(27-26)	4千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	6 人権教育をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						508
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 5校×2人=10人 引率教員 2人 事務局 2人					
	2 日程等(予定) 平成27年8月20日・21日(木・金) 派遣先 広島市					
	3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	千羽鶴用キット、証書ファイル			6千円
	事務事業委託料	平和体験学習派遣業務			500千円	
	負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金			2千円	
事業効果	次世代を担う中学生の平和への意識の高揚に資することができる。 また、広報等で中学生の体験報告を周知することによって、市民の平和に対する意識の高揚にも資することができる。					

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費			27 年度予算額	520 千円										
目	6	企画費			26 年度予算額	520 千円										
事業名	213	国際交流事業費			増減額(27-26)	0 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
		大項目	2 多文化共生をすすめる													
		小項目	2 国際交流事業をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						520										
事業目的		<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>														
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>協会発足時に定めた基準により、公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20 千円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500 千円
区 分	内 容	事業費														
負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20 千円														
補助金	あま市国際交流協会補助金	500 千円														
事業効果		<p>国際交流協会を支援することにより、協会が実施する事業を通して日本人と外国人の相互理解を深めることができる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	150 千円	
目	6	企画費		26 年度予算額	556 千円	
事業名	214	国際化推進事業費		増減額(27-26)	△406 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						150
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時の避難所内の設備やルールなどの周知を目的とした広報物を作成する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		事務用品		30 千円	
筆耕翻訳料		多言語による避難所広報物の作成		120 千円		
事業効果	多言語による避難所広報物を作成することにより、外国人市民に対して防災意識の高揚を促進し、安心して暮らせる環境を醸成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	306 千円	
目	6	企画費		26 年度予算額	306 千円	
事業名	702	地域公共交通検討調査費		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						306
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、あま市における公共交通施策の方向性を検討する。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催する。					
	(1) 委員数 22人(うち報酬の対象となる委員数15人)					
	(2) 開催予定 年3回					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬			276 千円	
	消耗品費	事務用品			30 千円	
事業効果	地域公共交通会議を通じ、さまざまな立場からの意見や要望、各種課題等を調整することができ、あま市にとって最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	36,342 千円	
目	6	企画費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	703	地域公共交通試行運行事業費		増減額(27-26)	36,342 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						36,342
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づく試行運行を実施し、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築していく。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	印刷製本費		チラシ・パンフレット		962 千円	
	事務事業委託料		試行運行業務委託料		15,000 千円	
			出発式典設営委託料		100 千円	
	車借上料		車両リース料		8,400 千円	
工事請負費		停留所標識作製及び設置		11,880 千円		
事業効果	<p>高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支える公共交通の提供により、市民の誰もが安全・快適に移動できる環境をつくることことができる。</p> <p>また、試行運行という実施形態であることから、運行開始後の利用状況や利用者の意向等を踏まえながら、今後においてより良い公共交通体系の構築につなげることができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		27 年度予算額	565 千円													
目	6	企画費		26 年度予算額	615 千円													
事業名	704	市民協働推進事業費		増減額(27-26)	△50 千円													
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						565												
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する事項の審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会 地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成される委員会であり、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画、市の施策に対して調査審議などを行う。 ア 委員数 16人 イ 開催予定 年5回</p> <p>(2) 市民活動祭 市民活動祭の様々な催しを通じて、協働のあり方を考える場、市民活動団体や市民との交流の場として開催する。</p> <p>(3) 人材育成講習会 市民が主役のまちづくりを進めるため、まちづくりに係わる人材の育成やリーダーの養成を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>委員報酬</td> <td>440 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>90 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>35 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	委員報酬	440 千円	報償金	講師謝礼	90 千円	消耗品費	事務用品	35 千円
	区 分	内 容	事業費															
委員報酬	委員報酬	440 千円																
報償金	講師謝礼	90 千円																
消耗品費	事務用品	35 千円																
事業効果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし合い、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができる。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	6,530 千円	
目	6	企画費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	705	市民活動センター事業費		増減額(27-26)	6,530 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,530
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取り組みを支援する。					
	2 主な事業内容					
	(1) 打合せスペースの提供					
	(2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど）					
	(3) 市民活動団体の運営相談					
	(4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
	3 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用品			100 千円	
	印刷製本費	チラシ作成等			50 千円	
	通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料			251 千円	
	事務事業委託料	市民活動センター事業委託料			6,105 千円	
	使用料	テレビ受信料等			24 千円	
事業効果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を設置することにより、市内の市民活動を活発化できる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																						
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																							
項	1	総務管理費		27 年度予算額	1,624 千円																						
目	6	企画費		26 年度予算額	0 千円																						
事業名	706	あま市市制周年事業費		増減額(27-26)	1,624 千円																						
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携により、一体感のあるまち																									
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																									
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																									
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる																									
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						1,624																					
事業目的	平成27年3月22日に市制施行5周年の節目を迎えることに伴い、市民参加による周年事業の実施や市のシンボルとして市民公募により市の花及び木を制定し、協働によるまちづくりの推進を図る。																										
事業内容	<p>1 事業概要 平成27年3月22日から平成28年3月21日をあま市市制5周年記念期間として、多くの市民の参加のもと周年事業を開催する。</p> <p>2 主な実施事業</p> <p>(1) 市制施行5周年記念式典 ア 開催日 平成27年12月(予定) イ 場 所 美和文化会館 ウ 参加人員 650名程度</p> <p>(2) NHK公開録音 ア 開催日 平成28年2月(予定) イ 場 所 美和文化会館 ウ 参加人員 650名程度</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>市の花・市の木選定委員会委員謝礼等</td> <td style="text-align: right;">186 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念式典記念品等</td> <td style="text-align: right;">982 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>プログラム印刷費</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">107 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ビデオ作成委託料等</td> <td style="text-align: right;">238 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>備品借上料</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	市の花・市の木選定委員会委員謝礼等	186 千円	消耗品費	記念式典記念品等	982 千円	印刷製本費	プログラム印刷費	61 千円	通信運搬費	郵送料	107 千円	事務事業委託料	ビデオ作成委託料等	238 千円	使用料	備品借上料	50 千円
区 分	内 容	事業費																									
報償金	市の花・市の木選定委員会委員謝礼等	186 千円																									
消耗品費	記念式典記念品等	982 千円																									
印刷製本費	プログラム印刷費	61 千円																									
通信運搬費	郵送料	107 千円																									
事務事業委託料	ビデオ作成委託料等	238 千円																									
使用料	備品借上料	50 千円																									
事業効果	市民参加による市制周年事業を実施することにより、市民の一体感を醸成するとともに、市のシンボルとして市の花及び木を制定することで、郷土への愛着を深めることができ、ひいては協働によるまちづくりを推進することができる。																										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		27年度予算額	4,515 千円							
目	6	企画費		26年度予算額	0 千円							
事業名	707	公共施設等総合管理計画策定費		増減額(27-26)	4,515 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,515						
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。											
事業内容	<p>1 事業概要 本市が所有・管理する公共施設等の現状を把握し、中長期的な維持管理費・更新費用の試算を行ったうえで、今後の課題について検討していく。</p> <p>2 スケジュール (1) 平成27年度 現状把握作業、課題検討 (2) 平成28年度 管理方針の検討、検討会議の開催、計画書策定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公共施設等総合管理計画策定業務委託料</td> <td>4,515 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務委託料	4,515 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務委託料	4,515 千円									
事業効果	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって老朽化対策を実施することにより、今後の財政負担の軽減・平準化を図ることができるとともに、将来を見据えた公共施設等の最適な配置を実現することができる。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		27 年度予算額	5,179 千円							
目	6	企画費		26 年度予算額	5,179 千円							
事業名	712	コミュニティFM事業費		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行う。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地：津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体：西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア：津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円										
事業効果	<p>災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供が可能となる。</p> <p>また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		27年度予算額	226,980 千円		
目	7	電子計算費		26年度予算額	237,928 千円		
事業名	211	電算管理費		増減額(27-26)	△10,948 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
2,940	71					223,969	
事業目的	総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼動を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用						
	(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			25 千円	
		消耗品費	プリンタトナー等購入費			2,515 千円	
		印刷製本費	共通化納付書等印刷費			3,027 千円	
	共通窓付封筒印刷作成費			1,836 千円			
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,305 千円		
	電算委託料	電算機器保守等委託料			36,313 千円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			41,550 千円		
		総合行政情報システム使用料			126,529 千円		
		公共施設予約システム使用料			1,880 千円		
事業効果	住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	131,039 千円	
目	7	電子計算費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	212	社会保障・税番号制度対応事業費		増減額(27-26)	131,039 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
55,234						75,805
事業目的	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認することで、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めて、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度への対応に伴い、行政システムの改修、例規・特定個人情報保護評価書の整備、中間サーバー共同運用のための地方公共団体情報システム機構への負担金を支出する。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	電算委託料	システム改修費				120,426 千円
		例規・特定個人情報保護評価書の整備費				918 千円
	機器等借上料	電算機器等借上料				2,964 千円
	使用料	例規・特定個人情報保護評価書 WEB システム使用料				195 千円
負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金				6,536 千円	
事業効果	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めることにより、正確な情報収集が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	600 千円		
目	9	地域振興費		26 年度予算額	300 千円		
事業名	502	市民活動推進事業補助金		増減額(27-26)	300 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						600	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類		通称	対象とする 団体	回数限度	補助限度額	
	自立促進事業	たまご	設立後1年 未満の団体	1回のみ	10万円		
活性化事業	ひよこ	設立後1年 以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限 20万円)			
4 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
補助金		市民活動推進事業補助金			600千円		
事業効果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	2,100 千円		
目	9	地域振興費		26 年度予算額	2,100 千円		
事業名	503	コミュニティ活動事業補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,100	
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。						
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動(事業)に係る経費の一部を補助する。 3 補助限度額 1 団体あたり 20 万円/年度 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		コミュニティ活動事業補助金		2,100 千円
事業効果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		27年度予算額	10,000 千円							
目	9	地域振興費		26年度予算額	10,000 千円							
事業名	702	まつり事業負担金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						10,000						
事業目的	<p>交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進することを目的とする。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が開催する市民まつりに対して負担金を支出する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>10,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	10,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	まつり事業負担金	10,000 千円									
事業効果	<p>多数の市民等が参加し、楽しめるイベントが開催できることにより、市民をはじめ、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	17,954千円	
目	5	コミュニティ防災センター費		26年度予算額	17,879千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	75千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			900		25	17,029
事業目的	コミュニティ施設を利用して、地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。					
事業内容	1 交流の場として利用しやすい施設を目指して、利用者の増加を図る。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	消耗品費	トイレトペーパー・芳香剤等			179千円	
		緑地管理消耗品			100千円	
	光熱水費	電気			3,936千円	
		ガス			659千円	
		水道			162千円	
		下水道			19千円	
	修繕料	施設修繕			1,696千円	
	新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料			195千円	
	通信運搬費	電話料			432千円	
	手数料	浄化槽法定検査手数料			30千円	
		浄化槽汚泥汲取手数料等			150千円	
	管理・点検等委託料	館内清掃委託料			543千円	
		消防設備保守点検委託料			64千円	
		浄化槽保守点検委託料			54千円	
		空調設備保守点検委託料			401千円	
		警備保安委託料			661千円	
		エレベーター設備保守点検委託料			393千円	
指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター			6,738千円		
機器等借上料	通信カラオケ利用料等			371千円		
各種借上料	玄関マット賃借料			30千円		
テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等			86千円		
負担金	防火管理者講習会負担金			7千円		
事業効果	地域におけるコミュニティ活動及び防災の拠点となる施設を適切に維持管理することにより、施設利用者の利便性を図り、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上に繋いでいくことができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	4,772 千円		
目	1	一般管理費		26 年度予算額	2,728 千円		
事業名	213	職員研修費		増減額(27-26)	2,044 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	5 職員の育成をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,772	
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。						
事業内容	1 事業概要 毎年度実施する職員研修に加えて、平成26年5月の地方公務員法改正により、平成28年度までの導入が義務化された人事評価制度について、職員への研修を実施する。						
	2 実施内容						
	(1) 内部研修 職員人権研修、人事評価研修等						
	(2) 外部研修 海部地区市町村職員研修協議会、愛知県市町村振興協会研修センター等						
	3 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
		普通旅費	研修旅費		495 千円		
		消耗品費	研修用参考図書等		100 千円		
		事務事業委託料	研修委託料		3,837 千円		
		負担金	海部地区市町村職員研修協議会負担金		40 千円		
			その他職員研修負担金		300 千円		
事業効果	研修を通じて、職員の能力開発や意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高めることにより、質の高い市民サービスを提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		27 年度予算額	1,372 千円							
目	3	財政管理費		26 年度予算額	1,620 千円							
事業名	212	公会計整備費		増減額(27-26)	△248 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	2 財政の健全化をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,372						
事業目的	平成18年6月に「行政改革推進法」が制定され、地方公共団体においても同法に基づき資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、そのために企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備して、地方公共団体の財政状況を明らかにする。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国の作成基準に準拠して、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで公会計の整備を行う。</p> <p>(2) あま市においては、総務省改訂モデルにより4つの財務書類を作成する。</p> <p>2 作成書類</p> <p>(1) 貸借対照表(バランスシート)</p> <p>(2) 行政コスト計算書(損益計算書)</p> <p>(3) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)</p> <p>(4) 純資産変動計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,372 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,372 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,372 千円									
財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理をすることができる。												
事業効果	財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理をすることができる。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		27 年度予算額	1,861,820 千円	
目	1	元金		26 年度予算額	1,775,545 千円	
事業名	1	地方債元金		増減額(27-26)	86,275 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,861,820
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の元金償還を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内 容			事業費
	地方債元金		財政融資			732,964,422 円
			旧簡易生命保険			33,827,671 円
			旧郵便貯金			190,954,217 円
			地方公共団体金融機構			22,892,647 円
			いちい信用金庫			351,359,133 円
			岐阜信用金庫			31,593,133 円
			中日信用金庫			255,245,000 円
			海部東農業協同組合			148,179,213 円
			愛知信用金庫			29,033,437 円
			愛知県市町村職員共済組合			16,056,000 円
		愛知県市町村振興協会			47,190,000 円	
		愛知県市町村振興資金			2,524,167 円	
事業効果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		27 年度予算額	183,325 千円		
目	2	利子		26 年度予算額	202,805 千円		
事業名	1	地方債利子		増減額(27-26)	△19,480 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						183,325	
事業目的		多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容		1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の利子償還を行う。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		地方債利子	財政融資			114,205,351 円	
			旧簡易生命保険			3,083,643 円	
			旧郵便貯金			10,690,195 円	
			地方公共団体金融機構			4,166,509 円	
			いちい信用金庫			11,473,702 円	
			岐阜信用金庫			2,610,495 円	
			中日信用金庫			7,067,579 円	
			海部東農業協同組合			5,629,417 円	
			愛知信用金庫			1,490,583 円	
			愛知県市町村職員共済組合			1,663,435 円	
			愛知県市町村振興協会			2,346,649 円	
			愛知県市町村振興資金			102,491 円	
平成26年度借入分概算			13,123,752 円				
平成27年度借入分概算			4,671,123 円				
一時借入金利子			1,000,000 円				
事業効果		地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。					

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費			27 年度予算額	5,177 千円		
目	1	人権推進費			26 年度予算額	3,204 千円		
事業名	211	人権啓発推進費			増減額(27-26)	1,973 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く					
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
		175					5,002	
事業目的		「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月施行)、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(放課後児童クラブ、保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(2) 人権週間の啓発活動事業</p> <p>啓発パンフレット「人権週間特集号」の作成及び配布</p> <p>(3) 人権に関する市民意識調査の実施</p> <p>あま市人権尊重のまちづくり行動計画について、課題や取組内容等の充実を図るため、市民意識調査を実施する。</p> <p>(4) 講演会等の開催</p> <p>ハンセン病や人権に関する講演会を実施して、人権意識の向上を図る。</p> <p>(5) 啓発資材の作成配布</p> <p>人権啓発のための啓発資材(花の種子、クリアファイル等)を作成配布する。</p>						

	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	165 千円
	報償金	福祉相談員等謝礼	520 千円
	消耗品費	運動団体各種研修会資料代	54 千円
		啓発物品等	498 千円
		講演会消耗品等	80 千円
	印刷製本費	人権週間特集号等	899 千円
	通信運搬費	郵送料	30 千円
	事務事業委託料	講演会委託料	751 千円
		人権に関する市民意識調査業務	2,100 千円
各種借上料	映画借上料	80 千円	
事業効果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校、保育園における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識向上を図ることができる。		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費		27 年度予算額	948 千円		
目	1	人権推進費		26 年度予算額	847 千円		
事業名	703	男女共同参画推進費		増減額(27-26)	101 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
	大項目	2 男女共同参画をすすめる					
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					14	934	
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) あま市男女共同参画審議会の開催						
	(2) 男女共同参画サテライトセミナーの開催 あいち男女共同参画財団との共催により、市民等100名程度を対象としたサテライトセミナーを開催するとともに、パネル展示を行う。						
	(3) 男女共同参画に関する川柳募集 川柳を募集し、啓発品に作品を掲載する。						
	(4) 家事実践講座の開催 男性の家事参加のきっかけづくりや父子のふれあいの機会として、家事実践講座を開催する。						
	2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬			110 千円	
		報償金	講座講師等謝礼			151 千円	
		報償品	川柳記念品			70 千円	
		消耗品費	セミナー等消耗品			15 千円	
			家事実践講座材料費			40 千円	
	健康福祉まつり等啓発物品			80 千円			
	食糧費	セミナーお茶等			6 千円		
	印刷製本費	啓発パンフレット			450 千円		
	通信運搬費	郵送料			25 千円		
	役務費	各種保険料			1 千円		
事業効果	セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができる。 また、各種講座をきっかけとして、男性が家事等に積極的に関わることが期待できる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																												
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	7	人権推進費		27 年度予算額	1,258 千円																												
目	2	人権ふれあいセンター費		26 年度予算額	1,213 千円																												
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費		増減額(27-26)	45 千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち																															
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																															
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																															
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	541				6	711																											
事業目的	誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																
事業内容	<p>1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>5回 70千円</td> </tr> <tr> <td>生け花教室</td> <td>12回 156千円</td> </tr> <tr> <td>編み物教室</td> <td>12回 156千円</td> </tr> <tr> <td>歌謡教室</td> <td>18回 234千円</td> </tr> <tr> <td>健康体操教室</td> <td>15回 150千円</td> </tr> <tr> <td>手芸教室</td> <td>12回 120千円</td> </tr> <tr> <td>茶道教室</td> <td>10回 100千円</td> </tr> <tr> <td>転倒骨折予防事業</td> <td>12回 63千円</td> </tr> <tr> <td>パンづくり教室</td> <td>12回 84千円</td> </tr> <tr> <td>各種需用費</td> <td>教室用消耗品</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼		陶芸教室	5回 70千円	生け花教室	12回 156千円	編み物教室	12回 156千円	歌謡教室	18回 234千円	健康体操教室	15回 150千円	手芸教室	12回 120千円	茶道教室	10回 100千円	転倒骨折予防事業	12回 63千円	パンづくり教室	12回 84千円	各種需用費	教室用消耗品	125千円
	区 分	内 容	事業費																														
報償金	講師謝礼																																
	陶芸教室	5回 70千円																															
	生け花教室	12回 156千円																															
	編み物教室	12回 156千円																															
	歌謡教室	18回 234千円																															
	健康体操教室	15回 150千円																															
	手芸教室	12回 120千円																															
	茶道教室	10回 100千円																															
	転倒骨折予防事業	12回 63千円																															
パンづくり教室	12回 84千円																																
各種需用費	教室用消耗品	125千円																															
事業効果	各種事業を通じて住民交流をより一層深めると共に、生活向上を図るための事業を展開し、隣保館活動の充実により人権・同和問題の早期解決を図ることができる。																																

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課					
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	総務管理費			27 年度予算額		3,800 千円				
目	1	一般管理費			26 年度予算額		3,671 千円				
事業名	223	公用車購入費			増減額(27-26)		129 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち								
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる								
		大項目	1 行財政改革をすすめる								
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる								
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						3,800					
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保及び環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。										
事業内容	1 現状										
	(1) 平成26年10月1日現在で総務課が集中管理する公用車は84台である。										
	小型 特殊	軽四 特殊	軽四 貨物	軽四 乗用	小型 貨物	小型 乗用	普通 貨物	普通 乗用	普通 乗合	計	
	2台	1台	22台	12台	15台	20台	0台	8台	4台	84台	
	(2) 公用車の老朽化が進んでおりその年数別の内訳は以下のとおりであり、購入後15年を超える車両が3分の1弱を占め、老朽化予備軍といえる10年を超える車両は全体の3分の2を占めている。										
	購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年以上					
台数	13台	16台	29台	22台	4台						
割合	15.5%	19.0%	34.5%	26.2%	4.8%						
事業内容	2 購入計画 公用車更新計画のもと、更新の必要性を鑑み、4台の車両を購入する。										
	3 支出科目										
	区分	内容							事業費		
公用車購入費	軽貨物車2台、軽乗用車2台							3,800千円			
事業効果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることができる。また、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	810 千円		
目	1	一般管理費		26 年度予算額	0 千円		
事業名	225	公用車青色回転灯設置費		増減額(27-26)	810 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						810	
事業目的	犯罪の抑止、また市民の防犯意識を高めるため効果のある青色回転灯を公用車に設置する。						
事業内容	1 事業概要 公用車10台に青色回転灯を設置する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		マグネットシート費			162 千円	
	修繕料		青色回転灯設置費			594 千円	
手数料		車検証記載変更事務手数料			54 千円		
事業効果	警察署の講習を受けた職員が青色回転灯を点灯させ市内を走行することで、犯罪の抑止、また市民の防犯意識を高めることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		27 年度予算額	39,912 千円																			
目	1	一般管理費		26 年度予算額	39,680 千円																			
事業名	501	行政委託協力費交付金		増減額(27-26)	232 千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																						
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																						
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																						
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						39,912																		
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図ることを目的とする。																							
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区（七宝12区、美和17区、甚目寺13区）</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の配布世帯数により3段階に区分して交付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ア</td> <td style="width: 75%;">1,000世帯未満の区・・・</td> <td style="width: 15%;">200,000円/1区</td> <td style="width: 5%;">28区</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>2,000世帯未満の区・・・</td> <td>400,000円/1区</td> <td>10区</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>2,000世帯以上の区・・・</td> <td>600,000円/1区</td> <td>4区</td> </tr> </table> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）で交付</p> <p>3 区長依頼事項</p> <p>(1) 各種文書等の配布に関すること。 (2) 通知事項の周知及び伝達に関すること。 (3) 簡易な調査及び報告に関すること。 (4) 地区に関係する市の行政に関する地区住民の意見を取りまとめ、及び市長への要望に関すること。 (5) その他市長が特に必要と認めた事項。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政委託協力費交付金</td> <td>39,912 千円</td> </tr> </tbody> </table>						ア	1,000世帯未満の区・・・	200,000円/1区	28区	イ	2,000世帯未満の区・・・	400,000円/1区	10区	ウ	2,000世帯以上の区・・・	600,000円/1区	4区	区 分	内 容	事業費	交付金	行政委託協力費交付金	39,912 千円
ア	1,000世帯未満の区・・・	200,000円/1区	28区																					
イ	2,000世帯未満の区・・・	400,000円/1区	10区																					
ウ	2,000世帯以上の区・・・	600,000円/1区	4区																					
区 分	内 容	事業費																						
交付金	行政委託協力費交付金	39,912 千円																						
事業効果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できる。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できる。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		27 年度予算額	13,212 千円							
目	1	一般管理費		26 年度予算額	696 千円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		増減額(27-26)	12,516 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						13,212						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会施設の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 申請予定事案 (1) 七宝町沖之島公民館修繕事業 補助金額: 1,367,000円 1/2 (対象工事費 2,735,424円) 着工予定: 平成27年4月 (2) 七宝町遠島公民館修繕事業 補助金額: 4,100,000円 1/2 (対象工事費 8,200,350円) 着工予定: 平成27年5月 (3) 花正公民館改築事業 補助金額: 4,991,000円 1/2 (対象工事費 9,983,633円) 着工予定: 平成27年5月 (4) 小橋方公民館修繕事業 補助金額: 2,754,000円 1/2 (対象工事費 5,508,000円) 着工予定: 平成27年8月</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>13,212 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	13,212 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	13,212 千円										
事業効果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができる。											

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費			27 年度予算額	17,471 千円	
目	3	愛知県議会議員一般選挙費			26 年度予算額	13,530 千円	
事業名					増減額(27-26)	3,941 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	14,000					3,471	
事業目的	愛知県議会議員一般選挙にかかる事務管理を行う。						
事業内容	1 支出科目						
	区分	内 容				事業費	
	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等				1,254 千円	
	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務				8,597 千円	
	普通旅費	普通旅費				7 千円	
	消耗品費	選挙事務用品				100 千円	
	食糧費	管理者等食事代				229 千円	
	印刷製本費	氏名掲示印刷代				10 千円	
	通信運搬費	入場券郵送代等				2,265 千円	
	手数料	計数機等調整手数料				790 千円	
	広告料	航空啓発料				84 千円	
	事務事業委託料	掲示板撤去委託料等				2,871 千円	
	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等				692 千円	
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等				186 千円	
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料				184 千円	
使用料	携帯電話レンタル料等				102 千円		
負担金	公営施設使用料負担金				100 千円		
事業効果	愛知県議会議員一般選挙にかかる事務管理を適正に行うことができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費		27 年度予算額	53,789 千円	
目	4	市議会議員一般選挙費		26 年度予算額	1,145 千円	
事業名				増減額(27-26)	52,644 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						53,789
事業目的	あま市議会議員一般選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 支出科目					
	区分	内容				事業費
	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等				1,096 千円
	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務				8,720 千円
	普通旅費	普通旅費				7 千円
	消耗品費	選挙事務用品				5,426 千円
	食糧費	管理者等食事代				228 千円
	印刷製本費	氏名掲示印刷代等				1,672 千円
	通信運搬費	入場券郵送代等				5,373 千円
	手数料	計数機等調整手数料				822 千円
	筆耕翻訳料	当選証書				18 千円
	広告料	航空啓発料				84 千円
	事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等				5,121 千円
	電算委託料	選挙人名簿等作成電算委託料				3,385 千円
	各種委託料	投票所床養生シート設置委託料				195 千円
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等				186 千円
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料				184 千円
	使用料	携帯電話レンタル料等				99 千円
	負担金	公営施設使用料負担金				700 千円
交付金	不在者投票特別経費・選挙公営交付金				20,473 千円	
事業効果	あま市議会議員一般選挙にかかる事務管理を適正に行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	453 千円	
目	10	交通安全対策費		26 年度予算額	453 千円	
事業名	501	女性運転者友の会補助金		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						453
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全啓発を推進する。					
事業内容	1 対象団体名 あま市女性運転者友の会 2 会員数 47人(平成26年10月1日現在) 3 女性運転者友の会での実施予定事業 (1) あま市行事等での交通安全啓発活動 (2) 幼稚園・保育園での交通安全紙芝居 (3) あま市他各行事への参加 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		女性運転者友の会補助金		453 千円	
事業効果	女性運転者友の会が積極的に行う、啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	1,386 千円	
目	10	交通安全対策費		26 年度予算額	1,386 千円	
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,386
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま分会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 愛知県交通安全協会津島支部あま分会 2 会員数 78人(平成26年10月1日現在) 3 愛知県交通安全協会津島支部あま分会での実施予定事業 (1) あま市・地域行事等での交通安全啓発活動 (2) 愛知県交通安全県民運動(ゼロの日等)の実施 (3) あま市・協会他各行事への参加 (4) 小中学校自転車点検の実施 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		1,386 千円	
事業効果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行う愛知県交通安全協会津島支部あま分会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		27 年度予算額	448 千円	
目	10	交通安全対策費		26 年度予算額	448 千円	
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する（再掲）				
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる（再掲）				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						448
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 安全安心ネットワーク会議					
	情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開催する。					
	ア 安全安心なまちづくり条例に基づき、ネットワーク会議で地域活動団体の意見を聴取し、事業を計画する。					
	イ 連携による安全安心なまちづくり活動を推進していく。					
	(2) 安全安心大会					
	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催する。					
ア 講師による講演を行う。						
イ 交通安全、防犯、消防、防災、その他団体が、大会で活動内容を紹介し合う。						
2 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
報償金		講師謝礼、手話通訳謝礼			75 千円	
消耗品費		事業用消耗品等			135 千円	
食糧費		安全安心ネットワーク会議飲物代			11 千円	
印刷製本費		パンフレット、ポスター等			162 千円	
事務事業委託料		安全安心大会の司会・映像等委託料			65 千円	
事業効果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体、行政等の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができる。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		27 年度予算額	899 千円										
目	11	諸費		26 年度予算額	908 千円										
事業名	211	防犯啓発推進費		増減額(27-26)	△9 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						899									
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報やホームページなどを活用して市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と、地域での防犯運動の推進を展開する。</p> <p>(1) 広報・回覧・ホームページ等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動【アクションプラン掲載事業】 あいさつ運動の展開により、犯罪をしようとするものを寄せ付けないまちづくりを推進する。</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動【アクションプラン掲載事業】 住宅二重ロックの推進により侵入盗を減らす。</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動【アクションプラン掲載事業】 自転車に防犯プレートを装着することにより、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 啓発チラシ及び啓発品を配布し、犯罪を防ぐ。</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 中学1年生へ自転車ワイヤーロックを配布。</p> <p>(4) 防犯教室の開催【アクションプラン掲載事業】 防犯教室を開催し、市民自らが犯罪を予防することができるよう啓発する。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 啓発品の配布により、暴力団排除の気運を醸成する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">891 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	8 千円	消耗品費	啓発プレート等	891 千円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	8 千円													
消耗品費	啓発プレート等	891 千円													
事業効果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができる。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	835 千円		
目	11	諸費		26 年度予算額	837 千円		
事業名	501	防犯団体活動支援費		増減額(27-26)	△2 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						835	
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。						
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援を行う。 (1) 自主防犯団体情報交換会を開催し、情報提供や団体相互の交流の支援を行う。 (2) 自主防犯団体の新規立ち上げ(愛知県自主防犯団体設立支援事業を活用)や活動開始までの支援をする。 (3) 防犯活動に必要な資機材(防犯ブルゾン・防犯ベスト等)を自主防犯団体に支給する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		自主防犯活動用支給資機材			824 千円	
食糧費		情報交換会用飲物代			11 千円		
事業効果	防犯資機材を支給することにより、防犯活動団体の掘り起こしと自主的な防犯活動を活性化し、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		27 年度予算額	8,400 千円		
目	11	諸費		26 年度予算額	8,400 千円		
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
		小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,400	
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、従来型防犯灯に比べLED防犯灯の補助率を高くすることにより、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、もって区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容		1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付する。 また、従来型防犯灯に対してLED防犯灯の補助率を高くすることでLED防犯灯の設置を推進する。					
		2 補助内容					
		対象経費		補助率	補助上限額		
		従来型防犯灯（蛍光灯等）		1/2	13 千円		
LED防犯灯		2/3	40 千円				
3 支出科目							
区分	内容				事業費		
補助金	防犯灯設置費補助金				8,400 千円		
事業効果		区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができる。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の設置が促進される。これにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	24,033 千円	
目	1	非常備消防費		26年度予算額	22,113 千円	
事業名	205	消防団運営費		増減額(27-26)	1,920 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,160		7		12,501	10,365
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各区で構成された消防団員357人の消防活動の運営に関する費用を支出する。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	災害補償費	公務災害補償費				1 千円
	報償金	消防団員退職報償金				12,500 千円
	費用弁償	ポンプ点検・火災時出動手当				4,795 千円
	普通旅費	正副団長等旅費				36 千円
	交際費	消防団長交際費				100 千円
	消耗品費	消防団活動資材等				1,155 千円
	食糧費	火災時飲物代等				55 千円
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				560 千円
	被服費	消防団活動服等				1,620 千円
	通信運搬費	携帯電話料金				43 千円
	手数料	資機材等廃棄手数料				300 千円
	使用料	消防団員参集システム使用料等				34 千円
機械器具費	消防用ホース等				2,833 千円	
補償費	補償費				1 千円	
事業効果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	838,981 千円	
目	1	非常備消防費		26年度予算額	827,975 千円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		増減額(27-26)	11,006 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						838,981
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合の運営負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
2 負担割合						
		区 分	負担割合			
		均等割 (あま市3:大治町1)	50%			
		基準財政需要額割	50%			
3 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	838,981 千円		
事業効果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより暮らしの安心確保を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	消防費		27年度予算額	200 千円							
目	1	非常備消防費		26年度予算額	200 千円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る									
		小項目	2 地域における消防力を強化する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（平成26年10月末現在） 22人 3 女性消防クラブでの実施予定事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 （住宅火災警報器の設置等家庭内の防火推進）月1回（19日） 啓発品はマスコット等（自作）で駅、バス停、スーパーマーケットにて啓発 (2) 救急救命講習（AED）の受講及び一般家庭への推進 (3) その他消防関係行事参加 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	200 千円										
事業効果		家庭及び地域における防火・防災思想の普及を図り、地域防災力の向上が期待できる。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	4,200 千円	
目	2	消防施設費		26年度予算額	4,800 千円	
事業名	501	消防設備等補助金		増減額(27-26)	△600 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,200
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行う。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200 千円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100 千円
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		消防設備等整備費補助金			4,200 千円	
事業効果	消防設備等の維持や充実を図るために実施する区の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		27年度予算額	32,734 千円		
目	2	消防施設費		26年度予算額	27,373 千円		
事業名	901	消防施設整備費		増減額(27-26)	5,361 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						32,734	
事業目的	老朽化した施設を撤去すると共に、必要な施設の整備を進め、地域消防力の強化を図る。						
事業内容	1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱の設置を整備する。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台(サイレン付)新設工事実施設計監理業務委託			4,212 千円	
工事請負費		火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台(サイレン付)新設工事			28,522 千円		
事業効果	老朽化した火の見櫓を撤去することにより、倒壊等の危険性をなくすことができる。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	5,519 千円	
目	3	水防費		26年度予算額	4,808 千円	
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		増減額(27-26)	711 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災体制を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,519
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、広域での水防計画に参画して、水害のないまちづくりを推進する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人					
	(3) 議員任期 4年					
	2 負担割合					
			区 分	負担割合		
			均等割	15%		
			人口割	50%		
			固定資産税課税標準割	35%		
3 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,519 千円		
事業効果	水防事務を共同で実施することにより事務負担の軽減を図ることができ、また、広域での水防計画に参画することで水害に強いまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		27年度予算額	2,873 千円		
目	4	災害対策費		26年度予算額	1,867 千円		
事業名	212	総合防災訓練事業費		増減額(27-26)	1,006 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	2 防災意識をたかめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,873	
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。						
事業内容	1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を行う。						
	2 実施予定日 平成27年8月23日(日)						
	3 訓練予定場所 七宝北中学校、七宝中学校、美和中学校、甚目寺中学校、甚目寺南中学校						
	4 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、救助救出、応急処置・心肺蘇生、給食活動、給水活動等						
	5 支出科目						
		区分	内 容			事業費	
		費用弁償	総合防災訓練費用弁償			725 千円	
	消耗品費	総合防災訓練消耗品			885 千円		
	食糧費	防災訓練参加者飲物代			162 千円		
	手数料	水防工法用山砂運搬			100 千円		
	事務事業委託料	防災訓練時テント設置等委託料			1,001 千円		
事業効果	市及び参加機関が連携、協力し、一体となって防災訓練を実施する。また、訓練会場を3ヶ所から5ヶ所に増やすことにより、更なる緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	3,541 千円	
目	4	災害対策費		26年度予算額	5,871 千円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		増減額(27-26)	△2,330 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,541
事業目的	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の保守等を行う。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及びJ-A L E R Tの保守業務並びに水防対策支援業務を委託する。また、職員用参集メール配信システムの運用を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品				80 千円
	管理・点検等 委託料	ネットワークファイアーウォール保守業務委託 J-A L E R T保守業務委託 水防対策支援業務委託				3,201 千円
使用料	職員用参集メール配信システム使用料				260 千円	
事業効果	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の保守等を実施し、災害対応力の強化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		27年度予算額	192千円		
目	4	災害対策費		26年度予算額	192千円		
事業名	216	自主防災会育成費		増減額(27-26)	0千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						192	
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。						
事業内容	1 事業概要 自主防災会による情報交換会を実施することにより、団体間の連携を深める。						
	2 開催時期 平成27年4月頃、他1回						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		自主防災会情報交換会消耗品			159千円	
食糧費		自主防災会情報交換会飲物代			13千円		
事務事業委託料		自主防災会情報交換会講師委託料			20千円		
事業効果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	消防費		27年度予算額	3,856 千円		
目	4	災害対策費		26年度予算額	3,792 千円		
事業名	501	自主防災組織育成補助金		増減額(27-26)	64 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,856	
事業目的		防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動に対し、補助金を交付する。					
事業内容		1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、資機材倉庫設置等にかかる経費の補助を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容	事業費			
		補助金	自主防災組織育成補助金	3,856 千円			
事業効果		自主防災会が実施する防災訓練、自主防災資機材等の購入等に対する補助金を交付することにより、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	消防費		27年度予算額	1,329 千円	
目	4	災害対策費		26年度予算額	1,329 千円	
事業名	701	地域防災計画事業費		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,329
事業目的	災害対策基本法に基づき、防災会議に諮り、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を策定する。また、愛知県防災計画との整合性を保持し、災害時に機能的に災害活動を遂行できることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行う。					
	2 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		事務事業委託料	地域防災計画修正業務委託	1,329 千円		
事業効果	愛知県の防災計画と整合性を図りながら、あま市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費		27年度予算額	640 千円																
目	4	災害対策費		26年度予算額	668 千円																
事業名	702	防災カレッジ事業費		増減額(27-26)	△28 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																			
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																			
	小項目	2 防災意識をたかめる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						640															
事業目的	市内で防災・減災活動にて活躍されている方や自然災害の備えに興味を持たれている方などを対象にして、防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る(自助)」、「みんなで支え合い、助け合う(共助)」の意識を持ち、自ら行動することによる被害の軽減、地域防災力の強化を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 「自らの命は自ら守る(自助)」、「みんなで支え合い、助け合う(共助)」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講する。また、過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施する。</p> <p>2 実施回数 (1) 防災リーダー養成講座 5月上旬から6月下旬にかけて4回程度 (2) レベルアップ講座 11月上旬に2回程度</p> <p>3 受講人数 (1) 防災リーダー養成講座 100人程度 (2) レベルアップ講座 80人程度</p> <p>4 講座内容 地震・風水害の基礎知識、あま市の災害想定、災害に備えた準備、住まいの安全対策、地域における防災活動、災害時の医療・消防、避難行動、避難生活</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>145 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材等</td> <td>214 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>飲物代</td> <td>61 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講座業務委託</td> <td>220 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	145 千円	消耗品費	教材等	214 千円	食糧費	飲物代	61 千円	事務事業委託料	講座業務委託	220 千円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	講師謝礼	145 千円																			
消耗品費	教材等	214 千円																			
食糧費	飲物代	61 千円																			
事務事業委託料	講座業務委託	220 千円																			
事業効果	新規の防災リーダーを養成し、地域での防災活動を活発にすることで地域防災力の強化を図ることができる。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		27年度予算額	6,999千円							
目	4	災害対策費		26年度予算額	0千円							
事業名	708	防災ハザードマップ作成費		増減額(27-26)	6,999千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,173					4,826						
事業目的	災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、避難場所などの情報を地図上に図示したものを作成し、災害に対する危機意識を共有し、防災知識の普及啓発を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県防災会議にて公表された南海トラフ巨大地震の被害予測調査結果を踏まえ、あま市において発生のおそれがある地震および液状化に対する危険度の地理的分布を示した主題図を作成するとともに、災害に対する危機意識を共有し、住民の安全かつ迅速な避難や事前の備え等の防災知識の普及啓発を図ることを目的とした「地震・津波ハザードマップ」を作成する。</p> <p>2 仕様 A1判 両面カラー印刷 (A4サイズ折込) 3種類 (南西部・東部・北西部)</p> <p>3 印刷部数 40,000部</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地震・津波ハザードマップ作成業務</td> <td>6,999千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地震・津波ハザードマップ作成業務	6,999千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	地震・津波ハザードマップ作成業務	6,999千円										
事業効果	ハザードマップを配布することで、市民が自主的に災害への備えや避難の方法を検討し、自助、共助の災害への対応力を高めることができる。また、災害発生時に迅速かつ的確に避難を行うことにより、災害による被害の最小化に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		27 年度予算額	34,505 千円		
目	2	賦課徴収費		26 年度予算額	31,956 千円		
事業名	211	市民税賦課費		増減額(27-26)	2,549 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	30,243					4,262	
事業目的		納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行うことを目的とする。					
事業内容		1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託する。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託する。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		電算委託料		個人住民税業務		20,191 千円	
				軽自動車税業務		3,674 千円	
				法人住民税業務		587 千円	
				課税原票イメージ管理システム業務		3,541 千円	
申告支援システム業務				1,858 千円			
エルタックス業務				4,654 千円			
事業効果		大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができる。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、資料保管場所の省スペース化、個人情報保護、検索時間の短縮等を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課																									
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	2	徴税費		27 年度予算額	40,859 千円																									
目	2	賦課徴収費		26 年度予算額	42,430 千円																									
事業名	212	固定資産税賦課費		増減額(27-26)	△1,571 千円																									
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																											
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																											
		大項目	1 行財政改革をすすめる																											
		小項目	2 財政の健全化をすすめる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						40,859																								
事業目的		課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。																												
事業内容		<p>1 事業概要 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託する。 公図データや土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用する。 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確な固定資産税の課税データを確定させ、納税通知書の作成を委託する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事務事業委託料</td> <td>土地鑑定評価（時点修正）業務</td> <td>977 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産情報管理システム保守業務</td> <td>3,240 千円</td> </tr> <tr> <td>地番図等補正・出力業務</td> <td>8,293 千円</td> </tr> <tr> <td>画地認定・計測補正業務</td> <td>2,211 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産システム評価業務</td> <td>13,376 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電算委託料</td> <td>固定資産税業務</td> <td>10,060 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税時点修正業務</td> <td>929 千円</td> </tr> <tr> <td>共有者管理検索システム業務</td> <td>324 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>家屋評価計算システム使用料</td> <td>1,449 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	977 千円	固定資産情報管理システム保守業務	3,240 千円	地番図等補正・出力業務	8,293 千円	画地認定・計測補正業務	2,211 千円	固定資産システム評価業務	13,376 千円	電算委託料	固定資産税業務	10,060 千円	固定資産税時点修正業務	929 千円	共有者管理検索システム業務	324 千円	使用料	家屋評価計算システム使用料	1,449 千円
区 分	内 容	事業費																												
事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	977 千円																												
	固定資産情報管理システム保守業務	3,240 千円																												
	地番図等補正・出力業務	8,293 千円																												
	画地認定・計測補正業務	2,211 千円																												
	固定資産システム評価業務	13,376 千円																												
電算委託料	固定資産税業務	10,060 千円																												
	固定資産税時点修正業務	929 千円																												
	共有者管理検索システム業務	324 千円																												
使用料	家屋評価計算システム使用料	1,449 千円																												
事業効果		<p>固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができる。 土地、建物等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができる。</p>																												

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税費		27 年度予算額	3,031 千円	
目	1	税務総務費		26 年度予算額	3,072 千円	
事業名	202	事務管理費（収納課）		増減額(27-26)	△41 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,031
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図る。					
	(1) 臨時職員					
	ア 人数 1人					
	イ 勤務時間 7時間/日					
	ウ 勤務日数 152日/年					
	(2) 携帯電話台数 3台					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		賃金	臨時職員賃金		2,736 千円	
		普通旅費	普通旅費		60 千円	
		消耗品費	事務用消耗品等		184 千円	
		通信運搬費	携帯電話料金		51 千円	
事業効果	収納事務、滞納処分を効率的・効果的に行い収納率の向上、市税確保の体制を整えることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税費		27 年度予算額	250 千円							
目	1	税務総務費		26 年度予算額	250 千円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	2 財政の健全化をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						250						
事業目的		個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県下6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成29年3月31日（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで継続）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。 愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員と市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応する。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理（納税折衝・財産調査・滞納処分） (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">250 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250 千円										
事業効果		機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納付誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができる。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図り、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と参加市町村における納税秩序の確立を図ることができる。										

会計名		一般会計			主管課	総務部 収納課																			
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	徴税費			27 年度予算額	6,041 千円																			
目	2	賦課徴収費			26 年度予算額	5,947 千円																			
事業名	202	事務管理費（収納課）			増減額(27-26)	94 千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																							
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																							
	大項目	1 行財政改革をすすめる																							
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																			
						6,041																			
事業目的	<p>納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。 また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税の歳入確保を目的とする。</p>																								
事業内容	<p>1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種申請書、照会書ファイル等</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td style="text-align: right;">292 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料（催告書等）</td> <td style="text-align: right;">1,250 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等</td> <td style="text-align: right;">4,374 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	90 千円	印刷製本費	口座振替依頼書	292 千円	通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,250 千円	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,374 千円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円
	区 分	内 容	事業費																						
	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	90 千円																						
	印刷製本費	口座振替依頼書	292 千円																						
	通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,250 千円																						
	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,374 千円																						
	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円																						
事業効果	<p>口座振替納付・コンビニ納付により納付の確実性を増すことができる。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができる。</p>																								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課						
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続							
項	3	戸籍住民基本台帳費		27 年度予算額	30,429 千円						
目	1	戸籍住民基本台帳費		26 年度予算額	0 千円						
事業名	205	個人番号カード交付事業費		増減額(27-26)	30,429 千円						
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち								
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる								
		大項目	1 行財政改革をすすめる								
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる								
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
30,429											
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。										
事業内容	1 事業概要 平成28年1月からの個人番号の利用開始に伴い、地方公共団体情報システム機構に対し、以下の事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付する。 (1) 通知カード、交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物の作成及び発送 (2) 通知カードの作成及び発送等に関する状況の管理 (3) 交付申請書及び再交付申請書の受付及び保存 (4) 個人番号カードの作成 (5) 個人番号カード交付通知書の作成 (6) 電話による個人番号カードを紛失した旨の届出の受付 (7) 個人番号カードの作成及び運用に関する状況の管理 (8) 通知カード及び個人番号カードに係る住民からの問合せへの対応										
	2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>通知カード・個人番号カード関連事務交付金</td> <td>30,429 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金
区 分	内 容	事業費									
交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	30,429 千円									
事業効果	通知カード及び個人番号カードを交付することにより、行政事務の情報管理及び利用の効率化が可能となり、税金や年金、医療などに関する手続きが簡素化され、市民の利便性を向上することができる。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	487,853 千円		
目	4	福祉医療費		26年度予算額	481,459 千円		
事業名	401	子ども医療費		増減額(27-26)	6,394 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	127,889				15,000	344,964	
事業目的		子どもに医療保険各法の規定による医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容		1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども					
		2 支給制限 所得制限なし					
		3 支給方法 (1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 入院・通院とも受給者証交付による現物給付 (2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 受給者からの医療費支給申請による現金給付 ただし、入院は自己負担額を全額助成、通院は自己負担額の3分の2を助成					
		4 支出科目					
			区分	内容	事業費		
	印刷製本費	受給者証	85 千円				
	手数料	審査支払手数料	6,616 千円				
	扶助費(単独)	医療費	481,152 千円				
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27年度予算額	127,322 千円	
目	4	福祉医療費		26年度予算額	132,041 千円	
事業名	402	障害者医療費		増減額(27-26)	△4,719 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	58,634				10,000	58,688
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象					
	(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級					
	(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている者					
	(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋委縮症とされている者					
	(4) 知能指数50以下の知的障がい者					
(5) 自閉症状群と診断された者						
2 支給制限 所得制限なし						
3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
4 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		印刷製本費	受給者証		54 千円	
		手数料	審査支払手数料		644 千円	
		扶助費(単独)	医療費		126,624 千円	
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と健康の保持増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	71,948 千円		
目	4	福祉医療費		26年度予算額	80,408 千円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費		増減額(27-26)	△8,460 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	35,141				1,500	35,307	
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。						
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者、又は父母のいない児童						
	2 支給制限 所得制限あり						
	3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
	4 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			印刷製本費	受給者証		108 千円	
		通信運搬費	郵送料		57 千円		
		手数料	審査支払手数料		779 千円		
		扶助費(単独)	医療費		71,004 千円		
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		27年度予算額	31,680 千円													
目	4	福祉医療費		26年度予算額	29,832 千円													
事業名	404	精神障害者医療費		増減額(27-26)	1,848 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする															
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	13,814				2	17,864												
事業目的		精神障がい者に医療保険各法の規定による精神障がい治療にかかる医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。																
事業内容		<p>1 受給対象</p> <p>(1) 入院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者</p> <p>(2) 通院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者かつ自立支援医療受給者</p> <p>2 支給制限</p> <p>所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 通院は、受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 入院は、受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">173 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">31,453 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	役務費	審査支払手数料	173 千円	扶助費(単独)	医療費	31,453 千円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	54 千円																
役務費	審査支払手数料	173 千円																
扶助費(単独)	医療費	31,453 千円																
事業効果		通院に関しては、受給者証交付により医療機関窓口での自己負担がなくなり、入院に関しても償還払いになることで、精神障がい者の医療にかかる経済的不安を軽減し、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができる。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	138,952 千円																
目	4	福祉医療費		26 年度予算額	138,820 千円																
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		増減額(27-26)	132 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	66,865				5,001	67,086															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者 (所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者 (所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 (所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者 (所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等 (所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3ヶ月以上継続している方 (市町村民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者 (所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">53 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,308 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">137,537 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	通信運搬費	郵送料	53 千円	手数料	審査支払手数料	1,308 千円	扶助費(単独)	医療費	137,537 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	54 千円																			
通信運搬費	郵送料	53 千円																			
手数料	審査支払手数料	1,308 千円																			
扶助費(単独)	医療費	137,537 千円																			
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	2,734 千円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		26 年度予算額	2,525 千円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		増減額(27-26)	209 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,734
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる、甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			指定管理料	甚目寺地域福祉センター指定管理料	2,734 千円	
事業効果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費			27 年度予算額	7,413 千円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費			26 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）			増減額(27-26)	7,413 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる						
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる						
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						7,413		
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。							
事業内容	1 事業概要 平成27年度から甚目寺総合福祉会館が下水道供用開始区域に該当するため、公共下水道に接続するための設備の改修を行う。							
	2 支出科目							
	区分		内容			事業費		
	工事請負費		公共下水道接続工事			6,956 千円		
負担金		受益者負担金			457 千円			
事業効果	下水道接続工事を実施することにより、会館利用者が快適に利用できる施設環境を整えるとともに、施設サービスの向上を図ることができる。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	3,074 千円	
目	1	保健衛生総務費		26 年度予算額	1,109 千円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		増減額(27-26)	1,965 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,074
事業目的	海部地区の地域医療のため、平日夜間及び休日の急病患者が医療を受けることができることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 海部地区3市3町村で海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担する。					
	2 負担金内訳					
		市町村名	割合 (人口割・実績割)	負担額	平日夜間分 休日分	
		あま市	38.86%	3,074,000 円	504,000 円	2,570,000 円
		愛西市	22.30%	1,764,000 円	323,000 円	1,441,000 円
		弥富市	12.79%	1,012,000 円	164,000 円	848,000 円
		大治町	11.45%	906,000 円	143,000 円	763,000 円
		蟹江町	13.08%	1,035,000 円	185,000 円	850,000 円
		飛島村	1.52%	120,000 円	20,000 円	100,000 円
		計	100.00%	7,911,000 円		
3 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	一部事務組合負担金	平日夜間分		504 千円		
		休日分		2,570 千円		
事業効果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	2,284 千円										
目	1	保健衛生総務費		26 年度予算額	0 千円										
事業名	701	健康づくり計画策定費		増減額(27-26)	2,284 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する												
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,284									
事業目的		「市民自ら健康づくりに取り組み、心身ともに健やかで、いきいきと笑顔で暮らせるまちづくり」を基本理念に、すべての市民が自らの健康についての自覚を深め、継続的で主体的な健康づくりに取り組めるよう、総合的かつ効果的に実施するための指標を示す。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>市民意識調査を実施することにより、健康問題を把握し、第二次健康づくり計画を策定するための方向性を見出す。</p> <p>(1) あま市健康づくり計画策定に関する市民意識調査の実施 アンケート調査数 3,000件</p> <p>(2) 健康づくり計画策定委員会の開催 策定委員 16人×5,500円×1回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">88 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務</td> <td style="text-align: right;">2,196 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	委員謝礼	88 千円	事務事業委託料	健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務	2,196 千円
区 分	内 容	事業費													
報償費	委員謝礼	88 千円													
事務事業委託料	健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務	2,196 千円													
事業効果		現状と課題を把握することで、取り組むべき健康づくりの方向性が明確化され、市民の生涯にわたる健康づくりをサポートすることができる。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	293,637 千円	
目	2	予防費		26 年度予算額	340,781 千円	
事業名	401	予防接種事業費		増減額(27-26)	△47,144 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	25					293,612
事業目的	市民に対して、感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種回数					
	区 分		対 象 者			接種回数
	BCG		生後1年に至るまで(標準的接種期間を生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			1回
	麻しん・ 風しん	1期	1歳から2歳に至るまで			1回
		2期	年長児(平成21年4月2日～平成22年4月1日生)			1回
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前に生まれた方から20歳未満の方)			2回
		1期追加				1回
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			1回
	2種混合		11歳以上13歳未満			1回
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			2回
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	ヒブワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			4～1回
	小児用肺炎球菌ワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			4～1回
子宮頸がん予防ワクチン		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			3回	
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			年1回	
高齢者肺炎球菌ワクチン		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度経過措置対象者 昭和25年4月2日～昭和26年4月1日生 昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生 昭和15年4月2日～昭和16年4月1日生 昭和10年4月2日～昭和11年4月1日生 昭和5年4月2日～昭和6年4月1日生 大正14年4月2日～大正15年4月1日生 大正9年4月2日～大正10年4月1日生 大正4年4月2日～大正5年4月1日生 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			1回	

	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数		
	区分	対象者	接種回数
	風しんワクチン	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び既往歴がある者を除く） ただし、愛知県が行う風しんの抗体検査を受け、抗体が充分でないと確認できた者	1回
	子どもインフルエンザ	平成12年4月2日～平成15年 4月 1日生	年1回
		平成15年4月2日～平成26年12月31日生	年2回
	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	454 千円
	消耗品費	各種事業費	311 千円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	946 千円
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	3,123 千円
	通信運搬費	郵送料	1,374 千円
	手数料	広域予防接種事務手数料	98 千円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	262 千円
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,520 千円
		麻しん・風しん（MR1、2期）	18,463 千円
		日本脳炎	31,466 千円
		2種混合	4,427 千円
		3種混合	105 千円
		4種混合	37,921 千円
水痘		20,628 千円	
不活化ポリオ		794 千円	
ヒブワクチン		30,172 千円	
小児用肺炎球菌ワクチン		41,013 千円	
子宮頸がん予防ワクチン		739 千円	
診察のみ		313 千円	
二次病院		902 千円	
広域予防接種		13,675 千円	
医療廃棄物処理		49 千円	
電算委託料		電算入力	1,853 千円
		電算システム改修	346 千円
	子どもインフルエンザポストエックス印字	54 千円	
扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌入院・施設入所者、子どもインフルエンザ	450 千円	
事業効果	感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化の予防を行うことにより、医療費の抑制につなげることができる。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	4,346 千円		
目	2	予防費		26 年度予算額	4,288 千円		
事業名	402	疾病予防対策費		増減額(27-26)	58 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	281				360	3,705	
事業目的		若い世代から歯科検診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容		1 歯科検診(集団)					
		区分	内 容				
		対象者	20歳以上の方				
		検診内容	歯周疾患検診等				
		定員	1,800人				
		費用	無料				
		2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)					
		区分	内 容				
		対象者	30歳、35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方				
		健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)				
		定員	380人				
		費用	1,000円(生活保護世帯の方は無料)				
		3 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
賃金	歯科衛生士、保健師賃金	261 千円					
消耗品費	30・35歳健診勧奨用はがき等	8 千円					
印刷製本費	歯科検診票等	137 千円					
通信運搬費	郵送料	188 千円					
事務事業委託料	歯科医師	1,920 千円					
	30・35歳健診、すこやか健診	1,705 千円					
電算委託料	歯科検診データ入力	127 千円					
事業効果		若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、医療費の抑制を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課				
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続					
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	118,310 千円				
目	2	予防費		26 年度予算額	110,344 千円				
事業名	403	がん検診事業費		増減額(27-26)	7,966 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる						
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する						
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
2,634	660				5,419	109,597			
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とする。							
事業内容		1 がん検診の種類、対象者、定員及び自己負担金							
		区 分		対象者 (平成28年3月31日現在)		定員(人)		自己負担金(円)	
								69歳以下	70歳以上
		胃がん		40歳以上の方		集団	1,900	1,000	500
						個別	1,700	2,800	1,400
		肺がん		40歳以上の方		集団	2,300	400	200
						個別	2,130	1,100	600
		大腸がん		40歳以上の方		集団	3,400	400	200
						個別	2,000	700	400
		前立腺がん		50歳以上の男性		集団	830	500	300
						個別	1,000	1,000	500
		子宮がん	頸部	20歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上の偶数月生まれの女性		集団	1,200	800	400
						個別	600	1,100	600
			体部	不正出血等の症状のある女性		個別	30	1,900	1,000
乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない40歳以上の偶数月生まれの女性		集団	1,300	1,400	700		
				個別	400	1,500	800		
	超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	150	1,300			
骨粗しょう症		20歳以上70歳以下の奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上70歳以下の偶数月生まれの女性		集団	500	500	300		

事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象者 (平成28年3月31日現在)</th> <th colspan="2" rowspan="2">定員(人)</th> <th colspan="2">自己負担金(円)</th> </tr> <tr> <th>69歳以下</th> <th>70歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">肝炎ウイルス</td> <td rowspan="2">40歳以上70歳以下の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方</td> <td>集団</td> <td>670</td> <td>800</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>100</td> <td>1,000</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者 (平成28年3月31日現在)	定員(人)		自己負担金(円)		69歳以下	70歳以上	肝炎ウイルス	40歳以上70歳以下の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方	集団	670	800	400	個別	100	1,000	500																										
	区分					対象者 (平成28年3月31日現在)	定員(人)		自己負担金(円)																																				
		69歳以下	70歳以上																																										
	肝炎ウイルス	40歳以上70歳以下の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方	集団	670	800	400																																							
			個別	100	1,000	500																																							
	2 がん検診推進事業対象者及び自己負担金																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者(平成27年4月1日現在)</th> <th>自己負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳の女性、 22歳、27歳、32歳、37歳の未受診者の女性</td> <td rowspan="3">無料</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳の女性、 42歳、47歳、52歳、57歳の未受診者の女性</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者(平成27年4月1日現在)	自己負担金	子宮がん検診	20歳の女性、 22歳、27歳、32歳、37歳の未受診者の女性	無料	乳がん検診	40歳の女性、 42歳、47歳、52歳、57歳の未受診者の女性	大腸がん検診	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方																																		
	区分	対象者(平成27年4月1日現在)	自己負担金																																										
	子宮がん検診	20歳の女性、 22歳、27歳、32歳、37歳の未受診者の女性	無料																																										
	乳がん検診	40歳の女性、 42歳、47歳、52歳、57歳の未受診者の女性																																											
大腸がん検診	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方																																												
3 肝炎ウイルス検診(クーポン)対象者及び自己負担金																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者(平成28年3月31日現在)</th> <th>自己負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>40歳、45歳の方</td> <td>無料</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者(平成28年3月31日現在)	自己負担金	肝炎ウイルス検診	40歳、45歳の方	無料																																							
区分	対象者(平成28年3月31日現在)	自己負担金																																											
肝炎ウイルス検診	40歳、45歳の方	無料																																											
4 健康管理システム構築																																													
平成28年度より、がん検診受診対象者に受診券(がん検診区分)を個別に通知することができるシステムを構築する。																																													
5 支出科目																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td>247千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>冊子等</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>チラシ、検診票、封筒等</td> <td>3,113千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,142千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">事務事業委託料</td> <td>胃がん検診</td> <td>33,569千円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>6,984千円</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>9,839千円</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>6,586千円</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検診</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>がん検診推進事業</td> <td>7,047千円</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診(クーポン)</td> <td>605千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">電算委託料</td> <td>検診データ入力</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>がん検診推進事業クーポン作成</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>コールリコール勧奨はがき</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>健康管理システム構築費用</td> <td>24,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	賃金	保健師賃金	247千円	消耗品費	冊子等	39千円	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	3,113千円	通信運搬費	郵送料	1,142千円	事務事業委託料	胃がん検診	33,569千円	子宮がん検診	6,088千円	乳がん検診	6,984千円	肺がん検診	16,342千円	大腸がん検診	9,839千円	前立腺がん検診	6,586千円	骨粗しょう症検診	550千円	肝炎ウイルス検診	815千円	がん検診推進事業	7,047千円	肝炎ウイルス検診(クーポン)	605千円	電算委託料	検診データ入力	429千円	がん検診推進事業クーポン作成	280千円	コールリコール勧奨はがき	54千円	健康管理システム構築費用	24,581千円
区分	内容	事業費																																											
賃金	保健師賃金	247千円																																											
消耗品費	冊子等	39千円																																											
印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	3,113千円																																											
通信運搬費	郵送料	1,142千円																																											
事務事業委託料	胃がん検診	33,569千円																																											
	子宮がん検診	6,088千円																																											
	乳がん検診	6,984千円																																											
	肺がん検診	16,342千円																																											
	大腸がん検診	9,839千円																																											
	前立腺がん検診	6,586千円																																											
	骨粗しょう症検診	550千円																																											
	肝炎ウイルス検診	815千円																																											
	がん検診推進事業	7,047千円																																											
	肝炎ウイルス検診(クーポン)	605千円																																											
電算委託料	検診データ入力	429千円																																											
	がん検診推進事業クーポン作成	280千円																																											
	コールリコール勧奨はがき	54千円																																											
	健康管理システム構築費用	24,581千円																																											
事業効果	<p>がんを早期発見し、早期治療につなげることができるとともに、特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、がん検診の必要性、がん予防の啓発を行い、がんに対する意識を高めることができる。</p> <p>また、健康管理システムを構築することにより、平成28年度から対象者が効率的に受診することが可能となり、受診率を向上することができる。</p>																																												

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																				
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																																					
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	3,379 千円																																																				
目	2	予防費		26 年度予算額	886 千円																																																				
事業名	404	健康増進事業費		増減額(27-26)	2,493 千円																																																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																							
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																							
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																							
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる																																																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																			
	281					3,098																																																			
事業目的	<p>壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助することを目的とする。</p>																																																								
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 健康増進事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康手帳交付</td> <td>随時</td> <td>がん検診、特定健診・保健指導等の記録</td> </tr> <tr> <td>運動・栄養教室</td> <td>31</td> <td>生活習慣病予防のための運動・栄養教室</td> </tr> <tr> <td>栄養・健康相談</td> <td>45</td> <td>栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導</td> </tr> <tr> <td>こころの相談室</td> <td>予約</td> <td>心理相談員による個別相談</td> </tr> <tr> <td>歯科相談</td> <td>予約</td> <td>歯科衛生士による個別相談</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>随時</td> <td>本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導</td> </tr> <tr> <td>健康マイレージ事業</td> <td></td> <td>市民が健康づくりに繋がる取組みを実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、40ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 健康都市連合日本支部大会 ア 平成27年7月28日(火)、29日(水) イ 開催場所 八幡浜市(愛媛県)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師、栄養士、運動指導員</td> <td>399 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>健康都市連合日本支部大会</td> <td>112 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット、健康マイレージグッズ等</td> <td>1,261 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>健康マイレージチャレンジシート等</td> <td>628 千円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>マスク、グローブ</td> <td>13 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>21 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>健康づくりボランティア育成講座事業</td> <td>875 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>健康都市連合会費、日本支部会費</td> <td>70 千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業	回数	内容	健康手帳交付	随時	がん検診、特定健診・保健指導等の記録	運動・栄養教室	31	生活習慣病予防のための運動・栄養教室	栄養・健康相談	45	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導	こころの相談室	予約	心理相談員による個別相談	歯科相談	予約	歯科衛生士による個別相談	家庭訪問	随時	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	健康マイレージ事業		市民が健康づくりに繋がる取組みを実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、40ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付	区分	内容	事業費	賃金	保健師、栄養士、運動指導員	399 千円	普通旅費	健康都市連合日本支部大会	112 千円	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,261 千円	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	628 千円	医薬材料費	マスク、グローブ	13 千円	通信運搬費	郵送料	21 千円	事務事業委託料	健康づくりボランティア育成講座事業	875 千円	負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	70 千円
	事業	回数	内容																																																						
	健康手帳交付	随時	がん検診、特定健診・保健指導等の記録																																																						
	運動・栄養教室	31	生活習慣病予防のための運動・栄養教室																																																						
	栄養・健康相談	45	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導																																																						
	こころの相談室	予約	心理相談員による個別相談																																																						
	歯科相談	予約	歯科衛生士による個別相談																																																						
	家庭訪問	随時	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導																																																						
	健康マイレージ事業		市民が健康づくりに繋がる取組みを実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、40ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付																																																						
	区分	内容	事業費																																																						
賃金	保健師、栄養士、運動指導員	399 千円																																																							
普通旅費	健康都市連合日本支部大会	112 千円																																																							
消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,261 千円																																																							
印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	628 千円																																																							
医薬材料費	マスク、グローブ	13 千円																																																							
通信運搬費	郵送料	21 千円																																																							
事務事業委託料	健康づくりボランティア育成講座事業	875 千円																																																							
負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	70 千円																																																							
事業効果	<p>個人の健康に対する意識、生活習慣の改善につながり、地域の健康レベルの向上(平均寿命延伸、喫煙率・肥満者数の減少)を図ることができる。</p> <p>また、健康づくりボランティア育成講座を実施することにより、健康に関する知識を得たボランティアを育成することで、地域の健康づくりに貢献することができる。</p>																																																								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	1,200 千円							
目	2	予防費		26 年度予算額	1,200 千円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,200						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行うことにより、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出する。</p> <p>2 開催日 平成27年11月15日(日)</p> <p>3 開催場所 あま市美和総合福祉センター・美和保健センター</p> <p>4 実行委員会が実施を予定している事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科医師による歯科相談、義歯相談</p> <p>(3) 歯のパネル展示</p> <p>(4) 身体チェック</p> <p>(5) 栄養相談</p> <p>(6) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食</p> <p>(7) コンピューター診断</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td>1,200 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	1,200 千円
	区 分	内 容	事業費									
負担金	健康福祉まつり負担金	1,200 千円										
事業効果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活を育むことができる。											

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	保健衛生費			27年度予算額	88,624 千円						
目	3	母子保健指導費			26年度予算額	87,938 千円						
事業名	401	妊婦健診事業費			増減額(27-26)	686 千円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						88,624						
事業目的		安全・安心な出産支援と乳児の健やかな成長支援を目的に、妊婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を目的とする。										
事業内容		1 事業概要 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行う。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を助成する。										
		2 健康診査の内容										
		(1) 妊婦健康診査										
		回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
		1	8週	◎	◎	◎						◎
		2	12週	◎								
		3	16週	◎								
		4	20週	◎	◎							
		5	24週	◎								
		6	26週	◎								
		7	28週	◎								
		8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎	
		9	32週	◎								
		10	34週	◎					◎			
		11	36週	◎								
12	37週	◎	◎		◎							
13	38週	◎										
14	39週	◎										

事業内容	ア 基本健診（第1回～第14回） ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）																	
	イ 初回血液検査（第1回目のみ） ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																	
	ウ 子宮頸がん ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施																	
	エ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査 ・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）																	
	(2) 乳児健康診査 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> </tr> </table>	第1回	一般診察（生後1か月頃）	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）													
	第1回	一般診察（生後1か月頃）																
	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児健康診査受診票等</td> <td style="text-align: right;">296 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児健康診査費支払手数料</td> <td style="text-align: right;">478 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">77,067 千円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">7,283 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	296 千円	手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	478 千円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	77,067 千円	乳児健康診査分	7,283 千円	扶助費（単独）	妊婦健康診査分	3,500 千円
	区 分	内 容	事業費															
	印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	296 千円															
手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	478 千円																
事務事業委託料	妊婦健康診査分	77,067 千円																
	乳児健康診査分	7,283 千円																
扶助費（単独）	妊婦健康診査分	3,500 千円																
妊婦・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができる。また、妊娠期を健康に過ごし、出産を経て、乳児を不安なく養育することができる。																		
事業効果	妊婦・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができる。また、妊娠期を健康に過ごし、出産を経て、乳児を不安なく養育することができる。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	18,977 千円		
目	3	母子保健指導費		26 年度予算額	19,906 千円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		増減額(27-26)	△929 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						18,977	
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行うことを目的とする。					
事業内容		1 事業概要					
		事業	回数	内 容			
		乳児健診	48	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導			
		1歳6か月児健診	38	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導			
		2歳児歯科健診	24	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導			
		3歳児健診	37	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査			
		2 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	5,910 千円			
		消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等	267 千円			
印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等	467 千円					
医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等	152 千円					
事務事業委託料	乳児健診	2,480 千円					
	1歳6か月児健診	4,080 千円					
	2歳児歯科健診	1,440 千円					
	3歳児健診	4,000 千円					
電算委託料	プログラム修正	156 千円					
機械器具費	心理相談用椅子	25 千円					
事業効果		健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することにより、保護者の育児不安を解消することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		27年度予算額	7,748千円		
目	3	母子保健指導費		26年度予算額	7,716千円		
事業名	403	母子保健事業費		増減額(27-26)	32千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
412	412					6,924	
事業目的		子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催し妊婦の育児への不安を解消する。					
事業内容		1 事業概要					
		事業		回数	内容		
		母子健康手帳交付		随時	母子健康手帳、諸制度説明		
		マタニティ 教室	一般編	1 2	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
			栄養編	1 2	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
			歯科健診	1 9	歯科診察、歯科医師の講話		
		離乳食教室		2 4	離乳食についての講話、試食、個別相談		
		もぐもぐ 歯っぴい教室		2 4	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
		子育て相談		4 8	身体計測、個別相談		
		すくすくひろば		3 2	親子あそび、交流会		
		家庭訪問		随時	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言及び指導		
		心理相談		4 8	発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導		
		健診事後教室		7 2	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施		
		2 支出科目					
区分		内容		事業費			
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金		6,141千円			
消耗品費		各種事業費		188千円			
印刷製本費		母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等		245千円			
事務事業委託料		妊婦歯科健診		1,000千円			
備品購入費		事後教室用椅子		174千円			
事業効果		保健師、助産師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、親が持っている育児の不安を解消することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	920 千円							
目	3	母子保健指導費		26 年度予算額	1,400 千円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		増減額(27-26)	△480 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	460					460						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成する。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>扶助料</td> <td style="text-align: right;">920 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	扶助料	920 千円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	扶助料	920 千円									
事業効果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	7,013 千円																
目	3	母子保健指導費		26 年度予算額	7,515 千円																
事業名	406	未熟児養育医療給付費		増減額(27-26)	△502 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
2,531	1,265	1,936				1,281															
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があり、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																				
事業内容	<p>1 給付の対象 養育医療の対象となるのは、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当する者</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下の者</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状況 運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以内に排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 その他 母子保健法第21条の4の規定により、当該措置に要する費用を扶養義務者から徴収する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>A4コピー用紙</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td>7,000千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	A4コピー用紙	3千円	通信運搬費	郵送料	3千円	手数料	審査手数料	7千円	事務事業委託料	養育医療費	7,000千円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	A4コピー用紙	3千円																			
通信運搬費	郵送料	3千円																			
手数料	審査手数料	7千円																			
事務事業委託料	養育医療費	7,000千円																			
事業効果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施し、育児に対する不安を解消することができる。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		27 年度予算額	300 千円		
目	5	環境費		26 年度予算額	300 千円		
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
		小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						300	
事業目的	あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。						
事業内容	1 交付対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 事業概要 (1) 4月上旬あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日全市民参加によるあま市ゴミゼロ運動 (3) ごみ処理施設等の視察研修 (4) 各地域のゴミゼロ運動 3 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		ゴミゼロ運動推進事業費補助金		300 千円
事業効果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した若しくは活動を見聞した市民の環境意識の向上も期待できる。						

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費			27 年度予算額	5,000 千円		
目	5	環境費			26 年度予算額	5,018 千円		
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費			増減額(27-26)	△18 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる					
		大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる					
		小項目	4 新エネルギーの活用を促進する					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
		840					4,160	
事業目的		国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。						
事業内容		1 事業概要 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付する。						
		2 補助金額 一律50,000円						
		3 補助件数 100件						
		4 支出科目						
		区 分	内 容			事業費		
		補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金			5,000 千円		
事業効果		国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	2	清掃費		27年度予算額	9,910 千円																					
目	1	清掃総務費		26年度予算額	9,960 千円																					
事業名	211	ごみ減量推進費		増減額(27-26)	△50 千円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																								
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる																								
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,910																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業概要 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施する。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付する。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七 宝</td> <td>53</td> <td>172</td> <td>3,440 千円</td> </tr> <tr> <td>美 和</td> <td>53</td> <td>108</td> <td>2,160 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74</td> <td>202</td> <td>4,040 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>482</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七 宝	53	172	3,440 千円	美 和	53	108	2,160 千円	甚目寺	74	202	4,040 千円	計	180	482	9,640 千円
	地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																						
	七 宝	53	172	3,440 千円																						
美 和	53	108	2,160 千円																							
甚目寺	74	202	4,040 千円																							
計	180	482	9,640 千円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	傷害保険料	傷害保険料	270 千円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640 千円												
区 分	内 容	事業費																								
傷害保険料	傷害保険料	270 千円																								
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640 千円																								
事業効果	<p>循環型社会形成に向けた取り組みに市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができる。</p>																									

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費			27 年度予算額	190,075 千円			
目	1	清掃総務費			26 年度予算額	186,323 千円			
事業名	401	五条広域事務組合負担金			増減額(27-26)	3,752 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
						190,075			
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。								
事業内容	<p>1 五条広域組合 清須市と2市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の建設及び維持管理運営、し尿、浄化槽汚泥の処分並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。 クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）</p> <p>2 平成27年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費及び③斎場費は、平成26年9月末の人口の割合で算出し、 ②し尿処理場費は、平成25年度の処理費の実績割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成26年9月末人口の割合（75%）で算出</p>								
			あま市（甚目寺地区分）			清須市			
			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	
	①	41,155	人	38.23	25,481	66,488	人	61.77	41,172
	②	16,443.46	kℓ	32.79	83,051	33,709.89	kℓ	67.21	170,229
	③	41,155	人	38.23	6,426	66,488	人	61.77	10,384
	④				63,963				103,348
		固定割		20.00	11,154	固定割		80.00	44,616
	合計	あま市		33.95	190,075	清須市		66.05	369,749
	3 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金			190,075 千円			
(五条広域事務組合の平成27年度予算額559,824千円の33.95%)									
事業効果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できる。								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		27 年度予算額	901,561 千円	
目	2	塵芥処理費		26 年度予算額	894,296 千円	
事業名	211	ごみ収集対策費		増減額(27-26)	7,265 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			135,327		4,000	762,234
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬を実施するとともに、経費削減を行う。					
	2 一般廃棄物（家庭系）の収集運搬の委託業務					
	(1) 可燃ごみの収集運搬					
	(2) プラスチックごみの収集運搬					
	(3) 不燃ごみの収集運搬					
	(4) 資源ごみ（空ビン、空缶、ペットボトル、古紙等）の収集運搬					
	(5) 粗大ごみの収集運搬					
	3 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	消耗品費	看板、カラス避けネット購入等			1,803 千円	
	印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等			884 千円	
	各種需用費	市専用ごみ袋購入費			63,780 千円	
	手数料	不法投棄バイク等処理手数料			1 千円	
	事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他			833,814 千円	
	土地借上料	ごみステーション			1,279 千円	
事業効果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	清掃費		27 年度予算額	1,620 千円							
目	2	塵芥処理費		26 年度予算額	0 千円							
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費		増減額(27-26)	1,620 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					17	1,603						
事業目的	使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月29日から翌年1月3日までは除く）</p> <p>(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市内協力店舗内</p> <p>(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（市内協力店舗は専用回収ボックス等設置）→各庁舎→仮置き場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付。</p> <p>(4) 回収量 13,345kg/年（見込）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入費</td> <td>専用回収ボックス購入費</td> <td>1,620 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	備品購入費	専用回収ボックス購入費	1,620 千円
	区 分	内 容	事業費									
備品購入費	専用回収ボックス購入費	1,620 千円										
事業効果	使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		27 年度予算額	237,621 千円			
目	2	塵芥処理費		26 年度予算額	242,355 千円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		増減額(27-26)	△4,734 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						237,621		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のごみ処理》							
事業内容	1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。 海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター(弥富市鍋田町八穂339番地3) 塩田緑苑多目的広場(愛西市諸桑町塩田110番地)							
	2 平成27年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額							
	(3) ①及び②は均等割額、③は平成26年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑨はごみ投入量割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計=①+②+⑤+⑥+⑨ 単位:円〉							
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	5,464,000円	5,464,000円	5,464,000円	5,464,000円	5,464,000円	5,464,000円	5,464,000円
	②	21,254,400円	21,254,400円	21,254,400円	21,254,400円	21,254,400円	21,254,400円	21,254,400円
	③	47,145人	64,618人	65,329人	44,479人	31,092人	37,635人	4,621人
	④	15.99%	21.91%	22.15%	15.08%	10.54%	12.76%	1.57%
	⑤	55,042,697円	75,421,231円	76,247,388円	51,910,186円	36,282,053円	43,924,003円	5,404,442円
	⑥	95,160,200円	130,391,493円	131,819,789円	89,744,579円	62,725,985円	75,937,720円	9,343,434円
	⑦	9,308,580kg	12,395,650kg	12,939,080kg	8,838,630kg	6,138,260kg	7,708,540kg	1,345,510kg
⑧	15.87%	21.13%	22.05%	15.06%	10.46%	13.14%	2.29%	
⑨	60,699,576円	80,818,024円	84,336,840円	57,601,488円	40,007,408円	50,257,872円	8,758,792円	
計	237,620,873円	313,349,148円	319,122,417円	225,974,653円	165,733,846円	196,837,995円	50,225,068円	
⑩	237,621,000円	313,349,000円	319,122,000円	225,975,000円	165,734,000円	196,838,000円	50,225,000円	
3 支出科目								
	区 分	内 容				事業費		
	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金				237,621千円		
(海部地区環境事務組合の平成27年度予算額1,508,864千円の15.75%)								
事業効果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なごみの処理とリサイクルが推進できる。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	2	清掃費		27年度予算額	300千円							
目	2	塵芥処理費		26年度予算額	300千円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		増減額(27-26)	0千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる									
		小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機械を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で1回の申請で、購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数（見込み） 15台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300千円										
事業効果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び適正な生活環境を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		27 年度予算額	125,000 千円	
目	2	塵芥処理費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		増減額(27-26)	125,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		89,200				35,800
事業目的	東溝口一般廃棄物最終処分場への塵芥埋立て処分の終了（平成24年度）に伴い、地域住民に配慮した景観に戻し、住環境の保全を図る。					
事業内容	1 事業概要 地域住民に配慮した景観に戻すため、平成26年度に外壁撤去及び埋立て等工事の実施設計をしており、平成27年度に当該工事を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
工事請負費		一般廃棄物最終処分場造成工事		125,000 千円		
事業効果	工事の実施により、処分場の景観が変わり、隣接する美和グラウンドの利用者、付近の住民に対し、通常の住環境を提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費		27 年度予算額	93,137 千円								
目	3	し尿処理費		26 年度予算額	96,059 千円								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		増減額(27-26)	△2,922 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						93,137							
事業目的		<p>新開及び上野センター(し尿処理施設)で七宝及び美和地区のし尿処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《旧七宝及び旧美和地区のし尿、浄化槽汚泥処理》</p>											
事業内容		<p>1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市(旧七宝及び旧美和地区)、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。 海部地区環境事務組合 新開センター(津島市新開町二丁目212番地) 上野センター(弥富市上野町2番地15) 塩田緑苑多目的広場(愛西市諸桑町塩田110番地)</p>											
		<p>2 平成27年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合 (2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額 (3) ①及び②は均等割額、③は平成26年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、⑩は各市町村の負担金年額(計=①+②+⑤+⑥+⑨) 単位:円)</p>											
			あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村				
		①	3,165,200円	3,165,200円	3,165,200円	3,165,200円	3,165,200円	3,165,200円	3,165,200円				
		②	4,331,000円	4,331,000円	4,331,000円	4,331,000円	4,331,000円	4,331,000円	4,331,000円				
		③	47,145人	64,618人	65,329人	44,479人	31,092人	37,635人	4,621人				
		④	15.99%	21.91%	22.15%	15.08%	10.54%	12.76%	1.57%				
		⑤	31,885,275円	43,690,205円	44,168,783円	30,070,666円	21,017,561円	25,444,410円	3,130,699円				
		⑥	19,390,753円	26,569,819円	26,860,862円	18,287,214円	12,781,647円	15,473,797円	1,903,908円				
		⑦	32,131人	41,070人	38,430人	38,937人	21,787人	21,519人	13,257人				
⑧	15.51%	19.83%	18.55%	18.80%	10.52%	10.39%	6.40%						
⑨	34,364,576円	43,936,141円	41,100,122円	41,654,032円	23,308,533円	23,020,500円	14,180,096円						
計	93,136,804円	121,692,365円	119,625,967円	97,508,112円	64,603,941円	71,434,907円	26,710,903円						
⑩	93,137,000円	121,692,000円	119,626,000円	97,508,000円	64,604,000円	71,435,000円	26,711,000円						
3 支出科目		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>93,137千円</td> </tr> </table> <p>(海部地区環境事務組合の平成27年度予算額594,713千円の15.66%)</p>						区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	93,137千円
区 分	内 容	事業費											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	93,137千円											
事業効果		<p>事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理が推進できる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	99,820 千円	
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	88,801 千円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		増減額(27-26)	11,019 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
49,864	24,932					25,024
事業目的	身体障がい者の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 身体の機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給する。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			91 千円	
	扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費			99,729 千円	
事業効果	医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	17,551 千円							
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	17,168 千円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		増減額(27-26)	383 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
8,775	4,387					4,389						
事業目的	身体障がい者等の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者等の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象となる物品等 車いす、電動車いす、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体障がい児・者</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>17,551 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	17,551 千円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	17,551 千円										
事業効果	<p>補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができる。</p> <p>身体障がい児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	930,280 千円	
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	786,076 千円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		増減額(27-26)	144,204 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
464,446	232,223					233,611
事業目的	障がい者等の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供する。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供する。</p> <p>ウ 【行動援護】 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供する。</p> <p>エ 【同行援護】 重度の視覚障がいにより移動が困難な者に外出時に同行して移動の支援サービスを提供する。</p> <p>オ 【療養介護】 医療と常時介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活上の世話を行う。</p> <p>カ 【生活介護】 常に介護を必要とする者に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 在宅の障がい者を介護する者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供する。</p> <p>ク 【共同生活援助（グループホーム）】 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする者には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない者には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供する。</p> <p>ケ 【施設入所支援】 施設に入所する障がい者に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供する。</p> <p>コ 【自立訓練】 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>サ 【就労移行支援】 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p>					

事業内容	<p>ス 【就労継続支援B型】一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>セ 【サービス利用計画作成】障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供する為に、サービス等利用計画の作成経費を支給する。</p> <p>(2) 障害児通所</p> <p>ア 【障害児相談】障がい児の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成する。</p> <p>イ 【児童発達支援】日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを提供する。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供する。</p>																																																											
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者シール</td> <td>129 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>87 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料等</td> <td>134 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>1,034 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td>3 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="16">扶助費(補助)</td> <td>居宅介護</td> <td>60,942 千円</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>546 千円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>850 千円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>1,789 千円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>21,446 千円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>303,828 千円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>20,941 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>44,573 千円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>74,517 千円</td> </tr> <tr> <td>宿泊型自立訓練</td> <td>3,386 千円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(機能訓練)</td> <td>1,276 千円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td>5,010 千円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>42,821 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>84,470 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>127,365 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス利用計画作成</td> <td>8,803 千円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談</td> <td>2,599 千円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>9,498 千円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>1,342 千円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>112,891 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	受給者シール	129 千円	印刷製本費	受給者証	87 千円	通信運搬費	郵送料等	134 千円	手数料	支払事務手数料	1,034 千円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	3 千円	扶助費(補助)	居宅介護	60,942 千円	重度訪問介護	546 千円	行動援護	850 千円	同行援護	1,789 千円	療養介護	21,446 千円	生活介護	303,828 千円	短期入所	20,941 千円	共同生活援助	44,573 千円	施設入所支援	74,517 千円	宿泊型自立訓練	3,386 千円	自立訓練(機能訓練)	1,276 千円	自立訓練(生活訓練)	5,010 千円	就労移行支援	42,821 千円	就労継続支援A型	84,470 千円	就労継続支援B型	127,365 千円	サービス利用計画作成	8,803 千円	障害児相談	2,599 千円	児童発達支援	9,498 千円	医療型児童発達支援	1,342 千円	放課後等デイサービス	112,891 千円
	区分	内容	事業費																																																									
	消耗品費	受給者シール	129 千円																																																									
	印刷製本費	受給者証	87 千円																																																									
	通信運搬費	郵送料等	134 千円																																																									
	手数料	支払事務手数料	1,034 千円																																																									
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	3 千円																																																									
	扶助費(補助)	居宅介護	60,942 千円																																																									
		重度訪問介護	546 千円																																																									
		行動援護	850 千円																																																									
		同行援護	1,789 千円																																																									
		療養介護	21,446 千円																																																									
		生活介護	303,828 千円																																																									
		短期入所	20,941 千円																																																									
		共同生活援助	44,573 千円																																																									
		施設入所支援	74,517 千円																																																									
		宿泊型自立訓練	3,386 千円																																																									
		自立訓練(機能訓練)	1,276 千円																																																									
		自立訓練(生活訓練)	5,010 千円																																																									
		就労移行支援	42,821 千円																																																									
就労継続支援A型		84,470 千円																																																										
就労継続支援B型		127,365 千円																																																										
サービス利用計画作成		8,803 千円																																																										
障害児相談	2,599 千円																																																											
児童発達支援	9,498 千円																																																											
医療型児童発達支援	1,342 千円																																																											
放課後等デイサービス	112,891 千円																																																											
事業効果	<p>効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上や就労の促進など自立を支援することができる。</p>																																																											

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費			27 年度予算額	98,517 千円		
目	1	社会福祉総務費			26 年度予算額	104,571 千円		
事業名	404	地域生活支援事業費			増減額(27-26)	△6,054 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
		小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する					
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
23,857	12,741					61,919		
事業目的		障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業 聴覚、言語機能、音声機能、視覚等に障がいのある者の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行う。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 日常生活上必要な用具の給付を行う。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行う。</p> <p>(3) 移動支援事業 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供する。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 訪問により居宅での入浴サービスを提供する。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。</p> <p>(9) 成年後見制度利用支援事業 障害福祉サービスの利用にあたり成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神障がい者に対し、後見人報酬の助成等、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。</p>						

事業内容	2 支出科目		
	区分	内容	事業費
	通信運搬費	郵送料	101 千円
	手数料	成年後見制度申立に係る手数料	70 千円
	各種委託料	成年後見人業務委託料	390 千円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	195 千円
	扶助費 (補助)	意思疎通支援事業	1,138 千円
		日常生活用具給付等事業	19,706 千円
		移動支援事業	11,548 千円
		地域活動支援センター事業	32,753 千円
		日中一時支援事業	30,770 千円
		訪問入浴事業	1,070 千円
自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		600 千円	
	更正訓練費給付事業	176 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	873 千円	
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	1,393 千円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		増減額(27-26)	△520 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
423	211					239
事業目的	障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を支給する。					
	2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		手数料	支払事務手数料	4 千円		
		事業委託料	医師意見書審査委託料	22 千円		
		扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	847 千円		
事業効果	身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27年度予算額	7,247千円	
目	1	社会福祉総務費		26年度予算額	7,411千円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）		増減額(27-26)	△164千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,247
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に関し、障害支援区分の審査及び判定を行うため海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金 (1) 固定割 3,414,000円 (2) 判定件数割 3,833,000円 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	一部事務組合負担金		障がい者等の障害支援区分判定審査		7,247千円	
事業効果	客観的かつ公平・公正に障がい者等の障害支援区分判定審査を行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	3,367 千円									
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	3,504 千円									
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		増減額(27-26)	△137 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
財 源 内 訳 (単位：千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,683					1,684								
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象事業所</p> <p>(1) 共同生活援助事業所であること。</p> <p>(2) 事業所の所在地が県内にあり、事業所の利用定員が20人以下であること。</p> <p>(3) 共同生活住居の所在地が県内にあり、その利用定員が9人以下であること。</p> <p>3 補助基準額</p> <p>(1) 障害支援区分2～6 利用者1人1日につき2,290円</p> <p>(2) 障害支援区分1以下 利用者1人1日につき1,295円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分2～6</td> <td style="text-align: right;">3,215 千円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分1以下</td> <td style="text-align: right;">152 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分2～6	3,215 千円	障害支援区分1以下	152 千円
	区 分	内 容	事業費											
	補助金	障害支援区分2～6	3,215 千円											
障害支援区分1以下		152 千円												
事業効果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。													

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費			27年度予算額	400 千円							
目	1	社会福祉総務費			26年度予算額	500 千円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金			増減額(27-26)	△100 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
財 源 内 訳 (単位：千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
	200					200							
事業目的		重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。											
事業内容		<p>1 事業概要 あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を支給する。</p> <p>2 補助基準額 1日につき4,000円（1回が7日以内の利用に限る）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>400 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	400 千円
区 分	内 容	事業費											
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	400 千円											
事業効果		重症心身障がい児・者に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活向上など自立を支援することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	37,310 千円		
目	1	社会福祉総務費		26年度予算額	36,479 千円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費		増減額(27-26)	831 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
25,118	3,808					8,384	
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する。（施設入所者等を除く）						
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給する。						
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給する。						
	(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給する。						
	手 当 名		種 別	手当月額	対象者数		
	特別障害者手当		国	26,000 円	82 人		
			県Ⅰ種	6,850 円	15 人		
			県Ⅱ種	1,050 円	56 人		
	障害児福祉手当		国	14,140 円	44 人		
			県Ⅰ種	6,900 円	18 人		
県Ⅱ種			1,150 円	26 人			
経過的福祉手当		国	14,140 円	2 人			
		県Ⅱ種	1,150 円	2 人			
県Ⅰ種：身体障がい1級又は2級の障がい有し、IQ35以下の方 県Ⅱ種：身体障がい1級又は2級の障がい有する方又はIQ35以下の方							
2 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）							
3 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
通信運搬費		郵送料			10 千円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費			37,300 千円		
事業効果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																			
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	88,413 千円																																		
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	202,382 千円																																		
事業名	416	臨時福祉給付金給付事業費		増減額(27-26)	△113,969 千円																																		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																					
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																					
財 源 内 訳 (単位：千円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
88,413																																							
事業目的	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、低所得者に対して適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。																																						
事業内容	<p>1 給付対象者 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く、約12,000人）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は支給対象外とする。</p> <p>2 給付額 給付対象者一人につき6,000円</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td>4,500 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>660 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>会議等旅費</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等購入</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・チラシ等</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>2,542 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td>951 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>派遣業務委託料</td> <td>3,150 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>臨時福祉給付金システム等改修委託料</td> <td>4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>臨時福祉給付金</td> <td>72,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	4,500 千円	賃金	臨時職員賃金	660 千円	普通旅費	会議等旅費	10 千円	消耗品費	事務用品等購入	200 千円	印刷製本費	封筒・チラシ等	400 千円	通信運搬費	郵送料	2,542 千円	手数料	振込手数料	951 千円	事務事業委託料	派遣業務委託料	3,150 千円	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	4,000 千円	その他交付金	臨時福祉給付金	72,000 千円
	区 分	内 容	事業費																																				
	時間外勤務手当	職員手当	4,500 千円																																				
	賃金	臨時職員賃金	660 千円																																				
	普通旅費	会議等旅費	10 千円																																				
	消耗品費	事務用品等購入	200 千円																																				
	印刷製本費	封筒・チラシ等	400 千円																																				
	通信運搬費	郵送料	2,542 千円																																				
	手数料	振込手数料	951 千円																																				
	事務事業委託料	派遣業務委託料	3,150 千円																																				
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	4,000 千円																																				
	その他交付金	臨時福祉給付金	72,000 千円																																				
	事業効果	給付金を支給することにより、消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和することができる。																																					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27年度予算額	83,798 千円	
目	1	社会福祉総務費		26年度予算額	76,103 千円	
事業名	501	社会福祉協議会補助金		増減額(27-26)	7,695 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						83,798
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規程により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。					
	2 補助対象事業					
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費					
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費					
(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		補助金	法人運営事業		76,155 千円	
			ボランティアセンター事業		6,430 千円	
			心配ごと相談事業		1,213 千円	
事業効果	あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取り組みを実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費			27年度予算額	60千円		
目	1	社会福祉総務費			26年度予算額	60千円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金			増減額(27-26)	0千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						60		
事業目的		海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。						
事業内容		1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 補助金額 60,000円以内 3 主な活動内容 (1) 施設見学研修会、療養懇談会等 (2) チャリティー事業等 4 支出科目						
		区分		内容		事業費		
		補助金		海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		60千円		
事業効果		地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、連合会の活性化に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	148,626 千円	
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	141,237 千円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		増減額(27-26)	7,389 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						148,626
事業目的	あま市に住所を有する身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市の住民基本台帳に記載されている者に手当を支給する（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者 (1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた者 (2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた者 (3) 精神障害保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者					
	3 支給時期 年2回（9月、3月）					
	4 扶助料					
		月額扶助料	区 分			支給見込件数
		7,500 円	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			505 件
		4,500 円	身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A			13,646 件
		4,000 円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級			700 件
		3,500 円	身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B			8,457 件
		3,000 円	身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級			12,784 件
	2,000 円	身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級			6,340 件	
		計			42,432 件	
	5 所得制限 なし					
	6 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	扶助費（単独）	障害者扶助料			148,626 千円	
事業効果	身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	360 千円							
目	1	社会福祉総務費		26 年度予算額	360 千円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						360						
事業目的	あま市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給する。</p> <p>2 支給額 (1) 重度心身障がい者 月額 20,000円 (2) 高齢者 月額 10,000円</p> <p>3 対象者数(見込み) 3人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	360 千円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	360 千円										
事業効果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27年度予算額	1,085 千円	
目	1	社会福祉総務費		26年度予算額	1,122 千円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		増減額(27-26)	△37 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,085
事業目的	あま市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた方に手当を支給する。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数(見込み) 30人					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			5千円	
	扶助費(単独)	被爆者健康管理手当			1,080千円	
事業効果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	17,372 千円		
目	1	社会福祉総務費		26年度予算額	15,990 千円		
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		増減額(27-26)	1,382 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						17,372	
事業目的	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき障がい児・者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がい者等の自立生活及び社会参加の促進を図る。						
事業内容	1 対象者 身体・知的・精神障がい児・者及びその家族等 2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 3 委託内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介等 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			各種委託料		障害者相談支援事業委託料		17,372 千円
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスの利用支援、援助を提供することにより、障がい者等の自立生活及び社会参加を促進することができる。						

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課																																					
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																						
項	1	社会福祉費			27年度予算額	14,688 千円																																					
目	1	社会福祉総務費			26年度予算額	0 千円																																					
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費			増減額(27-26)	14,688 千円																																					
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																									
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																									
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																									
財 源 内 訳 (単位:千円)																																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																					
7,050						7,638																																					
事業目的	<p>これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。</p>																																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行う。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在住んでいる住居を失うか、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給する。</p> <p>2 相談人員 主任相談支援員1名、相談支援員兼就労支援員1名、市役所職員1名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険料</td> <td>984 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>5,866 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td>313 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>127 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>専用封筒印刷</td> <td>11 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td>132 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>関係機関調査手数料</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>生活困窮者自立支援用電算機器導入設定委託料等</td> <td>2,754 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援用電算機器賃借料</td> <td>1,594 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行金等</td> <td>24 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>住宅確保給付金</td> <td>2,873 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険料	984 千円	賃金	臨時職員賃金	5,866 千円	普通旅費	研修費等	313 千円	消耗品費	事務用品	127 千円	印刷製本費	専用封筒印刷	11 千円	通信運搬費	郵便代、電話代	132 千円	手数料	関係機関調査手数料	10 千円	電算委託料	生活困窮者自立支援用電算機器導入設定委託料等	2,754 千円	機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,594 千円	使用料	有料道路通行金等	24 千円	扶助費(補助)	住宅確保給付金	2,873 千円
	区 分	内 容	事業費																																								
	社会保険料	臨時職員社会保険料	984 千円																																								
	賃金	臨時職員賃金	5,866 千円																																								
	普通旅費	研修費等	313 千円																																								
	消耗品費	事務用品	127 千円																																								
	印刷製本費	専用封筒印刷	11 千円																																								
	通信運搬費	郵便代、電話代	132 千円																																								
	手数料	関係機関調査手数料	10 千円																																								
	電算委託料	生活困窮者自立支援用電算機器導入設定委託料等	2,754 千円																																								
	機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,594 千円																																								
	使用料	有料道路通行金等	24 千円																																								
	扶助費(補助)	住宅確保給付金	2,873 千円																																								
事業効果	<p>安定的な雇用を土台とした社会保険制度や労働保険制度による「第1のセーフティネット」や最終的な生活保護による「第3のセーフティネット」だけではなく、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活をさせる包括的な仕組みを作ることができる。</p>																																										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		27年度予算額	3,541 千円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		26年度予算額	3,240 千円							
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		増減額(27-26)	301 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,541						
事業目的		あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。										
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 七宝福祉作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝福祉作業所指定管理料</td> <td style="text-align: right;">3,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> 					区 分	内 容	事業費	指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,541 千円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,541 千円										
事業効果		効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	5,559 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		26 年度予算額	5,750 千円	
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		増減額(27-26)	△191 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,559
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 美和ひまわり作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	指定管理料		美和ひまわり作業所指定管理料		5,559 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	1,171 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		26 年度予算額	2,180 千円		
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		増減額(27-26)	△1,009 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,171	
事業目的		あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容		1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 くすのきの家の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		指定管理料		くすのきの家指定管理料		1,171 千円	
事業効果		効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	3,773 千円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		26 年度予算額	4,080 千円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		増減額(27-26)	△307 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,773						
事業目的		あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。										
事業内容		1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 くすのきの家（西館）の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護事業 4 支出科目										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td style="text-align: right;">3,773 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,773 千円
		区 分	内 容	事業費								
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,773 千円										
事業効果		効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	生活保護費		27 年度予算額	1,375,760 千円	
目	2	扶助費		26 年度予算額	1,404,043 千円	
事業名	401	生活保護扶助費		増減額(27-26)	△28,283 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,031,820	28,852				6	315,082
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行う。					
	2 被保護者の状況（平成26年10月1日現在）					
	世帯数		人 数		保護率	
	565世帯		734人		8.31%	
	※ %（パーミル）は千分率を表し、1%は1,000分の1を意味する。					
	3 主な支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	扶助費（補助）		生活扶助費		421,684 千円	
			住宅扶助費		206,158 千円	
			教育扶助費		7,150 千円	
			介護扶助費		35,302 千円	
			医療扶助費		675,933 千円	
			出産扶助費		1,000 千円	
生業扶助費			3,239 千円			
葬祭扶助費			8,024 千円			
施設事務費			11,820 千円			
就労自立給付金			4,250 千円			
法外援助費			1,000 千円			
住宅支援給付			200 千円			
事業効果	生活保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		27年度予算額	648 千円										
目	3	老人福祉費		26年度予算額	804 千円										
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		増減額(27-26)	△156 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	486					162									
事業目的	低所得高齢者に対して経済的な負担の軽減をすることで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。														
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成する。</p> <p>(1) 対象者 市町村民税非課税世帯（下記のすべての要件を満たす方）</p> <p>(2) 要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと オ 介護保険料の滞納がないこと <p>(3) 見込人数 6人</p> <p>2 訪問介護等利用者負担減額 障害者自立支援法のホームヘルプサービス利用者で定率負担額が0円である方が訪問介護サービスを利用した際、利用者負担額を免除する。</p> <p>(1) 対象者 65歳以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、身体又は精神上的の障がいがある者が原因で要介護又は要支援になった者</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>訪問介護等利用者負担減額</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	600 千円	扶助費（単独）	訪問介護等利用者負担減額	48 千円
区 分	内 容	事業費													
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	600 千円													
扶助費（単独）	訪問介護等利用者負担減額	48 千円													
事業効果	低所得高齢者が安心して介護サービスが利用できることにより、生活の安定を図ることができる。														

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	27年度予算額	28,869 千円								
目	3	老人福祉費	26年度予算額	27,700 千円								
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金	増減額(27-26)	1,169 千円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						28,869						
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。											
事業内容	<p>1 対象者（団体） 公益社団法人 あま市シルバー人材センター</p> <p>2 対象事業 運営及び事業に要する経費の一部を補助する。 (1) 人件費（正規職員分・派遣職員手当） (2) 事業費（臨時職員分・委託料・賃借料等）</p> <p>3 シルバー会員数（見込み） 580人</p> <p>4 年会費 1,000円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td>28,869 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	シルバー人材センター補助金	28,869 千円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	シルバー人材センター補助金	28,869 千円										
事業効果	シルバー人材センターが行う高齢福祉事業及びセンターの運営等の取組みを支援することで、高齢者が社会に出て生きがいを持って働き、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		27年度予算額	10,878 千円									
目	3	老人福祉費		26年度予算額	11,022 千円									
事業名	502	老人クラブ補助金		増減額(27-26)	△144 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる											
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	4,634					6,244								
事業目的	高齢者が生きがいを持って、健康づくりへの取り組みや地域の仲間づくりをし、相互に支え合うための活動を支援する。													
事業内容	<p>1 対象者（団体）</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>(2) 単位老人クラブ 134クラブ（会員見込者数 6,450人） 七宝45クラブ 美和40クラブ 甚目寺47クラブ 増加見込2クラブ</p> <p>2 対象要件</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会 1,230,000円</p> <p>(2) 単位老人クラブ</p> <p>ア 友愛活動 イ 清掃・奉仕活動 ウ 環境活動 エ 文化・学習サークル活動 オ スポーツサークル活動 カ 安全活動</p> <p>上記対象事業のうち5事業又は6事業実施するもの 6,000円×活動延月数 上記対象事業のうち3事業又は4事業実施するもの 5,000円×活動延月数 上記対象事業のうち1事業又は2事業実施するもの 2,000円×活動延月数</p> <p>3 県補助基準</p> <p>(1) 上記対象事業のうち6事業実施するもの</p> <p>ア 会員数増加又は、維持クラブ 4,000円×活動延月数×（補助率2/3） イ 会員数減少クラブ 3,200円×活動延月数×（補助率2/3）</p> <p>(2) 上記対象事業のうち4事業又は5事業実施するもの</p> <p>ア 会員数増加又は、維持クラブ 3,700円×活動延月数×（補助率2/3） イ 会員数減少クラブ 2,960円×活動延月数×（補助率2/3）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,230 千円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>9,648 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230 千円	単位老人クラブ補助金	9,648 千円
区 分	内 容	事業費												
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230 千円												
	単位老人クラブ補助金	9,648 千円												
事業効果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		27年度予算額	8,918 千円										
目	3	老人福祉費		26年度予算額	9,520 千円										
事業名	601	老人保護措置費		増減額(27-26)	△602 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
		1,596				7,322									
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。														
事業内容	<p>1 事業概要 保護するものを養護老人ホームに入所措置させることについて、可否を入所判定委員会において判定する。また、養護老人ホームと連携をとり、保護が必要な者を速やかに入所させる。</p> <p>(1) 老人ホーム入所判定委員会 ア 委員数 4人以内・任期2年 イ 委員会の構成 医師 高齢者福祉施設の長 高齢福祉を担当する市職員 その他市長が必要と認めた者</p> <p>(2) 老人保護措置費 ア 対象者数 3人 イ 対象施設 新和楽荘 天王川荘</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td style="text-align: right;">8,907 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	11 千円	扶助費(単独)	老人保護措置費	8,907 千円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	11 千円													
扶助費(単独)	老人保護措置費	8,907 千円													
事業効果	居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことができる。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																														
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	社会福祉費		27年度予算額	16,192 千円																														
目	3	老人福祉費		26年度予算額	18,176 千円																														
事業名	702	敬老会事業費		増減額(27-26)	△1,984 千円																														
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																
財 源 内 訳 (単位:千円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						16,192																													
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、長寿を祝う。</p>																																		
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 敬老会（式典・アトラクション）を9月に開催する。</p> <p>(2) 満100歳に長寿祝金を支給する（誕生月に贈呈）。</p> <p>(3) 満80歳・満85歳・満90歳・満95歳に敬老祝金を支給する。</p> <p>(4) 満75歳以上に敬老記念品を配布する。</p> <p>(5) 金婚夫婦に記念品を贈呈する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>敬老会協力者等謝礼</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> <tr> <td>長寿記念祝金（満100歳）</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td style="text-align: right;">2,155 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品等</td> <td style="text-align: right;">4,815 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td style="text-align: right;">555 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>アトラクション委託料</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）</td> <td style="text-align: right;">6,875 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	敬老会協力者等謝礼	83 千円	長寿記念祝金（満100歳）	1,000 千円	報償品	金婚夫婦記念品	2,155 千円	消耗品費	記念品等	4,815 千円	印刷製本費	各種印刷代	65 千円	通信運搬費	案内状送付代	555 千円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	44 千円	事務事業委託料	アトラクション委託料	600 千円	扶助費（単独）	敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）	6,875 千円
	区 分	内 容	事業費																																
	報償金	敬老会協力者等謝礼	83 千円																																
		長寿記念祝金（満100歳）	1,000 千円																																
	報償品	金婚夫婦記念品	2,155 千円																																
	消耗品費	記念品等	4,815 千円																																
	印刷製本費	各種印刷代	65 千円																																
	通信運搬費	案内状送付代	555 千円																																
	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	44 千円																																
	事務事業委託料	アトラクション委託料	600 千円																																
	扶助費（単独）	敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）	6,875 千円																																
事業効果	<p>高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができる。</p>																																		

会計名		一般会計			主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費			27 年度予算額	11,570 千円		
目	3	老人福祉費			26 年度予算額	11,462 千円		
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費			増減額(27-26)	108 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
			20			11,550		
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できるよう各種福祉サービスを提供する。							
事業内容	1 事業概要							
	(1) 在宅老人短期保護事業 1回7日以内で年度内は30日を限度とし、一時的に施設で世話をする。							
	(2) ホームヘルプサービス事業 身体上又は精神上的の障害があつて、日常生活を営むのに支障がある老人のいる家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等の日常生活の援助を行う（介護保険認定者を除く）。							
	(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出し、位置情報を知らせる。							
	(4) 居宅介護サービス措置等事業 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、市が適正な措置を行う。							
	(5) 緊急通報システム事業 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置する。							
	(6) 老人福祉電話設置工事等 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話を貸与する（設置工事費等）。							
	(7) 老人日常生活用具給付等事業 必要と認められるひとり暮らしや低所得のねたきり高齢者に対し、電磁調理器、火災警報器などを給付する。							
	2 支出科目							
			区 分	内 容			事業費	
		事務事業委託料	在宅老人短期保護事業委託料			139 千円		
			ホームヘルプサービス事業委託料			153 千円		
			徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料			194 千円		
			居宅介護サービス措置等事業委託料			605 千円		
			緊急通報システム事業委託料			10,252 千円		
		工事請負費	老人福祉電話設置工事等			59 千円		
		扶助費（単独）	老人日常生活用具給付等事業費			168 千円		
事業効果	高齢者やその家族のQOL（生活の質）を上げ、生活の活力につなげることができる。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	32,756 千円		
目	5	七宝総合福祉センター費		26年度予算額	32,260 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	496 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			68			32,688	
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度(5ヶ年) 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		32,756 千円
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	35,074 千円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		26 年度予算額	34,847 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	227 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94			34,980
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度(5ヶ年) 4 支出科目					
			区 分		内 容	
			指定管理料	美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		事業費 35,074 千円
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		27年度予算額	22,198 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		26年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	22,198 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						22,198	
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。						
事業内容	1 事業概要 高齢者をはじめ多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	設計監理委託料		中央監視盤取替工事設計監理委託			1,453 千円	
工事請負費		中央監視盤取替工事			20,745 千円		
事業効果	老朽化した施設の改修を行うことにより、高齢者をはじめ多くの人々が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	4,885 千円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		26 年度予算額	3,956 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	929 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,885
事業目的	あま市の公共施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度(5ヶ年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		4,885 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		27 年度予算額	2,259 千円	
目	7	憩の家費		26 年度予算額	10,161 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	△7,902 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,259
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上及びレクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう壁面防水工事及び駐車場整備工事を行う。					
	2 支出科目					
			区 分		内 容	
工事請負費				新居屋憩の家壁面防水工事		1,265 千円
				森憩の家駐車場整備工事		994 千円
事業効果	高齢者が安心して利用できる環境を整備することにより、高齢者の健康維持、増進、またはそれぞれの趣味や教養を高め、高齢者同士が交流の場として利用することができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費			27 年度予算額	100 千円		
目	1	児童福祉総務費			26 年度予算額	200 千円		
事業名	602	出産祝金支給費			増減額(27-26)	△100 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						100		
事業目的		旧地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、本市の対象地域に住所を有する住民が分娩した場合に、出産祝金を支給し母子保健衛生及び福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業内容		1 事業概要 対象地域に住所を有する産婦（妊娠4ヶ月以上の流産、死産を含む）に支給する。 20,000円/人						
		2 支出科目						
		区分		内容		事業費		
		扶助費（単独）		出産祝金扶助		100 千円		
事業効果		本市の対象地域に住所を有する住民が分娩した場合に、母子保健衛生及び福祉の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計			主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費			27 年度予算額	750 千円		
目	1	児童福祉総務費			26 年度予算額	0 千円		
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費			増減額(27-26)	750 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
250	250					250		
事業目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。						
事業内容		1 対象 生活保護世帯						
		2 支給額 (月額) 2,500円/人						
		3 負担割合 国1/3 県1/3 市1/3						
		4 支出科目						
		区 分	内 容			事業費		
		扶助費 (補助)	学用品等扶助費			750 千円		
事業効果		経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	7,866 千円							
目	1	児童福祉総務費		26 年度予算額	6,426 千円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		増減額(27-26)	1,440 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
933	933	2,281				3,719						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営する。</p> <p>会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、センターでは会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施する。</p> <p>大治町との合同実施事業のため、事業経費を按分した額を大治町からの負担金として計上。</p> <p>2 相互援助活動の内容</p> <p>(1) 保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり</p> <p>(2) 保育施設までの送迎</p> <p>(3) 学校の放課後の子どもの預かり</p> <p>(4) 買い物等外出の際の子どもの預かり等</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>7,866 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,866 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,866 千円									
事業効果	<p>児童の福祉の向上を図り、地域の子育て力を高めることにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働く環境を整備することができる。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	48,534 千円																															
目	1	児童福祉総務費		26 年度予算額	123,962 千円																															
事業名	704	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		増減額(27-26)	△75,428 千円																															
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																	
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
48,534																																				
事業目的		消費税率引上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、子育て世帯臨時特例給付措置を実施する。																																		
事業内容		<p>1 支給対象者 基準日における、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者。</p> <p>2 対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の対象となる児童。</p> <p>3 給付額 対象児童一人につき 3,000円</p> <p>4 支給条件 所得制限有り</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">245 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">1,485 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>チューブファイル、用紙代等</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>返信用封筒</td> <td style="text-align: right;">78 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">1,877 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込等手数料</td> <td style="text-align: right;">918 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>子育て世帯臨時特例給付金システム改修費等委託料</td> <td style="text-align: right;">3,466 千円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>子育て世帯臨時特例給付金</td> <td style="text-align: right;">39,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	804 千円	共済費	社会保険料	245 千円	賃金	臨時職員賃金	1,485 千円	消耗品費	チューブファイル、用紙代等	61 千円	印刷製本費	返信用封筒	78 千円	通信運搬費	郵送料	1,877 千円	手数料	振込等手数料	918 千円	電算委託料	子育て世帯臨時特例給付金システム改修費等委託料	3,466 千円	その他交付金	子育て世帯臨時特例給付金	39,600 千円
区 分	内 容	事業費																																		
時間外勤務手当	職員手当	804 千円																																		
共済費	社会保険料	245 千円																																		
賃金	臨時職員賃金	1,485 千円																																		
消耗品費	チューブファイル、用紙代等	61 千円																																		
印刷製本費	返信用封筒	78 千円																																		
通信運搬費	郵送料	1,877 千円																																		
手数料	振込等手数料	918 千円																																		
電算委託料	子育て世帯臨時特例給付金システム改修費等委託料	3,466 千円																																		
その他交付金	子育て世帯臨時特例給付金	39,600 千円																																		
事業効果		家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。																																		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	515,705 千円	
目	2	児童措置費		26 年度予算額	440,929 千円	
事業名	401	私立保育園等運営事業費		増減額(27-26)	74,776 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
131,716	67,395	120,100			5,046	191,448
事業目的	保育の必要な児童の保育の実施事業を私立認可保育所等に委託することにより、市民の保育ニーズにも応え、その私立保育所等の運営基盤を支える。					
事業内容	1 保育の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育の必要な児童					
	2 委託先 私立認可保育所等					
	平成27年度4月入所見込					
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	計
	七宝こども園	5	75	55	115	250
	ひかり保育園	5	55	35	40	135
	美和保育園	5	75	70	135	285
	おおはる認定こども園	—	—	13	20	33
	3 給付額 施設ごとに地域の属性、定員、施設長設置の有無や職員の経験年数等に応じて入所児童の年齢別に定められた公定価格を、月々の入所児童数に応じて給付する。 公定価格					
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	定員
七宝こども園	166,710	95,310	42,120	35,020	260	
ひかり保育園	166,980	96,840	44,530	37,550	140	
美和保育園	166,490	95,090	41,900	34,800	300	
おおはる認定こども園	—	—	31,444	24,454	330	
4 負担割合 国 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/2 県 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/4						
5 支出科目						
区 分	内 容				事業費	
事務事業委託料	私立保育園等委託料				515,705 千円	
事業効果	保育の実施事業を私立認可保育所等に委託することにより、市内の幅広い地域の保育ニーズに応えることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																							
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	1,666,200 千円																																						
目	2	児童措置費		26 年度予算額	1,717,320 千円																																						
事業名	402	児童手当費		増減額(27-26)	△51,120 千円																																						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																									
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																									
財 源 内 訳 (単位:千円)																																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																					
1,155,298	255,450					255,452																																					
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。																																										
事業内容	1 支給対象年齢	0歳から中学校修了までの児童																																									
	2 支給額 (月額)	0～3歳未満 (一律) 15,000円																																									
		3歳～小学校修了前 (第1子・第2子) 10,000円																																									
		(第3子) 15,000円																																									
		中学生 (一律) 10,000円																																									
		所得制限世帯 5,000円																																									
	3 支給月	6月(2月～5月分)、10月(6月～9月分)、2月(10月～1月分)																																									
	4 支給条件	所得制限有り(平成24年6月～)																																									
	5 負担割合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国 (事業主分含む)</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0歳から 3歳未満</td> <td>被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学生</td> <td>被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特例給付</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>					区 分		国 (事業主分含む)	県	市	0歳から 3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45	非被用者	4/6	1/6	1/6	3歳以上～ 小学校修了前	被用者	4/6	1/6	1/6	非被用者	4/6	1/6	1/6	中学生	被用者	4/6	1/6	1/6	非被用者	4/6	1/6	1/6	特例給付		4/6	1/6	1/6
	区 分		国 (事業主分含む)	県	市																																						
0歳から 3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45																																							
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																							
3歳以上～ 小学校修了前	被用者	4/6	1/6	1/6																																							
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																							
中学生	被用者	4/6	1/6	1/6																																							
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																							
特例給付		4/6	1/6	1/6																																							
6 支出科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>児童手当扶助費</td> <td>1,666,200千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	児童手当扶助費	1,666,200千円																																
区 分	内 容	事業費																																									
扶助費(補助)	児童手当扶助費	1,666,200千円																																									
事業効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。																																										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	3,774 千円							
目	2	児童措置費		26 年度予算額	4,086 千円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		増減額(27-26)	△312 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,774						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立保育所に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、保育士配置基準（「児童福祉施設最低基準」昭和23年12月29日厚生省令第63号）を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。</p> <p>2 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 月額 61,500円</p> <p>(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 月額 26,000円</p> <p>3 対象者</p> <p>(1) 2(1)に該当する児童 3人</p> <p>(2) 2(2)に該当する児童 5人</p> <p>4 補助率 基準額の10/10（市単独）</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,774 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業補助金	3,774 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	障がい児等保育事業補助金	3,774 千円										
事業効果	障がい児等保育を実施する私立保育所に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		27年度予算額	72,352 千円	
目	2	児童措置費		26年度予算額	53,286 千円	
事業名	701	保育事業費		増減額(27-26)	19,066 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,518	25,598					39,236
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 対象 委託料（広域入所委託先） 愛西市・稲沢市・蟹江町・津島市・弥富市 他 補助金（補助対象保育園） 七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園 他					
	2 事業内容					
	事業		内容			
	広域入所保育園運営委託事業		市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。			
	産休・病休代替職員設置費補助金		保育所職員の母体保護又は専心療養の保障を図るため、その職員の職務を行わせるための産休・病休代替職員を臨時的に任用し、その所要経費を補助する事業			
	1歳児保育実施費補助金		運営費交付基準による必要数を超えて加配した1歳児保育に従事する保育士の雇用に要する経費を補助する事業			
	延長保育促進事業補助金		民間保育園の利用時間帯の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図る事業			
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		低年齢児（乳児及び1・2歳児）の保育園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置するために必要な経費を補助する事業			
	一時預かり事業費補助金		民間保育園等の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業			
	3 支出科目					
区分		内容		事業費		
事務事業委託料		広域入所保育園運営委託料		20,170 千円		
補助金		産休・病休代替職員設置費補助金		592 千円		
		1歳児保育実施費補助金		5,000 千円		
		延長保育促進事業補助金		19,327 千円		
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		4,708 千円		
		一時預かり事業費補助金		22,555 千円		
事業効果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができる。また、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立保育園等が実施する事業に対して補助することで、新たな保育ニーズに柔軟に対応することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		27年度予算額	32,245 千円							
目	2	児童措置費		26年度予算額	2,069 千円							
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		増減額(27-26)	30,176 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
21,496						10,749						
事業目的	国の保育所等整備交付金を活用して、民間保育園が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 保育環境を整備するために、民間保育園が実施する園舎改修費用に対して国の保育所等整備交付金を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象者 社会福祉法人 美和保育園</p> <p>3 補助率 国 1/2 ・ 市 1/4 ・ 事業者 1/4</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所緊急整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">32,245 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	32,245 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	32,245 千円									
事業効果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受け入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	2,241 千円	
目	3	母子福祉費		26 年度予算額	3,441 千円	
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		増減額(27-26)	△1,200 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,680						561
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、主体的な職業能力開発の取組みの支援や、養成機関への入学時等における費用負担を考慮することにより、生活の負担の軽減を図り就業を効率的に促進し、自立を図ることを目的とする。					
事業内容	1 支給内容					
	(1) 自立支援教育訓練給付金 (国庫補助金 3/4) 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の20% (上限100,000円) を支給する。					
	(2) 高等職業訓練促進給付金等 (国庫補助金 3/4) 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が2年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給 (上限2年) し、生活費の負担を軽減する。					
	ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 … 月額70,500円 非課税世帯…月額100,000円 イ 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 … 25,000円 非課税世帯…50,000円					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
扶助費 (補助)		自立支援教育訓練給付金		120 千円		
		高等職業訓練促進給付金等		2,121 千円		
事業効果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費		27年度予算額	15,300 千円								
目	3	母子福祉費		26年度予算額	18,840 千円								
事業名	402	母子生活支援施設措置費		増減額(27-26)	△3,540 千円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる											
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
7,650	3,825				2	3,823							
事業目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情の女子及びその者の監護すべき児童の福祉に欠けることがある場合、母子を母子生活支援施設において保護し、その自立を支援し、また、妊産婦・胎児の安全に対して、母子の安全と福祉に寄与する。												
事業内容	1 支給内容												
	(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子を入所させることにより、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。												
	(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成する。												
事業内容	2 補助率 国庫補助金 1/2 県補助金 1/4												
	3 支出科目												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>母子生活支援施設入所者扶助費</td> <td>14,400 千円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者扶助費</td> <td>900 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者扶助費	14,400 千円	助産施設入所者扶助費
区 分	内 容	事業費											
扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者扶助費	14,400 千円											
	助産施設入所者扶助費	900 千円											
事業効果	様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができる。 また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができる。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	353,117 千円	
目	3	母子福祉費		26 年度予算額	364,478 千円	
事業名	403	児童扶養手当費		増減額(27-26)	△11,361 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
117,700						235,417
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)					
	2 支給額(月額)					
	区 分		全部支給	一部支給(10円単位で定める)		
	児童1人の場合		42,000円	41,990円~9,910円の範囲		
	児童2人の場合		5,000円加算			
	児童3人以上の場合		児童1人増すごとに3,000円加算			
3 支給月 4月、8月及び12月						
4 支給条件 所得制限有り						
5 負担割合 国 1/3 市 2/3						
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
事務事業委託料		障害判定委託料		17千円		
扶助費(補助)		児童扶養手当扶助費		353,100千円		
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	18,427 千円	
目	3	母子福祉費		26 年度予算額	19,454 千円	
事業名	601	遺児手当費		増減額(27-26)	△1,027 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,427
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童 2 支給額(月額) 2,000円/人 3 支給月 4月、8月及び12月 4 支給条件 所得制限有り 5 支給期間 支給開始から5年間支給 6 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	扶助費(単独)		遺児手当扶助費		18,427千円	
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	407,608 千円	
目	4	保育園費		26 年度予算額	379,334 千円	
事業名	205	運営費		増減額(27-26)	28,274 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,000	11,988	246,200			14,818	132,602
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。					
事業内容	1 あま市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園 萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		社会保険料	臨時職員社会保険負担金		29,067 千円	
		賃金	臨時職員賃金		306,187 千円	
		報償金	講師謝礼(保育士研修会等)		80 千円	
		消耗品費	保育消耗品		17,577 千円	
		食糧費	来客用茶代		27 千円	
		賄材料費	給食用食材費		36,611 千円	
		被服費	エプロン・帽子等		168 千円	
		事務事業委託料	園児寄生虫等検査委託料		273 千円	
			保育園行事等委託料		486 千円	
			保育士等検便委託料		700 千円	
			遊具保守点検委託料		467 千円	
			シルバー人材センター等委託料		524 千円	
			廃棄備品処分委託料		216 千円	
			通園バス運行管理業務委託料		11,082 千円	
			予防接種委託料		23 千円	
	機器等借上料	自動体外式除細動器(AED)賃借料		229 千円		
	使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等		261 千円		
	原材料費	園庭砂場砂等		871 千円		
	庁用器具費	園児机、オルガン、看護用ベッド等		1,972 千円		
	機械器具費	加湿空気清浄器、移動式放送設備等		711 千円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税		76 千円		
事業効果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができる。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	29,090 千円	
目	4	保育園費		26 年度予算額	48,618 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	△19,528 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						29,090
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 園児の保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備及び施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	屋上防水工事 (萱津保育園)			1,000 千円	
		外壁塗装工事 (新居屋保育園)			2,000 千円	
	工事請負費	内線電話増設及び各部屋回線変更工事 (聖徳保育園)			290 千円	
		屋上防水工事 (萱津保育園)			7,000 千円	
		給食リフト修繕工事 (萱津保育園)			1,900 千円	
外壁塗装工事 (新居屋保育園)			15,000 千円			
給食リフト修繕工事 (五条保育園)			1,900 千円			
事業効果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で安心な生活を送ることができる。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	103,848 千円	
目	6	児童クラブ費		26 年度予算額	86,402 千円	
事業名	205	運営費		増減額(27-26)	17,446 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てやすい環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	54,099	28,662				21,087
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るように運営する。					
事業内容	1 事業概要 放課後、家庭において保護を受けることができない小学校1年から6年までの留守家庭児童を預かり、指導員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図る。 (1) 児童クラブ 21クラブ ア 七宝地区(6クラブ) イ 美和地区(7クラブ) ウ 甚目寺地区(8クラブ)					
	2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		社会保険料	臨時職員社会保険負担金		1,112 千円	
		賃金	臨時職員賃金		99,787 千円	
		消耗品費	一般事業費・共通事業費		1,978 千円	
		食糧費	児童お茶代		45 千円	
		新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料		504 千円	
		傷害保険料	レジャーサービス施設保険料		87 千円	
		事務事業委託料	予防接種委託料		69 千円	
		車借上料	緊急車輛借上料		20 千円	
		庁用器具費	遊具倉庫等		186 千円	
		機械器具費	掃除機		60 千円	
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができる。また、小学6年までの児童を預かることにより、さらなる子育て家庭を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		27年度予算額	4,983 千円							
目	6	児童クラブ費		26年度予算額	4,982 千円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		増減額(27-26)	1 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,321					1,662						
事業目的	子供を持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市内に住所を有する児童又は小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童に対して、放課後児童の健康管理及び情緒の安定を確保し、遊びを通して自主性、社会性、創造性を培う。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいないあま市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全事業補助金</td> <td style="text-align: right;">4,983 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全事業補助金	4,983 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	放課後児童健全事業補助金	4,983 千円									
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	24,500 千円		
目	7	親子通園事業費		26 年度予算額	20,860 千円		
事業名	205	運営費		増減額(27-26)	3,640 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いききと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする					
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					720	23,780	
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ療育の充実を推進する。						
事業内容	1 療育事業の実施						
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児						
	(2) 事業日(週5日)						
	ア 週3日…親子通園(月～水)						
	イ 週2日…単独通園(木・金)						
	(3) 実施場所						
	名 称		実施施設			定 員	
	にこにこ園		七宝北部保育園			15組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター			15組	
	ほのぼの園		昭和保育園内			15組	
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	社会保険料		臨時職員社会保険負担金			1,622 千円	
	賃金		臨時職員賃金			19,480 千円	
報償金		言語聴覚士等謝礼			3,012 千円		
消耗品費		保育用消耗品			212 千円		
食糧費		来客用茶代			9 千円		
修繕料		備品等修理			80 千円		
医薬材料費		アルコール消毒液等			15 千円		
被服費		配膳用エプロン			4 千円		
事務事業委託料		検便・蟻虫卵検査委託料			11 千円		
庁用器具費		園児用机			45 千円		
負担金		各種研修会負担金			10 千円		
事業効果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童が社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し保護者の負担感や不安感を軽減することができる。また、にこにこ園の定員を増員することにより、さらなる保護者の負担感や不安感を軽減することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		27 年度予算額	16,884 千円	
目	8	地域子育て支援拠点事業費		26 年度予算額	16,902 千円	
事業名	205	運営費		増減額(27-26)	△18 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,759	5,124					6,001
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供できる施設運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援する。 ア 美和子育て支援センター（美和保健センター内） イ 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）					
	(2) つどいの広場 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る。 ア 美和つどいの広場（美和児童館内） イ 七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		臨時職員社会保険負担金		1,727 千円	
	賃金		臨時職員賃金		14,364 千円	
	報償金		講師謝礼		96 千円	
	消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等		403 千円	
	食糧費		来客用茶代		3 千円	
修繕料		施設修繕等		100 千円		
事務事業委託料		事務事業委託料		80 千円		
庁用器具費		危険防止用ゲート等		41 千円		
負担金		電気料金（七宝つどいの広場）		70 千円		
事業効果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費			27 年度予算額	5,350 千円	
目	10	児童遊園費			26 年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費			増減額(27-26)	5,350 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,350	
事業目的	広場を安全に利用できるよう、破損・劣化した遊具・フェンス等の修繕及び工事を行う。						
事業内容	1 事業概要 破損・劣化したフェンス等を修繕し、利用者の安全を確保する。						
	2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
		工事請負費		遊具・フェンス等		5,350 千円	
事業効果	遊具・フェンス等の修繕及び工事を行うことにより、利用者が安心して広場で遊ぶことができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		27 年度予算額	7,281 千円	
目	1	社会教育総務費		26 年度予算額	7,399 千円	
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		増減額(27-26)	△118 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	4,507				480	2,294
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全且つ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 甚目寺小学校放課後子ども教室（甚目寺小学校内 和室） 甚目寺南小学校放課後子ども教室（甚目寺南小学校内 多目的室）</p> <p>ア 学校給食のある平日に、下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ 各校4人の臨時職員を配置 エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>(2) 美和地区放課後子ども教室（美和地区各小学校 体育館等）</p> <p>ア 年13回程度、月曜日の下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ ボランティア団体であるACT（アクト）へ実施を依頼（1回7人程度） エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>2 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>3 支出科目</p>					
		区分	内容			事業費
		賃金	補助職員賃金			5,191 千円
		報償金	スタッフ・講師謝礼等			1,195 千円
		普通旅費	補助職員旅費			16 千円
		消耗品費	教材費等			421 千円
		燃料費	ストーブ灯油代			50 千円
		食糧費	児童お茶代			21 千円
		通信運搬費	電話料等			52 千円
		手数料	講師あっせん料等			52 千円
	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料			283 千円	
事業効果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができ、携わる大人にとっても、地域の子どものに対する意識・関心の向上が期待できる。また、地域全体で健全な児童の育成を図ることができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		27年度予算額	39,643 千円	
目	1	都市計画総務費		26年度予算額	21,375 千円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		増減額(27-26)	18,268 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						39,643
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま木田郷南土地区画整理組合設立後、本市が組合運営の援助を行うことで、組合土地区画整理事業の早期完成を目指す。					
	(2) 区域面積 7.32ha					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	ファイル等			100 千円
		事務事業委託料	都市計画道路北苧木田線 道路測量設計業務			3,880 千円
	社会資本総合整備計画書作成業務			2,223 千円		
	負担金	公共管理者負担金			3,030 千円	
	助成金	土地区画整理組合助成金			30,410 千円	
事業効果	当地区は、農地が主体で狭あいな道路が多く、排水路も未整備な状況にあり、また、現在事業を進めている木田駅周辺地区に含まれ、区画整理が完了した地区にも隣接していることから、土地区画整理事業を推進し、整備を図ることにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		27 年度予算額	10,050 千円		
目	1	都市計画総務費		26 年度予算額	5,000 千円		
事業名	702	土地区画整理事業費 (あま七宝三角・柏田地区)		増減額(27-26)	5,050 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
		小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,050	
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) あま七宝三角・柏田土地区画整理組合設立後、本市が組合運営の援助を行うこと とて、組合土地区画整理事業の早期完成を目指す。						
	(2) 区域面積 2.0ha						
	2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		消耗品費	ファイル等		50 千円		
		助成金	土地区画整理組合助成金		10,000 千円		
事業効果	当地区は、農地が主体で狭あいな道路が多く、排水路も未整備な状況にあり、また、都市計画道路名古屋津島線の一部が開通したことにより、市民の足として重要な役割を果たすバス路線の主要地方道名古屋津島線の慢性的な渋滞が緩和され、名古屋市中心部へのアクセスが大幅に短縮されたことから、土地区画整理事業を推進し、整備を図ることにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																					
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																						
項	4	都市計画費		27年度予算額	21,297千円																					
目	1	都市計画総務費		26年度予算額	20,782千円																					
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		増減額(27-26)	515千円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																								
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																								
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
10,648	3,953					6,696																				
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊の恐れの有無を把握することを目的とする。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。</p>																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 耐震診断事業 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。</p> <p>(2) 耐震改修事業 本市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事を行った方及び耐震シェルターを設置された方へ補助金を交付する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 50%;">補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td>上限120万円/戸</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td>上限30万円/戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内送付</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td>2,315千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震シェルター補助金</td> <td>900千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	補助額	耐震改修工事	上限120万円/戸	耐震シェルター	上限30万円/戸	区 分	内 容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	82千円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315千円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	18,000千円	木造住宅耐震シェルター補助金	900千円
内 容	補助額																									
耐震改修工事	上限120万円/戸																									
耐震シェルター	上限30万円/戸																									
区 分	内 容	事業費																								
通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	82千円																								
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315千円																								
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	18,000千円																								
	木造住宅耐震シェルター補助金	900千円																								
事業効果	<p>地震に対する安全性（耐震性）を知ることにより、災害に関する意識を向上させることができ、耐震改修を行うことで減災につながり、市民の生命、身体及び財産を守ることができる。また、耐震シェルターを設置することで、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者等の方々の生命の安全を確保することができる。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課						
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	4	都市計画費		27年度予算額	5,000 千円						
目	1	都市計画総務費		26年度予算額	5,000 千円						
事業名	705	都市緑化推進事業費		増減額(27-26)	0 千円						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
	小項目	3 緑化をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	5,000										
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進することを目的とする。										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に対し助成する。</p> <p>(1) 緑の街並み推進事業</p> <p>民有地の敷地又は建築物において、生垣の設置、駐車場の緑化、壁面緑化、屋上緑化等優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成し、民有地緑化を推進する。</p> <p>交付額4,000千円(交付率は対象事業費の1/2)</p> <p>(2) 市民参加の緑づくり事業</p> <p>市民参加による植樹、樹林地整備、ビオトープづくりなどの緑の体験学習や緑づくり活動を推進する。</p> <p>交付額1,000千円(交付率は対象事業費の10/10)</p>										
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	都市緑化推進事業補助金	5,000 千円									
事業効果	<p>緑は、環境改善・防災・景観形成などさまざまな機能をもち、安全で快適な都市生活において欠かせないものであるが、近年、市街地に残された既存樹林等の緑が減少していることから、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な保全や整備、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより、緑を保全し、創出を図ることができる。</p>										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		27 年度予算額	6,350 千円	
目	1	都市計画総務費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	708	建築物耐震改修促進計画策定費		増減額(27-26)	6,350 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,175						3,175
事業目的	建築物の耐震診断・改修を促進することを目的とし、旧町で策定した「建築物耐震改修促進計画」について、耐震化の目標を設定したうえで見直しを行う。					
事業内容	1 事業概要 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震診断・改修を促進するために必要となる旧町で策定した「建築物耐震改修促進計画」の見直しを行う。 また、建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、愛知県地域防災計画で定める緊急輸送道路沿道にある昭和56年5月31日以前に着工した建築物でかつ、倒壊時に道路の半分を閉塞する恐れのある建築物については、耐震診断が義務化（耐震診断結果の報告期限：平成31年3月31日）されるため、対象建築物を把握する。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		耐震改修実施調査案内送付等		50 千円	
事務事業委託料		建築物耐震改修促進計画策定業務		6,300 千円		
事業効果	建築物の耐震化を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を守ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		27 年度予算額	20,566 千円	
目	2	街路事業費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	901	街路整備費 (名古屋津島線)		増減額(27-26)	20,566 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					20,566	
事業目的	都市計画道路3・2・262名古屋津島線(以下「名古屋津島バイパス」という。)と併せて、既存市道の取付工事を実施することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパス本線の整備と併せて、既存市道の取付工事に必要な用地を買収する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		100 千円	
	印紙購入費		収入印紙		26 千円	
	事務事業委託料		嘱託登記事務委託料		1,800 千円	
	土地購入費		土地購入費		16,600 千円	
補償費		物件移転補償費		2,040 千円		
事業効果	名古屋津島バイパスの整備と併せて、既存市道の取付工事を実施することで、周辺住民の利便性の向上を図り、良好な生活環境の形成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		27年度予算額	35,000 千円							
目	3	公園費		26年度予算額	0 千円							
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		増減額(27-26)	35,000 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適にくらせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
16,000						19,000						
事業目的	多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>以下の都市公園において、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設の改築・更新を行う。</p> <p>(1) 栄1号公園 (昭和55年設置)</p> <p>(2) 市場公園 (昭和56年設置)</p> <p>(3) 山伏公園 (昭和58年設置)</p> <p>(4) 本郷2号公園 (昭和60年設置)</p> <p>(5) 森2号公園 (昭和59年設置)</p> <p>(6) 森ヶ丘公園 (平成4年設置)</p> <p>(7) 小路1号公園 (平成13年設置)</p> <p>(8) 甚目寺ふれあい公園 (昭和63年設置)</p> <p>(9) 茶之木田公園 (昭和56年設置)</p> <p>(10) 中萱津1号公園 (昭和52年設置)</p> <p>(11) 稻荷公園 (昭和62年設置)</p> <p>(12) 森後公園 (昭和62年設置)</p> <p>(13) 八原公園 (昭和62年設置)</p> <p>(14) 木田郷西公園 (昭和63年設置)</p> <p>2 補助率</p> <p>1/2 (社会資本整備総合交付金)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td>35,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	公園施設整備工事	35,000 千円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	公園施設整備工事	35,000 千円										
事業効果	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	土木管理費		27 年度予算額	31,427 千円		
目	1	土木総務費		26 年度予算額	29,344 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	2,083 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					10	31,417	
事業目的		地域住民が道路や駐輪場を安心して利用できるように、適正な施設管理を図る。					
事業内容		1 事業概要 道路や駐輪場の適正な管理に努め、地域住民が安全に利用できる環境を整える。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		光熱水費	道路照明灯電気料等		18,413 千円		
		修繕料	測量機器等点検整備		158 千円		
		委託料	事務事業委託料		5,040 千円		
			堆積土砂等処理委託料		3,000 千円		
		使用料及び賃借料	防犯カメラ借上料		41 千円		
			土地借上料		4,005 千円		
		工事請負費	防犯カメラ設置工事		270 千円		
原材料費	花・苗・肥料代		500 千円				
事業効果		道路や駐輪場を適切に管理することにより、地域住民が安全で快適に暮らせるまちを形成することができる。また、防犯カメラを設置することで犯罪に対する抑止力を高めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	道路橋りょう費		27年度予算額	5,393 千円		
目	1	道路橋りょう総務費		26年度予算額	6,000 千円		
事業名	401	道路台帳管理費		増減額(27-26)	△607 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,393	
事業目的		道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容		1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調整し適正な管理を図る。					
		2 支出科目					
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>道路台帳加除業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,393 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	事務事業委託料
区 分	内 容	事業費					
事務事業委託料	道路台帳加除業務委託	5,393 千円					
事業効果		適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		27年度予算額	105,091 千円	
目	2	道路維持費		26年度予算額	103,676 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	1,415 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,044		38,963		1	64,083
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行う。					
	(2) 道路維持補修費 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	修繕料		平成プロムナード修繕料等		4,200 千円	
	手数料		手数料		326 千円	
	委託料		管理・点検等委託料		14,911 千円	
			事務事業委託料		360 千円	
			各種委託料		17,254 千円	
			土地借上料		950 千円	
	工事請負費		舗装維持修繕工事		40,000 千円	
			道路維持修繕工事		4,000 千円	
			道路側溝維持修繕工事		3,000 千円	
側溝清掃工事			9,900 千円			
道路反射鏡修繕工事			1,600 千円			
道路照明灯等修繕工事			1,200 千円			
標識修繕工事			300 千円			
防護柵修繕工事			5,000 千円			
原材料費		ふれあい橋橋詰広場修繕工事		1,100 千円		
		レミファルト		990 千円		
事業効果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		27 年度予算額	74,334 千円	
目	2	道路維持費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	901	道路ストック修繕費		増減額(27-26)	74,334 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
33,000				24,300		17,034
事業目的	道路利用者の安全を確保するため、道路ストック総点検結果（平成25年度実施）に基づき舗装及び道路付属物を補修する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路利用者の安全を確保するため、市道等の補修を実施する。					
	ア 横断歩道橋補修設計業務					
	イ 舗装修繕 L = 1, 100 m					
ウ 道路照明灯修繕 N = 26 基						
(2) 社会資本整備総合交付金 55%						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		設計監理委託料	横断歩道橋補修設計業務		4,334 千円	
		工事請負費	舗装修繕		55,500 千円	
			道路照明灯修繕		14,500 千円	
事業効果	老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を創出することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		27年度予算額	334 千円																	
目	3	道路新設改良費		26年度予算額	337 千円																	
事業名	401	道路関係負担金		増減額(27-26)	△3 千円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						334																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画する。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図る。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図る。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行う。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行う。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行う。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促す。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">60 千円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200 千円	県道路整備促進協力会	60 千円	県市町村道整備促進期成同盟会	18 千円	日本道路協会	30 千円	東海環状地域整備推進協議会	10 千円	県名古屋市道路利用者会議	16 千円
	区 分	内 容	事業費																			
負担金	海部建設事業振興会	200 千円																				
	県道路整備促進協力会	60 千円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	18 千円																				
	日本道路協会	30 千円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10 千円																				
	県名古屋市道路利用者会議	16 千円																				
事業効果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		27年度予算額	121,184 千円	
目	3	道路新設改良費		26年度予算額	133,136 千円	
事業名	801	道路改良費		増減額(27-26)	△11,952 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						121,184
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めて環境に配慮したまちを形成する。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	工事請負費		舗装新設工事		10,000 千円	
			側溝新設工事		97,084 千円	
			道路反射鏡設置工事		4,000 千円	
			道路照明灯等新設工事		2,000 千円	
			道路標識設置工事		380 千円	
			防護柵設置工事		4,000 千円	
区画線設置工事			3,500 千円			
視線誘導標識設置工事			220 千円			
事業効果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		27 年度予算額	66,000 千円										
目	4	橋りょう維持費		26 年度予算額	78,000 千円										
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		増減額(27-26)	△12,000 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる												
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
26,950				19,800		19,250									
事業目的		国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 以下の橋梁について、補修及び耐震改修工事を実施するための詳細設計を行う。</p> <p>ア 和 橋 (平成12年竣工)</p> <p>イ 無名橋(篠田) (昭和40年竣工)</p> <p>ウ 無名橋(沖之島) (昭和48年竣工)</p> <p>(2) 以下の橋梁について、ひびわれ補修・断面補修・舗装打ち替え・床版防水・伸縮装置補修を行う。</p> <p>ア 木田橋(昭和50年竣工)</p> <p>イ 花木橋(昭和55年竣工)</p> <p>ウ 桜 橋(平成 8年竣工)</p> <p>エ 石作橋(平成 3年竣工)</p> <p>オ 昭和橋(平成11年竣工)</p> <p>カ 仲 橋(平成 6年竣工)</p> <p>キ 川伊橋(昭和43年竣工)</p> <p>ク 開拓橋(平成18年竣工)</p> <p>ケ 新居屋橋(平成14年竣工)</p> <p>(3) 社会資本整備総合交付金 55%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>橋梁詳細設計委託</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕・耐震補強工事</td> <td style="text-align: right;">58,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	橋梁詳細設計委託	8,000 千円	工事請負費	修繕・耐震補強工事	58,000 千円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	橋梁詳細設計委託	8,000 千円													
工事請負費	修繕・耐震補強工事	58,000 千円													
事業効果		道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網を創出することができる。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		27 年度予算額	4,000 千円							
目	4	橋りょう維持費		26 年度予算額	0 千円							
事業名	902	橋梁改築事業負担金		増減額(27-26)	4,000 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,000						
事業目的	二級河川蟹江川護岸改修に伴い、地域住民の安全性を確保するため、篠田橋の架替えを実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>二級河川蟹江川護岸改修に伴い、河川管理者である愛知県が篠田橋の架替えを実施するため、事業費の一部を市が負担する。</p> <p>(1) 事業期間 平成27年度から平成32年度まで</p> <p>(2) 事業主体 愛知県</p> <p>(3) 平成27年度における事業内容 篠田橋及び仮橋の詳細設計、仮橋用地調査</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>篠田橋架替負担金</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	篠田橋架替負担金	4,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	篠田橋架替負担金	4,000 千円									
事業効果	蟹江川護岸改修によって地域住民が安全かつ安心な生活を送ることができ、また橋梁の架替によって地域住民の利便性を維持することができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続										
項	3	河川費		27年度予算額	22,286 千円									
目	1	河川総務費		26年度予算額	15,000 千円									
事業名	701	排水路現況調査費		増減額(27-26)	7,286 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						22,286								
事業目的	排水路の現況地盤高及び経路、排水量、出水期における水位等の現況を把握する。													
事業内容	<p>1 事業概要 排水機能の維持・管理を行うために排水路現況調査を実施し、調査結果をもとに排水路排水検討を行う。</p> <p>(1) 排水路現況調査</p> <p>ア 篠田地区 106ha イ 小橋方地区 21ha ウ 乙之子地区 38ha</p> <p>(2) 排水路排水検討（平成26年度に排水路現況調査を実施）</p> <p>ア 上萱津地区 69ha イ 中萱津地区 50ha ウ 下萱津地区 56ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>排水路現況調査業務委託</td> <td style="text-align: right;">16,720 千円</td> </tr> <tr> <td>排水路排水検討業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,566 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	16,720 千円	排水路排水検討業務委託	5,566 千円
区 分	内 容	事業費												
事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	16,720 千円												
	排水路排水検討業務委託	5,566 千円												
事業効果	排水路の現況を把握することにより、計画的に浸水地区の整備が実施でき、また、調査結果をもとに効率的な排水方法を検討することで、安心して快適な生活環境を確保することができる。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	河川費		27年度予算額	100,000 千円		
目	1	河川総務費		26年度予算額	100,000 千円		
事業名	801	排水路整備費		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,324	98,676	
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。						
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行う。						
	2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
工事請負費				排水路改修工事		50,000 千円	
				排水路清掃工事		50,000 千円	
事業効果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		27 年度予算額	120 千円							
目	1	労働諸費		26 年度予算額	100 千円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		増減額(27-26)	20 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120						
事業目的	中小企業の安定及び向上を図るために、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応する。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成27年4月頃から受付を開始する。 (2) 市ホームページ、商工会を通じ相談事業所を募集する。 (3) 相談1回につき3時間程度とする。</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 (2) 労使間のトラブル (3) 労働条件の整備等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td>120 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	120 千円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	特定社会保険労務士謝礼	120 千円										
事業効果	相談企業が出向くという形式を容認するのではなく、申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣することにより労働問題の解決に尽力するというサポート的な役割を担い、地域のニーズに努めることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		27 年度予算額	48,621 千円	
目	2	農業総務費		26 年度予算額	58,341 千円	
事業名	401	肉骨粉処理費		増減額(27-26)	△9,720 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					48,600	21
事業目的	BSEの発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円で処分することができる県外の民間施設で処理する。 また、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。					
	2 化製業者請求額					
	1 kg あたり処理費		1 kg あたり業者請求額		処理量	
	19.44円		19.44円		2,500,000kg	
	3 支出科目					
区 分		内 容			事業費	
普通旅費		一日研修			8千円	
事務事業委託料		肉骨粉焼却処理委託料			48,600千円	
使用料		有料道路通行料 (肉骨粉処理地現地視察)			13千円	
事業効果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	農業費		27年度予算額	1,757千円																										
目	3	農業振興費		26年度予算額	3,705千円																										
事業名	211	農業振興推進費		増減額(27-26)	△1,948千円																										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																													
	大項目	2 農業を振興する																													
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																													
財 源 内 訳 (単位:千円)																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																									
	297				143	1,317																									
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組んで、地域農業の振興を図る。</p>																														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農地利用集積図面作成業務委託 農家の調査を実施するために農地利用集積図面を作成する。</p> <p>(2) 有害鳥獣駆除業務委託 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑える。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>農業振興地域整備促進協議会委員謝礼</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕料</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>農地利用集積図面作成業務委託料</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td>176千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>40千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	165千円	消耗品費	市民農園等消耗品	109千円	光熱水費	市民農園水道料	20千円	修繕料	市民農園修繕料	60千円	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	287千円	有害鳥獣駆除業務委託料	900千円	有害鳥獣処理委託料	176千円	土地借上料	農地借上料	40千円
	区 分	内 容	事業費																												
	報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	165千円																												
	消耗品費	市民農園等消耗品	109千円																												
	光熱水費	市民農園水道料	20千円																												
	修繕料	市民農園修繕料	60千円																												
	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	287千円																												
		有害鳥獣駆除業務委託料	900千円																												
		有害鳥獣処理委託料	176千円																												
土地借上料	農地借上料	40千円																													
事業効果	<p>農家の担い手への農地利用集積化や農作物の被害・防除、一般の住民を対象にした市民農園の開設に積極的に取り組むことにより、地域農業の振興を図ることができる。</p>																														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		27年度予算額	1,000 千円							
目	3	農業振興費		26年度予算額	3,000 千円							
事業名	701	人・農地問題解決加速化支援事業補助金		増減額(27-26)	△2,000 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	1 地域農業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,000											
事業目的	農家の高齢化・後継者不足や今後予想される耕作放棄地等の対策や問題を解消するため、新規就農者の支援や地域の認定農業者の担い手の中心となる経営体を位置付け、将来の地域農業を守る。											
事業内容	<p>1 対象条件 あま市が作成する「人・農地プラン」に位置付けられていること。</p> <p>(1) 農業用機械等の導入支援（経営育成支援事業）</p> <p>ア 支援措置 融資を活用して農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付</p> <p>イ 補助率 事業費の3/10上限</p> <p>ウ 支援対象者 人・農地プランの中心経営体、または、農地中間管理機構から農地を借り受けている者</p> <p>(2) 青年就農給付金（経営開始型）</p> <p>ア 支援措置 農業を始めて間もない時期に、給付金を給付</p> <p>イ 給付対象者 市町村の「人・農地プラン」に位置付けられた者または農地中間管理機構から農地を借りた者で、原則45歳未満で独立・自営就農する者</p> <p>ウ 給付額 150万円/年（最長5年間）</p> <p>(3) 金融支援（スーパーL資金）</p> <p>ア 支援措置 スーパーL資金の貸付当初5年間実質無利子化</p> <p>イ 貸付対象者 人・農地プランの中心経営体となる認定農業者、または、農地中間管理機構から農地を借り受けている認定農業者</p> <p>ウ 主な用途 農地取得を含む施設整備、長期運転資金等</p> <p>エ 償還期限 25年以内（うち据置期間10年以内）</p> <p>オ 貸付限度額 個人： 3億円（複数部門経営等は6億円） 法人： 10億円（常時従業者数に応じ20億円まで）</p> <p>カ 取扱金融機関 （株）日本政策金融機構、沖縄振興開発金融金庫</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>人・農地問題解決加速化支援事業補助金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	人・農地問題解決加速化支援事業補助金	1,000 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	人・農地問題解決加速化支援事業補助金	1,000 千円										
事業効果	地域の中心となる経営体の確保や農地集積を支援することにより、農業の体質強化を図り、持続可能な農業を実現できる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	農業費		27年度予算額	46,730 千円							
目	3	農業振興費		26年度予算額	0 千円							
事業名	703	農地中間管理事業費		増減額(27-26)	46,730 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	46,730											
事業目的	農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業生産性の向上に資するため、農地中間管理機構を設立し、農地中間管理事業を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設立し、同機構による担い手への農地集積と集約化を加速する。</p> <p>2 対象条件 あま市が作成する「人・農地プラン」に位置付けられていること。</p> <p>(1) 地域集積協力金（国→県→市町村→「地域」） 地域内の全農地面積のうち農地中間管理機構への貸付割合に応じた単価を農地中間管理機構への貸付面積に乗じた金額を交付（使い方は地域の判断）。 2割超5割以下：2.0万円/10a 5割超8割以下：2.8万円/10a 8割超：3.6万円/10a</p> <p>(2) 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家、又はリタイヤする農業者・農地の相続人が対象。 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸</p> <p>(3) 耕作者集積協力金（国→県→市町村→機構が中間管理権等を保有している農地の出し手） 機構が所有権又は中間管理権を保有している農地等が交付対象農地で、対象農地を機構に貸し付けた農地所有者である農業者が対象。 2万円/10a</p>											
	<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農地中間管理事業補助金</td> <td>46,730 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	補助金	農地中間管理事業補助金
区 分	内 容	事業費										
補助金	農地中間管理事業補助金	46,730 千円										
事業効果	農地中間管理事業を実施することにより、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供される農用地の集団化が図られる。また、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進が進み、農業生産性の向上に資することができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		27年度予算額	10,599 千円		
目	4	農地費		26年度予算額	10,420 千円		
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		増減額(27-26)	179 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,599	
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 交付対象団体 七宝町土地改良区 2 補助対象事業 (1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く) (2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業) (3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業) (4) 単独土地改良事業 (農道整備事業) (5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業) (6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業) (7) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		七宝町土地改良区補助金		10,599 千円
事業効果	農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		27年度予算額	8,404 千円							
目	4	農地費		26年度予算額	8,240 千円							
事業名	502	美和町土地改良区補助金		増減額(27-26)	164 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,404						
事業目的		美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 美和町土地改良区</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く)</p> <p>(2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業)</p> <p>(3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)</p> <p>(4) 単独土地改良事業 (農道整備事業)</p> <p>(5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業)</p> <p>(6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業)</p> <p>(7) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,404 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,404 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	美和町土地改良区補助金	8,404 千円										
事業効果		農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		27年度予算額	9,497 千円	
目	4	農地費		26年度予算額	600 千円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		増減額(27-26)	8,897 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	6,972					2,525
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組に対し、国、県及び市が支援を行う。また、対象組織の協定に定められている、農業者のみならず非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行う。					
	2 対象組織と交付対象面積					
	(1) 沖之島環境保全会 (田20ha、畑 2ha) (2) 花正地区環境保全推進協議会 (田16ha、畑 7ha) (3) 北苅環境保全会 (田 7ha) (4) 東溝口環境保全会 (仮称) (田17ha、畑10ha) (5) 二ツ寺環境保全会 (仮称) (田36ha、畑17ha)					
	3 交付対象事業及び交付額					
		交付対象事業		交付額		
		農地維持活動		田:30,000円/ha、畑:20,000円/ha		
		資源向上活動(共同)		田:18,000円/ha、畑:10,800円/ha		
		資源向上活動(長寿命化)		田:44,000円/ha、畑:20,000円/ha		
4 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		消耗品費	消耗品	200千円		
		事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託料	400千円		
		交付金	多面的機能支払交付金	8,897千円		
事業効果	農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、また、非農業者も含む多様な主体の参画による景観形成、生態系保全、水質保全等の取り組みにより、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化させることができる。 さらに、農業の多面的機能の発揮のための地域活動等に対し補助することで、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しすることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		27年度予算額	8,647 千円	
目	4	農地費		26年度予算額	8,490 千円	
事業名	801	単独土地改良事業費		増減額(27-26)	157 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	4,320					4,327
事業目的	県の単独土地改良事業を活用して、農道整備事業を行う。					
事業内容	1 事業概要 農道整備事業 車両を通行する際の砂塵による作物被害並びに荷痛みを防止するため、農道舗装工事を行う。					
	2 補助率（愛知県土地改良事業等補助金交付要綱）					
	区 分		採択基準			県
	農道整備事業 (農道舗装)		受益面積が概ね0.5ha以上、全幅員3.5m以上でその事業費が概ね30万円以上のもの。			50%以内
	3 支出科目					
区 分		内 容			事業費	
設計監理委託料		農道舗装工事設計監理委託料			796 千円	
工事請負費		農道舗装工事			7,851 千円	
事業効果	農道舗装を施工することにより砂塵及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等により農業経営の安定化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		27年度予算額	20,000 千円		
目	4	農地費		26年度予算額	13,000 千円		
事業名	901	農村振興総合整備費		増減額(27-26)	7,000 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	12,800					7,200	
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、地域の要望を踏まえた整備計画を樹立し、農業基盤整備を行う。						
事業内容	1 事業概要 農業集落を含む地域の排水機能の強化・改善を図るため、排水能力が不足している農業集落排水施設等を更新する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	設計監理委託料	農村振興総合整備設計監理委託料		9,300 千円			
工事請負費	農業集落排水整備		10,700 千円				
事業効果	排水施設の機能が向上することで、すみやかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水が未然に防止できることから、防災力の増強、市民の快適性の向上及び生活環境の改善に繋がる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		27年度予算額	18,000 千円	
目	4	農地費		26年度予算額	0 千円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		増減額(27-26)	18,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	10,665					7,335
事業目的	木田地区及び新居屋地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 木田地区、新居屋地区の排水は都市化の進展による流出量の増加及び施設の老朽化により、現在の水路施設では対応が困難となっており、地区内各地で路面冠水や湛水、隣接地の地盤沈下等が発生している。 これらの被害を未然に防止するため、木田地区においては排水路の改修を実施するための測量設計を行う。新居屋地区においては近年の降雨実績を反映した基準雨量に対し、流域内の現況地目における流出量を算出し、地域の湛水被害の防止のために必要な排水機施設能力規模の算定を行う。					
	2 補助率(事業主体) 71.1%(市)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	測量設計監理委託(木田地区)			15,000 千円	
	事務事業委託料	事業計画設計委託(新居屋地区)			3,000 千円	
事業効果	木田地区については、老朽化が著しく、排水機能の低下した排水路を改修することにより、周辺隣接地の安全性及び施設の管理性を確保・改善するとともに、地区内の排水機能を向上させ、湛水被害を未然に防止する。 新居屋地区については、老朽化の著しい排水機能の低下した排水機場の現況を把握し、流域の開発と近年の降雨量に対応した施設規模能力を算出することで、地区内の湛水被害を未然に防止するために必要な改修計画の早期実現に資する。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		27年度予算額	3,124 千円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		26年度予算額	3,000 千円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		増減額(27-26)	124 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	3,100					24									
事業目的	海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、担い手の育成・確保及び農地の利用集積や生産・販売対策や経営対策を一体的に実施することを図る。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町村 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 地域農業再生協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>消耗品</td> <td style="text-align: right;">124 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	消耗品	124 千円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	3,000 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	消耗品	124 千円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	3,000 千円													
事業効果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げていくことができる。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		27 年度予算額	88,000 千円		
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	88,000 千円		
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					88,000		
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。						
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資する。 また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にする。						
	2 預託先金融機関及び預託金額						
	金融機関					預託金額	
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000 千円	
	大垣共立銀行 甚目寺支店					7,500 千円	
	大垣共立銀行 七宝支店					2,500 千円	
	名古屋銀行 甚目寺支店					15,000 千円	
	十六銀行 美和支店					1,500 千円	
	愛知銀行 美和支店					2,000 千円	
	愛知銀行 大治支店					5,000 千円	
	中日信用金庫 甚目寺支店					5,000 千円	
	いちい信用金庫 甚目寺支店					25,000 千円	
	いちい信用金庫 七宝支店					8,000 千円	
	愛知信用金庫 七宝支店					3,000 千円	
岐阜信用金庫 美和支店					4,500 千円		
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000 千円		
3 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000 千円		
事業効果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができる。						

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費			27 年度予算額	5,940 千円		
目	2	商工業振興費			26 年度予算額	6,650 千円		
事業名	501	商工会事業補助金			増減額(27-26)	△710 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
		大項目	1 商工業を振興する					
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						5,940		
事業目的		経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。						
事業内容		1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助する。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目						
		区 分		内 容		事業費		
		補助金		商工会事業補助金		5,940 千円		
事業効果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		27 年度予算額	20,100 千円		
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	20,100 千円		
事業名	502	小規模事業補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						20,100	
事業目的	あま市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。						
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行う。 3 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	補助金		小規模事業補助金		20,100 千円		
事業効果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		27 年度予算額	2,500 千円													
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	2,500 千円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		増減額(27-26)	0 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					1	2,499												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付する。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、あま市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>信用保証料の 5 0 %</td> </tr> <tr> <td>3 年を超える</td> <td>信用保証料の 3 0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>2,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補助率	3 年以内	信用保証料の 5 0 %	3 年を超える	信用保証料の 3 0 %	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500 千円
期 間	補助率																	
3 年以内	信用保証料の 5 0 %																	
3 年を超える	信用保証料の 3 0 %																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500 千円																
事業効果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		27 年度予算額	1,020 千円							
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	3,240 千円							
事業名	701	地域産業振興費		増減額(27-26)	△2,220 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	1 地域産業の振興をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,020						
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市ホームページ等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、製品・商品の地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などをホームページ等で紹介しているが、ホームページ構築から3年が経過しているため内容を更新する。</p> <p>2 委託内容 市内企業22社の情報を更新する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ホームページ更新業務委託料</td> <td>1,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ホームページ更新業務委託料	1,020 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ホームページ更新業務委託料	1,020 千円									
事業効果	企業情報発信の取材に職員も同行することにより地元企業の生の声を聞き、今後の市産業振興の発展につなげていく。また、あま市企業の情報発信により、市民に市内の企業の製品・商品を知っていただき、親しんでもらい、企業の地産地消・地域産業の振興を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		27 年度予算額	18,524 千円		
目	4	産業会館費		26 年度予算額	19,247 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	△723 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			2,988			15,536	
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺会館を適正に管理することにより、地域産業の振興に寄与する。また、甚目寺会館（2階産業会館）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 管理施設及び管理者 (1) 七宝産業会館 あま市産業振興課 (2) 甚目寺産業会館 あま市商工会						
	2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成26年度から平成28年度まで						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	賃金		人件費等			5,198 千円	
	消耗品費		蛍光灯等			228 千円	
	光熱水費		電気・水道・ガス代等			6,336 千円	
	修繕料		産業会館修繕料			1,944 千円	
	通信運搬費		電信料			84 千円	
	手数料		浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料			53 千円	
	管理・点検等委託料		空調設備保守点検業務委託料等			4,048 千円	
指定管理料		甚目寺産業会館指定管理料			500 千円		
機器等借上料		自動体外式除細動器（AED）賃借料			133 千円		
事業効果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができる。また、甚目寺会館は、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		27 年度予算額	4,790 千円	
目	4	産業会館費		26 年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	4,790 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,790
事業目的	利用者が安全・安心に利用できるよう利用環境を整備し、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 利用者が安全・安心に利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう七宝産業会館における受変電設備を改修する。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		七宝産業会館受変電設備改修工事		4,790 千円		
事業効果	七宝産業会館の受変電設備を改修することにより、経年劣化に伴う事故等を未然に防ぎ、利用者が安全・安心に利用できる環境を整えることができ、地域産業の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																								
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																									
項	1	商工費		27年度予算額	960 千円																								
目	6	消費者行政費		26年度予算額	1,142 千円																								
事業名	211	消費者行政対策費		増減額(27-26)	△182 千円																								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																											
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																											
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる																											
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																							
	849					111																							
事業目的	市民生活上で発生する複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図ることを目的とする。																												
事業内容	<p>1 消費生活相談窓口</p> <p>(1) 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努める。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費者生活上の問題</p> <p>(3) 相談日 月3回(3時間)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行を行うために、県内の市が協会に対して負担金を支出することで、消費者問題の啓発活動を実施。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>県補助率</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>相談員報酬</td> <td>10 / 10</td> <td>221 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>執務参考書</td> <td>10 / 10</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>商品量目検査試買、ファイル等</td> <td>—</td> <td>102 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発用品</td> <td>10 / 10</td> <td>608 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td>—</td> <td>9 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	県補助率	事業費	非常勤職員報酬	相談員報酬	10 / 10	221 千円	消耗品費	執務参考書	10 / 10	20 千円	商品量目検査試買、ファイル等	—	102 千円	印刷製本費	啓発用品	10 / 10	608 千円	負担金	愛知消費者協会負担金	—	9 千円
区 分	内 容	県補助率	事業費																										
非常勤職員報酬	相談員報酬	10 / 10	221 千円																										
消耗品費	執務参考書	10 / 10	20 千円																										
	商品量目検査試買、ファイル等	—	102 千円																										
印刷製本費	啓発用品	10 / 10	608 千円																										
負担金	愛知消費者協会負担金	—	9 千円																										
事業効果	消費生活相談窓口を設置することにより、身近で気軽に相談ができることで消費者被害の迅速かつ効果的な対応を図ることができる。																												

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		27 年度予算額	200 千円							
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	200 千円							
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付し、七宝焼のPR活動を行う。										
事業内容		<p>1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 活動内容 (1) 伝統的工芸品である七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行う。 (2) 平成27年度「第33回七宝新作展」開催予定 ア 期間 平成27年12月上旬 イ 場所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会</p> <p>3 補助金額 200,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td>200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200 千円										
事業効果		経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRをすることにより、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		27 年度予算額	200 千円		
目	2	商工業振興費		26 年度予算額	200 千円		
事業名	506	刷毛協同組合補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						200	
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をする。						
事業内容	1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合 2 活動内容 刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を行う。 3 補助金額 200,000円 4 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	補助金		刷毛協同組合補助金		200 千円		
事業効果	刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることができる。また、研修への参加により、組合員の資質向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		27 年度予算額	10,600 千円	
目	3	観光費		26 年度予算額	8,167 千円	
事業名	701	観光振興推進費		増減額(27-26)	2,433 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	3 観光を振興する				
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,600
事業目的	平成25年度に設立した、あま市観光協会の運営を補助することで本市の観光事業を振興する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市観光協会運営補助金					
	(2) 愛知県観光協会負担金					
	2 支出区分					
	区分	内 容				事業費
	普通旅費	産業観光推進懇談会 (AMIC) 等旅費				12 千円
	消耗品費	事務用消耗品、コピー用紙、ファイル等				30 千円
	印刷製本費	封筒等印刷				22 千円
通信運搬費	メール便、郵便料、返信用はがき				13 千円	
負担金	愛知県観光協会負担金				240 千円	
補助金	あま市観光協会補助金				10,283 千円	
事業効果	あま市観光協会を設立し運営していく中で、あま市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力あるまちづくりと、観光事業の振興を図ることで、あま市における文化の向上および地域の活性化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課																						
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	議会費		27 年度予算額	1,913 千円																						
目	1	議会費		26 年度予算額	2,405 千円																						
事業名	212	議員研修費		増減額(27-26)	△492 千円																						
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																								
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																								
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																								
		小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						1,913																					
事業目的	市民の代表である議員として、市政対し的確な審議をするに当たり、他市の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する																										
事業内容	1 委員会視察研修 各常任委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行う。 2 議員研修 講師を招き、全議員を対象とした研修を行う。 3 支出科目																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">471 千円</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">45 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">26 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議員研修講師派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">324 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>委員会視察バス借上料</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	委員会視察	471 千円	特別旅費	委員会視察	45 千円	傷害保険料	委員会視察	26 千円	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	324 千円	車借上料	委員会視察バス借上料	972 千円	使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円
	区 分	内 容	事業費																								
	費用弁償	委員会視察	471 千円																								
	特別旅費	委員会視察	45 千円																								
	傷害保険料	委員会視察	26 千円																								
	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	324 千円																								
	車借上料	委員会視察バス借上料	972 千円																								
使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円																									
事業効果	視察や議員研修を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化につなげることができる。																										

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		27 年度予算額	2,354 千円							
目	1	議会費		26 年度予算額	3,279 千円							
事業名	213	議会広報紙発行費		増減額(27-26)	△925 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる									
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,354						
事業目的		市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。										
事業内容		<p>1 議会だよりの発行</p> <p>(1) 年間発行部数 35,600部×年4回発行=142,400部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、約16～20ページ、再生上質紙、2色刷り(表裏紙4色刷り)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">2,354 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,354 千円
区 分	内 容	事業費										
印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,354 千円										
事業効果		定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、市民に議会や市政に対する理解と関心をより深めることができる。										

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		27年度予算額	3,341 千円										
目	1	議会費		26年度予算額	3,743 千円										
事業名	214	会議録作成費		増減額(27-26)	△402 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる												
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる												
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,341									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。 また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープ等から会議録を作成する。</p> <p>2 会議録検索システムへの調整 委託先より作成された原稿をデータ化し、会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにする。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料</td> <td style="text-align: right;">3,331 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	10 千円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,331 千円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	会議録音用カセットテープ	10 千円												
	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,331 千円												
事業効果	<p>作成した会議録を、市役所や図書館、図書室及び読書室に設置及び関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができる。また、会議録検索システムにより、直接議会の傍聴に来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	議会費		27 年度予算額	5,026 千円		
目	1	議会費		26 年度予算額	5,810 千円		
事業名	215	議会中継放送費		増減額(27-26)	△784 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,026	
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。						
事業内容	1 議会中継 (1) 中継日数 年 1 1 日 (議会定例会の一般質問と最終日) (2) 中継方法 ア ケーブルテレビ 生中継及び録画中継 (1 回) イ インターネット 録画映像配信 2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			事務事業委託料	議会中継放送委託料		5,026 千円	
事業効果	ケーブルテレビで本会議 (一般質問・最終日) を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができる。また、生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、録画映像の再放送により日中放送を見られなかった方にも対応できる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		27年度予算額	400千円		
目	1	教育委員会費		26年度予算額	410千円		
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		増減額(27-26)	△10千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						400	
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励することを目的とする。						
事業内容	1 交付基準						
	大会区分		交付対象	交付額			
	オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000円			
			団体	50,000円×人数 上限金額 250,000円			
	上記を除く国際大会		個人	20,000円			
			団体	20,000円×人数 上限金額 100,000円			
	全国大会		個人	5,000円			
			団体	5人以内	15,000円		
				6人～9人	20,000円		
				10人以上	25,000円		
2 支出科目							
区分	内容				事業費		
交付金	学校教育関係 (学校教育課)				50千円		
	社会教育・社会体育関係 (生涯学習課)				350千円		
事業効果	あま市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上が見込めるとともに、全国的にあま市のPR活動の一助を担う効果が期待できる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		27 年度予算額	149,072 千円		
目	2	事務局費		26 年度予算額	149,918 千円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		増減額(27-26)	△846 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
31,366						117,706	
事業目的		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 私立幼稚園に在園している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対し、入園料・保育料を減免又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付する。					
		2 補助(減免)基準					
		区分	補助(減免)基準				
		I	生活保護法による保護世帯				
		II	市民税が非課税の世帯又は市民税の所得割課税額が非課税の世帯(均等割額のみ課税)				
		III	市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
		IV	市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
		V	I・II・III・IVの区分に該当しない世帯				
		3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)					
		区分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費
	補助(減免)額	対象者	補助(減免)額	対象者			
I	第1子	308,000円	0人				
	第2子	308,000円	0人	308,000円	0人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	0人		
II	第1子	199,200円	44人		8,765千円		
	第2子	253,000円	6人	253,000円	25人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	5人		
III	第1子	115,200円	66人		7,603千円		
	第2子	211,000円	13人	211,000円	43人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	8人		
IV	第1子	62,200円	474人		29,483千円		
	第2子	185,000円	50人	185,000円	230人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	30人		
V	第1子	12,000円	170人		2,040千円		
	第2子	154,000円	10人	154,000円	91人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	3人		
※ 表中の補助額は国の平成26年度補助額であり、平成27年度補助額については平成27年5月に確定した額が示される。							
※ 区分Vの第1子のみ市単独分。							
4 支出科目							
区分	内 容				事業費		
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)				147,032千円		
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)				2,040千円		
事業効果		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		27 年度予算額	4,364 千円		
目	2	事務局費		26 年度予算額	4,364 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,364	
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図ることを目的とする。						
事業内容	1 補助対象事業						
	事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額			
	児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円			
	小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円			
	小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立各小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円			
	私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円			
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	補助金	児童生徒指導推進事業補助金				164 千円	
		小中学校人権教育研究会事業補助金				800 千円	
小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金				100 千円			
私立幼稚園事業補助金				3,300 千円			
事業効果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展になり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		27 年度予算額	100 千円	
目	2	事務局費		26 年度予算額	100 千円	
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	7 就学支援の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						100
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学の促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付する。					
	2 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している者の保護者 (2) 基準日において、幼児、高等学校生徒及びその保護者が市内に住所を有する者 (3) 高等学校生徒の保護者に対する補助金においては、市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者					
	3 補助金額					
	区 分		年額(1学年度1人当たり)		対象者数	
	幼児		12,000 円		5 人	
高等学校生徒		10,000 円		4 人		
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
補助金		外国人学校修学援助補助金		100 千円		
事業効果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		27年度予算額	4,956 千円	
目	2	事務局費		26年度予算額	4,956 千円	
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	7 就学支援の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,956
事業目的	私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 私立高等学校に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付する。 但し、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。					
	2 対象者 次の基準に適合する私立高校生又はその保護者					
	(1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程若しくは定時制課程又は専修学校の高等課程に在籍している者					
	(2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者					
	(3) 10月1日に市内に住所を有する者					
(4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者						
3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円						
4 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		56 千円	
		補助金	私立高等学校授業料補助金		4,900 千円	
事業効果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		27 年度予算額	99,596 千円		
目	2	事務局費		26 年度予算額	99,900 千円		
事業名	701	スクールサポーター配置費		増減額(27-26)	△304 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						99,596	
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。						
事業内容	1 スクールサポーター						
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援						
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援						
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助						
2 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金		4,991 千円		
		賃金	スクールサポーター賃金		94,605 千円		
事業効果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	教育総務費		27 年度予算額	462 千円							
目	2	事務局費		26 年度予算額	924 千円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		増減額(27-26)	△462 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						462						
事業目的		市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく適正規模化を進める。										
事業内容		<p>1 適正規模等の取組みの具体箇所（学区の見直し検討予定箇所） 美和中学校の大規模校解消、七宝北中学校の小規模校解消に向けた学区の変更を検討する。（美和東小学校及び篠田小学校の学区の一部を美和中学校の学区から七宝北中学校の学区へ変更することについて検討する。）</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 適正規模等に向けた検討委員会の設置</p> <p>(2) 検討委員会 4回程度開催予定</p> <p>ア 第1回 委員の就任依頼、地区ごとの現況と課題の認識等</p> <p>イ 第2回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>ウ 第3回 結果とりまとめ（案）の提示・検討等</p> <p>エ 第4回 検討委員会の最終とりまとめを決定</p> <p>3 適正規模等に向けた検討委員会 識見者、関係教職員、民生委員、保護者（PTA会長、母親代表）、自治会代表等25人以内</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td>462 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	462 千円
区 分	内 容	事業費										
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	462 千円										
事業効果		あま市として旧3町の枠組にとらわれることなく抜本的な見直しを行うことにより、学校の適正規模化を進めることができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		27年度予算額	10,150 千円	
目	3	教育相談センター費		26年度予算額	6,688 千円	
事業名	701	教育相談支援費		増減額(27-26)	3,462 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,150
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指すことを目的とする。					
事業内容	1 教育相談室 (1) 児童生徒及び保護者の相談 (2) 教職員等の心理的サポート 2 学校支援事業 (1) 教育力の向上を目指す支援 (2) 少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報の把握及び提供 3 主な支出目的					
	区 分		内 容		事業費	
	社会保険料		社会保険負担金		474 千円	
	賃金		教育相談員賃金		3,240 千円	
			心理相談員賃金		2,428 千円	
			学校支援アドバイザー賃金		2,946 千円	
	報償金		教育アドバイザー講師謝礼等		510 千円	
	消耗品費		事務用品		50 千円	
	印刷製本費		パンフレット作成費等		22 千円	
	通信運搬費		電話料		298 千円	
庁用器具費		教科校具備品(多目的整理棚等)		182 千円		
事業効果	教育相談室、学校支援事業など学校教育活動の支援体制を充実することにより適切な対応を図ることができ、学校教育力の向上を推進することができる。また、学校支援アドバイザーを配置することにより、児童生徒を非行及び犯罪被害から守ることができ、健全な児童生徒の育成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		27年度予算額	12,267 千円	
目	3	教育相談センター費		26年度予算額	12,296 千円	
事業名	702	適応指導教室費		増減額(27-26)	△29 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,267
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童・生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰に向けた支援をすることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	社会保険料	社会保険負担金				1,130 千円
	賃金	指導員賃金				10,046 千円
	報償金	芸術・文化講師謝礼				60 千円
		ハーティフレンド事業等謝礼				180 千円
	消耗品費	学用品、事務用品				470 千円
	食糧費	お茶				3 千円
	印刷製本費	要覧作成費等				26 千円
	修繕料	施設修繕費				50 千円
	医薬材料費	医薬品				5 千円
	通信運搬費	郵送料				3 千円
	使用料	有料道路交通料・バス駐車料金・施設入場料(引率者分)				16 千円
テレビ受信料	NHK受信料				15 千円	
庁用器具費	教科校具備品(糸のこ盤等)				258 千円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会会費				5 千円	
事業効果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		27 年度予算額	196,344 千円	
目	1	学校管理費		26 年度予算額	56,226 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	140,118 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
50,464				59,600		86,280
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	七宝小学校キュービクル改修工事実施設計委託料				497 千円
		正則小学校小荷物専用昇降機改修工事実施設計委託料				900 千円
		甚目寺東小学校体育館吊天井改修工事実施設計委託料				3,000 千円
		篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事監理委託料				3,564 千円
		甚目寺南小学校非構造部材耐震改修工事監理委託料				2,160 千円
工事請負費	篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事				99,533 千円	
	甚目寺南小学校非構造部材耐震改修工事				75,690 千円	
	学校環境整備工事（校内排水管清掃・周辺排水路浚渫等）				11,000 千円	
事業効果	児童が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		27 年度予算額	30,866 千円		
目	2	教育振興費		26 年度予算額	32,230 千円		
事業名	401	小学校就学援助費		増減額(27-26)	△1,364 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	7 就学支援の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,000	156					29,710	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。						
事業内容	1 就学援助費						
	(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者						
	(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める。 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	2 特別支援教育就学奨励費						
	(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等						
	(2) 支給額 就学援助費で定めた1/2程度						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	3 支出科目						
	区分		内容		事業費		
消耗品費		就学援助案内用紙代		27 千円			
通信運搬費		郵便料		130 千円			
扶助費（補助）		就学援助費		275 千円			
		特別支援教育就学奨励費		1,905 千円			
扶助費（単独）		就学援助費		28,529 千円			
事業効果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		27 年度予算額	4,841 千円		
目	2	教育振興費		26 年度予算額	4,818 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(27-26)	23 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,841	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		小学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり 方、公衆道徳、文化等総合的な体験学 習を図る。	市内の公立 小学校	児童 1 人 1,500 円 教職員 1 人 3,000 円		
		小学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり 方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増 進、忍耐力や気力を養う等総合的な体 験学習を図る。	市内の公立 小学校	児童 1 人 1,000 円 教職員 1 人 2,000 円		
		演劇鑑賞等 事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術 に対して親交を深め、豊かな心を育て る。	市内の公立 小学校	児童数 700 人未満 1 校 150,000 円 児童数 700 人以上 1 校 300,000 円		
		2 学校別予算額					
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	計	
		七宝小学校	159 千円	104 千円	150 千円	413 千円	
		宝小学校	66 千円	42 千円	150 千円	258 千円	
		伊福小学校	129 千円	92 千円	150 千円	371 千円	
		秋竹小学校	59 千円	72 千円	150 千円	281 千円	
		美和小学校	134 千円	81 千円	150 千円	365 千円	
		正則小学校	107 千円	57 千円	150 千円	314 千円	
		篠田小学校	93 千円	74 千円	150 千円	317 千円	
	美和東小学校	116 千円	83 千円	150 千円	349 千円		
	甚目寺小学校	183 千円	128 千円	150 千円	461 千円		
	甚目寺南小学校	269 千円	195 千円	300 千円	764 千円		
	甚目寺東小学校	204 千円	138 千円	300 千円	642 千円		
	甚目寺西小学校	87 千円	69 千円	150 千円	306 千円		
	計	1,606 千円	1,135 千円	2,100 千円	4,841 千円		
	3 支出科目						
	区 分	内 容		事業費			
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,606 千円			
		小学校校外活動事業補助金		1,135 千円			
		演劇鑑賞等事業補助金		2,100 千円			
事業効果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		27 年度予算額	4,910 千円		
目	2	教育振興費		26 年度予算額	5,065 千円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		増減額(27-26)	△155 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,910	
事業目的		各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容		1 対象事業					
		(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
		(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
		(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
		(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
		(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業					
		2 各学校の実施事業テーマ及び予算額					
		学校名	事業テーマ		予算額		
		七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)地域連携を推進し地域の中で育つ子 (3)確かな学力の育成(現職教育) (4)豊かな心を育む		451 千円		
		宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習		440 千円		
		伊福小学校	(1)豊かな心やたくましい体を育む活動事業 (2)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3)道徳教育の充実と学力向上をめざす事業		431 千円		
		秋竹小学校	(1)学習する楽しさや成就感を味わわせる学習指導の充実 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3)ふれあいを大切にしたい体験活動の充実		311 千円		
		美和小学校	(1)QUを活用した温かい学級づくり (2)授業力アップ事業(現職教育) (3)びっくりサイエンス (4)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(地域交流と情報発信) (5)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(発見!ワールド) (6)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(キャリア教育)		400 千円		

正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	419 千円
篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	398 千円
美和東小学校	(1)つながりを意識した実践 (2)美の復活と継承	417 千円
甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業（甚小タイム活動） (2)ユネスコスクール推進事業（人とつながる活動） (3)ユネスコスクール推進事業（教師の力量向上事業） (4)ユネスコスクール推進事業（校内環境整備事業）	413 千円
甚目寺南小学校	(1)学びづくり事業 (2)心と体づくり事業	417 千円
甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	411 千円
甚目寺西小学校	(1)ふれあい交流活動（児童交流・地域交流・国際交流） (2)挑戦する土台づくり	402 千円
計		4,910 千円

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償金	講師謝礼	1,994 千円
消耗品費	事業に必要な消耗品	2,147 千円
食糧費	事業に必要な給食費	15 千円
印刷製本費	事業に必要な印刷物	112 千円
賄材料費	事業に必要な材料	8 千円
通信運搬費	郵送代、切手等	32 千円
手数料	事業に必要な手数料	5 千円
各種委託料	人権講演会等	190 千円
車借上料	車借上料	55 千円
原材料費	事業に必要な材料	75 千円
教科・校具備品購入費	事業に必要な備品	246 千円
負担金	演奏会等参加費	31 千円

事業効果 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		27 年度予算額	10,000 千円		
目	1	学校管理費		26 年度予算額	51,961 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	△41,961 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,000	
事業目的		生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。					
事業内容		1 事業概要 生徒に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		工事請負費	学校環境整備工事 (校内排水管清掃・周辺排水路浚渫等)			10,000 千円	
事業効果		生徒が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	3	中学校費		27 年度予算額	31,942 千円																		
目	2	教育振興費		26 年度予算額	34,239 千円																		
事業名	401	中学校就学援助費		増減額(27-26)	△2,297 千円																		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																				
		小項目	7 就学支援の充実をはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
751	261					30,930																	
事業目的		市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。																					
事業内容		<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める。 （学用品費・学校給食費・新入生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等</p> <p>(2) 支給額 就学援助費で定めた1/2程度</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内用紙代</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">696 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">1,083 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">30,084 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内用紙代	14 千円	通信運搬費	郵便料	65 千円	扶助費（補助）	就学援助費	696 千円	特別支援教育就学奨励費	1,083 千円	扶助費（単独）	就学援助費	30,084 千円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内用紙代	14 千円																					
通信運搬費	郵便料	65 千円																					
扶助費（補助）	就学援助費	696 千円																					
	特別支援教育就学奨励費	1,083 千円																					
扶助費（単独）	就学援助費	30,084 千円																					
事業効果		経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		27年度予算額	10,103 千円		
目	2	教育振興費		26年度予算額	10,071 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(27-26)	32 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,103	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 補助対象事業					
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 3,000円 教職員1人 5,000円		
		中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 2,000円 教職員1人 3,000円		
		進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円		
		対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円		
		2 学校別予算額					
		学 校 名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進路指導 事業	対外試合派 遣事業	計
		七宝中学校	627千円	357千円	289千円	605千円	1,878千円
		七宝北中学校	263千円	177千円	176千円	543千円	1,159千円
美和中学校	804千円	557千円	343千円	640千円	2,344千円		
甚目寺中学校	767千円	507千円	334千円	640千円	2,248千円		
甚目寺南中学校	576千円	1,001千円	272千円	625千円	2,474千円		
計	3,037千円	2,599千円	1,414千円	3,053千円	10,103千円		
3 支出目的							
区 分	内 容			事業費			
補助金	中学校修学旅行事業補助金			3,037千円			
	中学校校外活動事業補助金			2,599千円			
	進路指導事業補助金			1,414千円			
	対外試合派遣事業補助金			3,053千円			
事業効果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																				
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	3	中学校費		27年度予算額	563 千円																																				
目	2	教育振興費		26年度予算額	541 千円																																				
事業名	704~ 708	あいち・出会いと体験の道場推進費		増減額(27-26)	22 千円																																				
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																						
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																						
		大項目	2 学校教育体制を整える																																						
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる																																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																			
	225					338																																			
事業目的		大人へと心身ともに大きく成長する中学生時代に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付けることを目的とする。																																							
事業内容		<p>1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場(教室)として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施する。</p> <p>2 各学校事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学級数</th> <th>事業費</th> <th>主な職場体験学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>4</td> <td>90 千円</td> <td rowspan="5">・小売店、飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療、福祉施設での利用者への介護補助</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>2</td> <td>45 千円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>7</td> <td>158 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>6</td> <td>135 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>6</td> <td>135 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>模造紙、画用紙、礼状便箋等</td> <td>49 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>体験文集製本費等</td> <td>471 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電車賃、切手代</td> <td>42 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>検査手数料</td> <td>1 千円</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容	七宝中学校	4	90 千円	・小売店、飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療、福祉施設での利用者への介護補助	七宝北中学校	2	45 千円	美和中学校	7	158 千円	甚目寺中学校	6	135 千円	甚目寺南中学校	6	135 千円	区 分	内 容	事業費	消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	49 千円	印刷製本費	体験文集製本費等	471 千円	通信運搬費	電車賃、切手代	42 千円	手数料	検査手数料	1 千円
学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容																																						
七宝中学校	4	90 千円	・小売店、飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療、福祉施設での利用者への介護補助																																						
七宝北中学校	2	45 千円																																							
美和中学校	7	158 千円																																							
甚目寺中学校	6	135 千円																																							
甚目寺南中学校	6	135 千円																																							
区 分	内 容	事業費																																							
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	49 千円																																							
印刷製本費	体験文集製本費等	471 千円																																							
通信運搬費	電車賃、切手代	42 千円																																							
手数料	検査手数料	1 千円																																							
事業効果		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができる。																																							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		27 年度予算額	2,033 千円		
目	2	教育振興費		26 年度予算額	1,879 千円		
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費		増減額(27-26)	154 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,033	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額						
		学校名	事業テーマ				予算額
		七宝中学校	(1)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2)潤いある学校環境づくり (3)地域の教育力を生かした豊かな心の育成 (4)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成				435 千円
		七宝北中学校	(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業				370 千円
	美和中学校	(1)授業力向上に重点を置いた研修 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)地域との交流				320 千円	
	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動				450 千円	
	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動				458 千円	
	計					2,033 千円	
	3 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	講師謝礼				650 千円	
	消耗品費	事業に必要な消耗品				572 千円	
	通信運搬費	郵送料				6 千円	
	各種保険料	事業に必要な保険料				10 千円	
	各種委託料	マナー講座、人権講演会等				735 千円	
	原材料費	事業に必要な材料				60 千円	
事業効果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		27年度予算額	95,028 千円		
目	12	美和文化会館費		26年度予算額	96,099 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(27-26)	△1,071 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
		小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			75			94,953	
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行なうことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ（代表：株式会社名鉄インプレス） 2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで（5カ年） 3 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	修繕料		施設修繕料		1,700 千円		
	指定管理料		文化の杜指定管理料		92,365 千円		
	機器等借上料		輪転機借上料		76 千円		
	土地借上料		駐車場借地料		789 千円		
	庁用器具費		ホワイトボード		98 千円		
	事業効果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		27年度予算額	46,300 千円										
目	12	美和文化会館費		26年度予算額	8,030 千円										
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	38,270 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる												
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる												
		小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						46,300									
事業目的		市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう文化施設の整備充実を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 市民が安全で快適に利用でき、また施設の管理・運用に支障をきたさないよう、外壁診断調査及び音響設備の改修工事を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>美和文化会館外壁診断調査委託</td> <td style="text-align: right;">6,300 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>美和文化会館音響設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和文化会館外壁診断調査委託	6,300 千円	工事請負費	美和文化会館音響設備改修工事	40,000 千円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和文化会館外壁診断調査委託	6,300 千円													
工事請負費	美和文化会館音響設備改修工事	40,000 千円													
事業効果		安全で快適な利用環境を整えることで、あま市の文化振興に寄与することができる。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		27 年度予算額	3,821 千円		
目	1	社会教育総務費		26 年度予算額	3,030 千円		
事業名	211	生涯学習事業費		増減額(27-26)	791 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	2 多様な学習機会をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,821	
事業目的	<p>児童生徒とその保護者を対象とした家庭教育力の向上に関わる事業を展開するとともに、未就学児を始めとする子どもたちに音楽・芸術と触れ合う機会を提供する。また、家庭において赤ちゃんと保護者が絵本を通して触れ合うひとときを提供する。</p>						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 小中学校に家庭教育学級講座等の実施を依頼する。</p> <p>(2) 親子映画会・人形劇鑑賞会・音楽会等を開催する。</p> <p>(3) 子育てネットワーカーに幼児期家庭教育講座を委託する。</p> <p>(4) 生涯学習事業を案内するパンフレットを作成する。</p> <p>(5) 乳児健診時に絵本をプレゼントする。</p> <p>2 支出科目</p>						
	区分		内容			事業費	
	報償金		小中学校家庭教育学級事業に係る講師謝礼			230 千円	
	消耗品費		小中学校家庭教育学級事業に係る消耗品 親子ふれあい事業消耗品 ブックスタート資材			1,077 千円	
	印刷製本費		生涯学習講座（前期・後期）パンフレット			921 千円	
	事務事業委託料		親子ふれあい委託事業（映画会・人形劇鑑賞会等） 親子ふれあい音楽会事業 幼児期家庭教育委託事業（子育てネットワーカー委託）			1,585 千円	
	使用料		親子ふれあい音楽会著作権使用料			8 千円	
	事業効果	<p>親子で音楽・芸術等に触れ合う機会を提供し、家庭教育力の向上を図ることができる。また、家庭における子どもの読書活動を推進することにより、子どもの感性を豊かにするとともに想像力を培い、心の成長を図ることができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	社会教育費		27年度予算額	150 千円		
目	1	社会教育総務費		26年度予算額	150 千円		
事業名	502	サマーキャンプ補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる				
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						150	
事業目的	青少年の健全育成を前提とした、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会 2 対象事業 あま市内在住の小学3～6年生児童を対象に美和文化会館及びふれあいの森にて実施する1泊2日のキャンプ 3 対象経費 青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバルに要する経費 4 補助金額 補助対象経費の1/2以内とし、150,000円以内 5 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	補助金		サマーキャンプ補助金		150 千円		
事業効果	普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横の繋がりがりや異学年との関係を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		27 年度予算額	200 千円	
目	1	社会教育総務費		26 年度予算額	200 千円	
事業名	503	女性の会補助金		増減額(27-26)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	1 地域間交流をすすめる				
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200
事業目的	女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行なっている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性の会 2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数291人の団体 3 対象事業 女性の地位及び家庭生活の向上と地域社会の発展のために行う事業 4 補助金額 200,000円以内 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		女性の会補助金		200 千円	
事業効果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	27年度予算額	3,000 千円		
目	1	社会教育総務費	26年度予算額	3,000 千円		
事業名	504	文化協会補助金	増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000
事業目的	市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭(作品展示会・芸能発表会)を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要					
	区 分		登録団体数		会 員 数	
	文 化 部		4 4 団体		7 4 6 人	
	芸 能 部		6 4 団体		1, 0 3 5 人	
	茶 華 道 部		1 5 団体		1 4 5 人	
合 計		1 2 3 団体		1, 9 2 6 人		
3 対象事業 市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業						
4 補助金額 3, 0 0 0, 0 0 0 円以内						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000 千円	
事業効果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		27 年度予算額	270 千円							
目	2	社会学級費		26 年度予算額	270 千円							
事業名	701	人権啓発推進費		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち									
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまち									
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						270						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		<p>1 人権教育講演会</p> <p>(1) 開催日 平成27年8月初旬</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館 大ホール (予定)</p> <p>(3) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務委託料</td> <td>270 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270 千円										
事業効果		講演会を開催することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	社会教育費		27年度予算額	9,688 千円		
目	3	公民館費		26年度予算額	9,159 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(27-26)	529 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,688	
事業目的		市民が安全に利用できるよう生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	七宝公民館受電設備更新工事設計監理			918 千円	
工事請負費	七宝公民館受電設備更新工事			8,770 千円			
事業効果		生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行うことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、市の文化発展に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		27年度予算額	6,962 千円		
目	4	図書館費		26年度予算額	7,079 千円		
事業名	205	運営費（美和図書館）		増減額(27-26)	△117 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,962	
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。						
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させる。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図る。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼			119 千円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料			1,189 千円	
	管理・点検等委託料		MARCデータ保守委託料			108 千円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成委託料			432 千円	
			図書利用者カード作成委託料			206 千円	
	機器等借上料		図書館システム借上料			3,687 千円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			519 千円	
新聞データベース使用料			441 千円				
庁用器具費		書架棚板、パンフレットスタンド等			261 千円		
事業効果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができる。また、図書館を通じて子育て、青少年健全育成に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		27年度予算額	240千円							
目	6	文化財保護費		26年度予算額	240千円							
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		増減額(27-26)	0千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土の誇りのもてるまちをつくる									
		大項目	1 歴史と伝統ある地域の歴史文化を保存継承する									
		小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240						
事業目的		毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に務めることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。										
事業内容		1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>文化財等保存顕彰事業交付金</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240千円
区 分	内 容	事業費										
交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240千円										
事業効果		地域の歴史や文化の保存・継承を支援することにより、市民の郷土への愛着を深めることができる。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27年度予算額	4,500 千円		
目	1	保健体育総務費		26年度予算額	4,500 千円		
事業名	501	体育協会補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,500	
事業目的	あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あま市体育協会						
	2 協会概要						
	区 分		連盟(協会)数		会員数		
	あま市体育協会		26連盟		3,375人		
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業						
4 補助金額 4,500,000円以内							
事業内容	5 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
補助金	体育協会補助金			4,500千円			
事業効果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27年度予算額	1,500 千円		
目	1	保健体育総務費		26年度予算額	1,500 千円		
事業名	503	スポーツ少年団補助金		増減額(27-26)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,500	
事業目的	スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あま市スポーツ少年団						
	2 団体概要						
	区 分		連盟数		団員数		
	あま市スポーツ少年団		9連盟		633人		
	3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業						
4 補助金額 1,500,000円以内							
5 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
補助金		スポーツ少年団補助金			1,500 千円		
事業効果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																									
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	5	保健体育費		27 年度予算額	1,008 千円																									
目	1	保健体育総務費		26 年度予算額	1,049 千円																									
事業名	701	市町村対抗駅伝費		増減額(27-26)	△41 千円																									
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																											
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																											
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																											
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						1,008																								
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。																												
事業内容		<p>1 開催日 平成27年12月5日(土)(予定)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 主催:愛知駅伝実行委員会(構成団体)愛知陸上競技協会、東海テレビ放送 共催:愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社</p> <p>4 参加者 24名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>駅伝消耗品費</td> <td>190 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>駅伝食糧費</td> <td>173 千円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>駅伝選手等被服費</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料、クリーニング代等</td> <td>140 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回、試走会1回</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td>340 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td>15 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	駅伝消耗品費	190 千円	食糧費	駅伝食糧費	173 千円	被服費	駅伝選手等被服費	100 千円	手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	140 千円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	50 千円	車借上料	バス借上料	340 千円	使用料	有料道路通行料等	15 千円
区 分	内 容	事業費																												
消耗品費	駅伝消耗品費	190 千円																												
食糧費	駅伝食糧費	173 千円																												
被服費	駅伝選手等被服費	100 千円																												
手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	140 千円																												
傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	50 千円																												
車借上料	バス借上料	340 千円																												
使用料	有料道路通行料等	15 千円																												
事業効果		市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができる。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	5	保健体育費		27年度予算額	480千円	
目	1	保健体育総務費		26年度予算額	480千円	
事業名	703	地域スポーツ事業費		増減額(27-26)	0千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						480
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進することを目的とする。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 七宝地域スポーツ事業 七宝地域体育祭 (予定)					
	(2) 美和地域スポーツ事業 カローリング大会、ディスクゴルフ大会 (予定)					
	(3) 甚目寺地域スポーツ事業 綱引き大会 (予定)					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	参加賞、事務用品等		420千円	
		傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料		60千円	
事業効果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27 年度予算額	7,386 千円		
目	1	保健体育総務費		26 年度予算額	7,542 千円		
事業名	704	学校プール開放事業費		増減額(27-26)	△156 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,386	
事業目的		小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容		1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校で実施予定					
		2 実施期間 8月中旬から2週間程度予定					
		3 対象者 小・中学生(小学2年生以下は保護者同伴とする)					
		4 支出科目					
				区 分	内 容		事業費
				消耗品費	救急用医薬品等		30 千円
		光熱水費	電気・ガス・水道		1,950 千円		
		傷害保険料	傷害保険料		36 千円		
		管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料		5,370 千円		
事業効果		小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課													
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	5	保健体育費		27年度予算額	5,000 千円													
目	1	保健体育総務費		26年度予算額	6,120 千円													
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金		増減額(27-26)	△1,120 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる															
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる															
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					3,283	1,717												
事業目的		あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ（あまスポーツクラブ）に対して補助金を交付する。																
事業内容		<p>1 対象団体 あまスポーツクラブ</p> <p>2 クラブ概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区 分</th> <th style="width: 33%;">事業・クラブ数</th> <th style="width: 33%;">会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あまスポーツクラブ</td> <td>3クラブ・7教室</td> <td>約300名（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 補助金額 5,000,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区 分</th> <th style="width: 33%;">内 容</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あまスポーツクラブ補助金</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	事業・クラブ数	会員数	あまスポーツクラブ	3クラブ・7教室	約300名（予定）	区 分	内 容	事業費	補助金	あまスポーツクラブ補助金	5,000 千円
区 分	事業・クラブ数	会員数																
あまスポーツクラブ	3クラブ・7教室	約300名（予定）																
区 分	内 容	事業費																
補助金	あまスポーツクラブ補助金	5,000 千円																
事業効果		あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができる。																

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27年度予算額	20,402 千円		
目	2	体育施設費		26年度予算額	22,693 千円		
事業名	901	施設整備費（体育館）		増減額(27-26)	△2,291 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						20,402	
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		手数料	甚目寺総合体育館浄化槽汚泥汲取り及び清掃業務料			702 千円	
		設計監理委託料	甚目寺総合体育館駐車場増設等整備工事設計監理委託料			830 千円	
			甚目寺総合体育館下水道排水設備工事設計監理委託料			457 千円	
工事請負費	甚目寺総合体育館駐車場増設等整備工事			11,870 千円			
	甚目寺総合体育館下水道排水設備工事			6,543 千円			
事業効果		施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27年度予算額	5,438 千円		
目	2	体育施設費		26年度予算額	5,118 千円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）		増減額(27-26)	320 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,438	
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行う。						
	2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
工事請負費				七宝プール駐車場シャッター取付工事		4,320 千円	
				グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）		1,118 千円	
事業効果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27 年度予算額	2,227 千円		
目	3	給食センター総務費		26 年度予算額	3,333 千円		
事業名	201	事務管理費		増減額(27-26)	△1,106 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,227	
事業目的		学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供することを目的とする。					
事業内容		1 事業概要 児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		普通旅費	普通旅費		28 千円		
		消耗品費	事務用品		1,049 千円		
		食糧費	お茶代		7 千円		
		印刷製本費	封筒代		9 千円		
		通信運搬費	電話料金		630 千円		
		手数料	浄化槽法定検査手数料		31 千円		
			食品検査・食品添加物検査手数料		236 千円		
			刃とぎ手数料		100 千円		
		機器等借上料	印刷機借上料		74 千円		
			プリンター借上料		11 千円		
テレビ受信料	テレビ受信料		42 千円				
	ケーブルテレビ利用料		10 千円				
事業効果		児童生徒等に安全・安心に学校給食を提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		27年度予算額	183,291 千円		
目	3	給食センター総務費		26年度予算額	180,872 千円		
事業名	205	運営費		増減額(27-26)	2,419 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					11,976	171,315	
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委員報酬		運営委員報酬		66 千円		
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		9,549 千円		
	賃金	配膳パート賃金				24,390 千円	
		調理員賃金				65,630 千円	
		事務パート賃金				3,242 千円	
	消耗品費	厨房用消耗品				2,914 千円	
		管理用消耗品				1,430 千円	
		食器等				1,906 千円	
		薬剤等				2,328 千円	
	被服費		白衣等		1,116 千円		
	事務事業委託料	職員等検便委託料				726 千円	
配送等業務委託料				15,636 千円			
調理業務委託料				54,263 千円			
使用料	車借上料				87 千円		
	高速料金				8 千円		
事業効果	安全・安心で充実した学校給食を提供することができ、児童生徒の心身の健康を確保することができる。						

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項				27年度予算額	11,188,898 千円	
目				26年度予算額	9,641,415 千円	
事業名	国民健康保険事業			増減額(27-26)	1,547,483 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,970,004	496,000	1	224		6,114,506	2,608,163
事業目的	<p>国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。</p> <p>【特定健康診査等事業】生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、若い世代から健康意識を高め、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減を目指す。</p> <p>【データヘルス事業】新たにデータヘルス計画を策定することにより、レセプト及び健診情報等のデータを活用し、あま市の現状分析に基づいた事業展開が可能となり、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な事業を実施し、国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を推進していく。</p>					
事業内容	1 被保険者数見込み(平成27年4月1日) 25,200人					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	委員報酬	国保運営協議会委員報酬				220 千円
	社会保険料	補助職員社会保険料				503 千円
		特定保健指導補助職員社会保険料				438 千円
	賃金	レセプト点検職員				5,402 千円
		一般事務臨時職員				1,480 千円
		特定保健指導補助職員				3,069 千円
	旅費	普通旅費				60 千円
		国保運営協議会委員旅費				10 千円
		特定保健指導補助職員旅費				10 千円
	消耗品費	国保事務事業				501 千円
		特定健診事業				157 千円
保健衛生普及事業				4,212 千円		
印刷製本費	国保事務事業				4,303 千円	
	特定健診事業				2,143 千円	
	保健衛生普及事業				22 千円	
	データヘルス事業				281 千円	

区分	内容	事業費
通信運搬費	国保事務事業郵送料	11,085 千円
	特定健診事業郵送料	2,235 千円
	保健衛生普及事業郵送料	5,514 千円
	疾病予防事業郵送料	61 千円
	データヘルス事業郵送料	369 千円
手数料	国保事務事業	1,839 千円
	審査支払	16,122 千円
	出産育児諸費	36 千円
事務事業委託料	国保事務事業委託料	12,184 千円
	特定健診事業委託料	77,405 千円
	疾病予防事業委託料	495 千円
	データヘルス事業委託料	2,139 千円
電算委託料	電算処理委託料	11,863 千円
負担金、補助及び交付金	国保連合会	1,127 千円
	療養給付費	5,769,344 千円
	療養費	111,204 千円
	高額療養費	690,522 千円
	高額介護合算療養費	1,300 千円
	移送費	590 千円
	出産育児一時金	70,980 千円
	葬祭費	9,750 千円
	後期高齢者支援金	1,466,500 千円
	前期高齢者納付金	2,950 千円
	老人保健拠出金	1,100 千円
	介護納付金	530,000 千円
	高額医療費共同事業	220,000 千円
	保険財政共同安定化事業	2,130,000 千円
利子	一時借入金利子	1 千円
償還金	保険税還付金	13,600 千円
	返還金	5,000 千円
	還付加算金	750 千円
積立金	基金積立金	20 千円
繰出金	一般会計繰出金	1 千円
予備費	予備費	1 千円
事業効果	<p>国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図ることを目指す。</p> <p>【特定健康診査等事業】生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減に結びつけることができる。</p> <p>【データヘルス事業】データヘルス計画を策定することで、レセプト及び健診情報等のデータを活用し、PDC Aサイクルに沿った効率的かつ効果的な事業の実施が可能となり、国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を推進することができる。</p>	

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				27年度予算額	306千円		
目				26年度予算額	695千円		
事業名	土地取得事業			増減額(27-26)	△389千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					304	2	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 事業執行のために必要となる土地を事業執行に先立ち先行取得する。なお、平成27年度に新たに土地を先行取得する予定はない。						
	(2) 土地開発基金の運用収益の経理を行う。						
	2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子分			301千円	
			不動産売払収入分			1千円	
			歳計現金預金利子分			1千円	
事務事業委託料		登記委託料			1千円		
土地購入費		公共用地先行取得費			1千円		
補償費		物件補償費			1千円		
事業効果	土地を先行取得することにより、その後の事業を円滑に執行することができる。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	建設産業部 上水道課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				27年度予算額	28,154 千円		
目				26年度予算額	30,410 千円		
事業名	簡易水道事業			増減額(27-26)	△2,256 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			18,557		9,594	3	
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。						
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金徴収及び収納業務を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	光熱水費		名古屋市上下水道局への受水費			19,028 千円	
	普通旅費		普通旅費			5 千円	
	消耗品費		事務用消耗品			15 千円	
	光熱水費		配水池電気料金			1,167 千円	
	修繕料		修繕料			2,400 千円	
	通信運搬費		通信契約料			10 千円	
	手数料		検針員検針手数料			360 千円	
	傷害保険料		検針員傷害保険料			10 千円	
	火災保険料		配水場建物火災共済保険料			8 千円	
	その他保険料		水道賠償責任保険料			7 千円	
	管理・点検等委託料		簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,254 千円	
	事務事業委託料		中止開始業務等委託料			960 千円	
	電算委託料		簡易水道システム保守委託料等			519 千円	
	機器等借上料		ハンディターミナル機器借上料			191 千円	
	工事請負費		配水池塗装等工事			995 千円	
	負担金		収納事務負担金			924 千円	
消費税及び地方消費税		消費税及び地方消費税			300 千円		
一般会計繰出金		一般会計繰出金			1 千円		
事業効果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができる。						

会計名	市営住宅管理事業特別会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			27年度予算額	85,684 千円		
目			26年度予算額	43,071 千円		
事業名	市営住宅管理事業		増減額(27-26)	42,613 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,080			36,901			28,703
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者の為に、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅の充実を図るため。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		普通旅費	普通旅費			10 千円
		消耗品費	消耗品費			50 千円
		印刷製本費	印刷製本費			208 千円
		光熱水費	電気料・水道料			2,040 千円
		修繕料	改良住宅修繕等			24,286 千円
		通信運搬費	郵送料等			47 千円
		手数料	各種手数料			674 千円
		火災保険料	損害保険料			1,143 千円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理委託料等			6,129 千円
		設計監理委託料	改良住宅ベランダ防水修繕工事設計監理委託料			2,820 千円
		事務事業委託料	集会所保守業務委託料等			500 千円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			227 千円
		工事請負費	改良住宅ベランダ防水修繕工事			47,380 千円
	補償費	住宅明渡し仮処分申請保証金			1 千円	
	償還金、利子及び割引料	地方債償還金			168 千円	
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円	
事業効果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等に貢献することができる。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】	主管課	福祉部	高齢福祉課
		【サービス事業勘定】			
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項			27年度予算額	【保険】 4,801,778 【サービス】 29,905	千円
目			26年度予算額	【保険】 4,465,906 【サービス】 26,965	千円
事業名	介護保険事業		増減額(27-26)	【保険】 335,872 【サービス】 2,940	千円
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる			
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
【保険】 862,817	【保険】 682,242				【保険】 1,981,256 【サービス】 23,408 【保険】 1,275,463 【サービス】 6,497
事業目的	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防などの地域支援事業を保険事業勘定として行う。また包括支援センターが実施する要支援1及び要支援2の方のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行う。				
事業内容	1 保険事業勘定				
	(1) 総務管理費				
	区分		内容		事業費
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費		87,647千円
	(2) 保険給付費				
	ア 被保険者数(見込み) 22,089人				
	イ 介護及び予防給付費(前年度対比平均7.00%伸び率で積算)				
	ウ 負担割合 国 20%(施設給付は15%)				
	県 12.5%(施設給付は17.5%)				
	市 12.5%				
第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22%					
第2号被保険者(40歳から65歳未満の方)の保険料 28%					
調整交付金 5%					
区分		内容		事業費	
介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用		4,437,369千円	
高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		64,907千円	
高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用		9,000千円	
特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		132,415千円	
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		2,309千円	

事業内容	(3) 地域支援事業費 ア 介護予防事業費 負担割合 国 25% 県 12.5% 市 12.5% 第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22% 第2号被保険者(40歳から65歳未満の方)の保険料 28%																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二次予防事業費(特定高齢者)</td> <td>虚弱高齢者を対象とする予防事業費</td> <td>7,944千円</td> </tr> <tr> <td>総合事業費精算金</td> <td>住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金</td> <td>251千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	二次予防事業費(特定高齢者)	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	7,944千円	総合事業費精算金	住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金	251千円									
	区分	内容	事業費																
	二次予防事業費(特定高齢者)	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	7,944千円																
	総合事業費精算金	住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金	251千円																
	イ 包括的支援事業・任意事業費 負担割合 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22%																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント事業費</td> <td>虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業</td> <td>38,238千円</td> </tr> <tr> <td>権利擁護事業費</td> <td>高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費</td> <td>地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>総合相談支援事業費</td> <td>相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>任意事業費</td> <td>地域の実情に応じた必要な支援を行う事業</td> <td>4,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	38,238千円	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	305千円	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	94千円	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,061千円	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	4,748千円
	区分	内容	事業費																
	介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	38,238千円																
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	305千円																
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	94千円																	
総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,061千円																	
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	4,748千円																	
(4) その他																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政安定化基金拠出金</td> <td>愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>基金積立金</td> <td>介護給付準備基金への積立金</td> <td>13,455千円</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>還付金、延滞金等</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>予備費</td> <td>1千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	財政安定化基金拠出金	愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金	1千円	基金積立金	介護給付準備基金への積立金	13,455千円	諸支出金	還付金、延滞金等	2,033千円	予備費	予備費	1千円				
区分	内容	事業費																	
財政安定化基金拠出金	愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金	1千円																	
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	13,455千円																	
諸支出金	還付金、延滞金等	2,033千円																	
予備費	予備費	1千円																	
2 サービス事業勘定																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>新予防給付ケアプラン作成委託料等</td> <td>29,904千円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>予備費</td> <td>1千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	一般管理費	新予防給付ケアプラン作成委託料等	29,904千円	予備費	予備費	1千円										
区分	内容	事業費																	
一般管理費	新予防給付ケアプラン作成委託料等	29,904千円																	
予備費	予備費	1千円																	
事業効果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。</p> <p>また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができる。</p> <p>包括支援センターにおいて、支援が必要な人に介護予防サービスの利用ができるようにすることで、日常生活の向上を図ることができる。</p>																		

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		27年度予算額	10,038 千円	
目				26年度予算額	8,184 千円	
事業名		介護予防事業		増減額(27-26)	1,854 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,509	1,254				4,064	2,211
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の方 2 一次予防事業 各保健センター及び市内公共施設で実施 (1) はっらっクラブ(運動器・栄養・歯と口腔の講話) (2) 筋力アップクラブ(運動教室) (3) 男性料理教室(食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養・口腔講話) (4) 健康相談(血圧測定・個別相談)など 3 二次予防事業 (1) 各保健センターで実施 ア ひだまりクラブ(運動器機能向上教室) イ 口腔機能向上教室(歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等) (2) 契約事業所に委託 運動器の機能向上教室(個別プログラム12回コース) 4 支出科目					
		区分	内 容			事業費
		賃金	栄養士・歯科衛生士・運動指導員・保健師・看護師			1,255 千円
		消耗品費	パンフレット・文具等			180 千円
		印刷製本費	年間行事予定表			200 千円
		医薬材料費	歯科材料			17 千円
		通信運搬費	郵送料			246 千円
		事務事業委託料	運動器機能向上事業委託料			5,805 千円
			歯科医師委託料			480 千円
			口腔機能向上事業委託料			1,772 千円
	機械器具費	健口ハンディ			83 千円	
事業効果	栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人の合った運動指導により、筋力の向上や転倒の予防ができる。					

会計名		介護保険特別会計 事業勘定		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	介護予防事業費		27年度予算額	1,039 千円		
目	2	一次予防事業費		26年度予算額	1,047 千円		
事業名	3	一次予防事業費		増減額(27-26)	△8 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
259	129				419	232	
事業目的		高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事業内容		1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催する。（盆栽・お習字・歌謡・和紙ちぎり絵・高齢者健康体操・押し花等）					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		報償金	講師謝礼（盆栽教室他）			1,007 千円	
		消耗品費	教室用消耗品			20 千円	
通信運搬費	郵送料			12 千円			
事業効果		高齢者の閉じこもり予防や自立を促進することができる。					

会計名	公共下水道事業特別会計		主管課	建設産業部 下水道課		
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項			27年度予算額	1,732,472 千円		
目			26年度予算額	1,709,448 千円		
事業名	下水道事業（污水）		増減額(27-26)	23,024 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
300,000				385,900	860,887	185,685
事業目的	日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、早急に下水道整備を図る。					
	(1) 全体計画 1,673ha					
	(2) 事業計画（平成27年度末）					
	計画面積			事業期間		
	767ha			平成15年度～平成30年度		
	(3) 施工予定(平成27年度末)					
	平成27年度整備予定面積		平成26年度末整備予定面積		平成27年度末整備率	
	約29ha		約451ha		約62%	
	(4) 供用開始予定					
	平成27年度末供用開始予定面積			平成26年度末供用開始済面積		
	約20ha			約368ha		
	2 主な支出科目					
	区分	内容				事業費
管理・点検等委託料	下水道積算システム保守委託料				1,672 千円	
設計監理委託料	実施設計等委託料				22,000 千円	
	工事施工監理等委託料				21,000 千円	
事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料				5,800 千円	
	全県域污水適正処理構想策定業務委託料				9,500 千円	
工事請負費	管きよ整備工事費				512,100 千円	
	舗装復旧工事費				112,000 千円	
	公共汚水ます等設置工事費				92,800 千円	
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金				81,912 千円	
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金				2,000 千円	
	水洗便所改造資金等利子				100 千円	
補償費	物件移転補償費等				290,000 千円	
事業効果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民が安全で快適に暮らすことができる。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				27 年度予算額	1,589,347 千円		
目				26 年度予算額	1,481,630 千円		
事業名	後期高齢者医療事業			増減額(27-26)	107,717 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					850,199	739,148	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			9 千円	
		消耗品費	各種事業費			53 千円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			933 千円	
			納入通知書			303 千円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			737 千円	
			被保険者証郵送料			3,338 千円	
			納付書等郵送料			1,251 千円	
		手数料	口座振替手数料			98 千円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			48,044 千円	
		電算委託料	保険料業務委託料			135 千円	
	負担金	療養給付費負担金			644,376 千円		
		保険料等負担金			872,985 千円		
		事務費負担金			15,979 千円		
	償還金	保険料還付金			1,000 千円		
		保険料還付加算金			100 千円		
		延滞金			1 千円		
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円		
	予備費	予備費			4 千円		
事業効果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。						

会計名		水道事業会計		主管課	建設産業部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		27年度予算額	641,677 千円	
目	1	建設改良費		26年度予算額	476,695 千円	
事業名		上水道施設整備事業		増減額(27-26)	164,982 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		177,959		200,000		263,718
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、地下水と愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業内容					
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行う。					
	(2) 配水管布設及び老朽管布設替工事を行う。					
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行う。					
	(4) 川部上水道配水場更新工事を行う。					
	2 主な支出科目					
		区分	内 容			事業費
	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事			9,191 千円	
	配水管布設及び布 設替工事	配水管布設及び老朽管布設替工事			95,628 千円	
	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			160,442 千円	
	配水施設維持更新	川部上水道配水場更新工事			360,809 千円	
	その他工事	消火栓設置工事			2,160 千円	
事業効果	上水道施設の充実に伴い、給水区域においての給水需要者に対して、より安全で安心な水道水を安定して提供することができる。					

会計名	病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課 市民病院事務局 病院建設課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			27年度予算額	2,814,406 千円		
目			26年度予算額	5,244,042 千円		
事業名	新あま市民病院整備事業		増減額(27-26)	△2,429,636 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	42,400			2,434,500	337,506	
事業目的	市民の健康保持のために必要となる医療提供体制の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 新病院の開院を迎える年度であり、前年度に引き続き新築工事等を行う。					
	(2) 医療機器、医療情報システムの整備等を行う。					
	(3) 現病院から新病院に移転を行う。					
	2 支出科目(収益的支出)					
		区 分	内 容	事業費		
	経費		医療消耗備品、医療用具	29,500 千円		
			一般消耗備品	110,000 千円		
			移転関連業務	50,000 千円		
			竣工式及び内覧会関連業務	6,992 千円		
	3 支出科目(資本的支出)					
		区 分	内 容	事業費		
	建設改良費		MR I 移設に要する経費	35,000 千円		
		下水道受益者負担金	3,236 千円			
		道路標識整備	3,253 千円			
固定資産購入費		医療機器等購入費	1,435,500 千円			
		医療情報システム等整備	450,000 千円			
病院施設整備費		建物本体工事(継続費)	559,080 千円			
		建物本体工事監理委託業務(継続費)	5,410 千円			
		造成等開発工事(付帯施設)	36,936 千円			
		造成等開発工事監理委託業務	4,977 千円			
		太陽光発電等設備整備	42,400 千円			
		事務費	5,322 千円			
		人件費及び諸費	36,800 千円			
事業効果	地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応え、自治体病院としての使命を果たすことができる。					

III 参 考 资 料

1 平成27年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7
				内訳	
				愛知県統計協会負担金	4
				海部地区統計研究協議会負担金	3
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	1,002
				内訳	
				全国市長会	428
				愛知県市長会	419
				全国都市問題会議	30
				市長セミナー	15
				副市長セミナー	20
				東海市長会議	20
				市町村長特別セミナー等	60
				幹事会負担金	10
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	398
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	158
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	171
				内訳	
				全国隣保館職員研修会等負担金	51
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	376
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会負担金	260
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96
				安全運転管理協議会負担金	20
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,968
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,325
				海部東部消防連絡協議会負担金	455
				福祉共済制度掛金	1,071
				愛知県消防協会負担金	260
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,837

1 平成27年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	12,955
				内訳	
				消火栓設置負担金	2,160
				消火栓等維持管理負担金	5,489
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	5,306
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,756
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,297
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,365
				防災リーダー養成講座負担金	8
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,122
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	30
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	580
				給与支払報告書等作成費負担金	33
				資産評価システム研究センター負担金	90
				地方税電子化協議会負担金	1,389
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	59
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	28
				海部地区保健医療事務研究会負担金	20
				あいち医療通訳システム負担金	11
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	144
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	24
				廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	120
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,181
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	387
				保護司会負担金	337
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	447
				地域生活支援事業負担金	10
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	762
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	526
				愛知県保育士会負担金	152
				愛知県社会福祉協議会負担金	84
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10
				全国連絡協議会負担金	16
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	554
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	323
				県都市計画協会負担金	15
				全国都市計画協会負担金	123

1 平成27年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
				内訳 県街路事業促進協議会負担金	20
				内訳 愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	33
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	2,550
				内訳 県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19
				内訳 日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142
				内訳 庄内川整備促進期成同盟会負担金	65
				内訳 日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	8
				内訳 新川・五条川改修期成同盟会負担金	22
				内訳 県河川海岸協会負担金	33
				内訳 新川流域総合治水対策協議会負担金	11
				内訳 木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60
				内訳 ポンプ場負担金	2,190
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	405
				内訳 愛知県市部農業委員会長会	10
				内訳 海部地区農業委員会協議会	375
				内訳 海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	160
				内訳 海部広域営農団地連絡協議会負担金	41
				内訳 海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49
				内訳 海部地域農業改良推進協議会負担金	70
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	128,295
				内訳 県営湛水防除事業(蟹宝地区)	1,920
				内訳 県営湛水防除事業(宝南1期地区)	25,500
				内訳 県営湛水防除事業(宝南2期地区)	24,600
				内訳 県営湛水防除事業(観音寺地区)	1,560
				内訳 県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	880
				内訳 県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	37
				内訳 県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	50
				内訳 県営地盤沈下対策事業(日光川2期地区)	65
				内訳 県営用排水施設整備事業(萱津地区)	15,717
				内訳 県営水環境整備事業(沖之島地区)	25,000
				内訳 県営水環境整備事業(萱津地区)	32,500
				内訳 県営緊急農地防災事業(大海用地区)	323
				内訳 県営緊急農地防災事業(目比川地区)	143
				403 土地改良関係協議会等負担金	88,044
				内訳 土地改良事業団体連合会負担金	482
				内訳 土地改良事業団体連合会海部支会負担金	323
				内訳 土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	130
				内訳 濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	2,092
				内訳 尾張西部排水対策推進協議会負担金	43

1 平成27年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
				内訳(前ページから続き)	
				福田川排水対策協議会負担金	3,244
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	4,893
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	256
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	31
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45
				篠田湛水防除事業協議会負担金	25,407
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	30
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	6,576
				目比川湛水防除事業協議会負担金	21,890
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,621
				蟹江大濰地区湛水防除事業協議会負担金	1,725
				宝南湛水防除事業協議会負担金	19,049
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175
				農業用排水機具営移管同盟会負担金	22
				愛知県土地改良事業団体連合会海部支会研修負担金	10
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20
				日本博物館協会負担金	25
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	465
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	24
				402 東海市議会議長会負担金	55
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54
				東海市議会事務研究会参加負担金	1
				403 愛知県市議会議長会負担金	66
				内訳	
				年度負担金	30
				慶弔基金負担金	10
				総会出席負担金	15
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11
監査委員事務局 兼公平委員会 事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	7
				愛知県公平委員会連合会負担金	5

1 平成27年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額	
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41	
				内訳	全国都市監査委員会負担金	26
					東海地区都市監査委員会負担金	6
					愛知県都市監査委員会負担金	9
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	843	
				内訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	24
					海部地方教育事務協議会負担金	769
					海部東部教育委員連絡協議会負担金	50
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	76	
				内訳	全国都市教育長協議会負担金	24
					東海北陸都市教育長協議会負担金	10
					愛知県都市教育長協議会負担金	2
					尾張部都市教育長会負担金	10
					海部地方教育長会負担金	30
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	402 学校関係負担金	9,428	
				内訳	日本スポーツ振興センター負担金	7,537
					愛知県公立学校施設整備期成会負担金	3
					海部地区中小学校体育連盟負担金	1,176
					海部学校保健会負担金	148
					海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54
					海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	510
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	146	
				内訳	海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	88
					社会教育委員連絡協議会負担金	57
					社会教育主事等連絡協議会負担金	1
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 博物館協会負担金	23	
				内訳	愛知県博物館協会負担金	20
					名古屋郷土文化会負担金	3
生涯学習課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	190	
				内訳	海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	52
					スポーツ推進委員各種研修会等負担金	108
					愛知県体育施設協会負担金	27
					全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	3
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	197	
				内訳	愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24
					尾西地区学校給食研究会負担金	5
					愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	96
					海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72

2 基金の状況

(単位：千円)

区	分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度 当初予算計上額		平成27年度 当初予算後 現在高見込額
			取崩	積立		取崩	積立	
財政調整基金	現金	3,990,124	235,359	895,177	4,649,942	1,180,000	405	3,470,347
減債基金	〃	250,275	100,000	72	150,347	80,000	15	70,362
まちづくり 事業推進基金	〃	1,117,972	0	487	1,118,459	0	446	1,118,905
教育施設整備基金	〃	422,998	0	205	423,203	0	138	423,341
地域福祉振興基金	〃	721,886	0	0	721,886	0	0	721,886
コミュニティプラザ 萱津基金	〃	213,725	0	86	213,811	0	86	213,897
国民健康保険 支払準備基金	〃	296,395	0	44	296,439	176,014	20	120,445
介護給付費準備基金	〃	628,615	40,260	118,787	707,142	1	13,455	720,596
土地開発基金	不動産 土地 m ²	31,804.31	0	0	31,804.31	0	0	31,804.31
	現金	1,329,479	0	745	1,330,224	2	303	1,330,525
公共下水道基金	〃	1,586,442	0	600,007	2,186,449	500,000	471	1,686,920
合 計	現金	10,557,911	375,619	1,615,610	11,797,902	1,936,017	15,339	9,877,224

3 市債の状況

◆ 普通会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	19,601,173	2,028,100	1,774,088	19,855,185	1,484,400	1,861,820	19,477,765
1 普 通 債	5,608,819	428,100	834,426	5,202,493	204,400	831,927	4,574,966
2 そ の 他	13,992,354	1,600,000	939,662	14,652,692	1,280,000	1,029,893	14,902,799
(1) 減税補てん債	857,575	0	200,074	657,501	0	97,943	559,558
(2) 臨時税収補てん債	109,612	0	28,439	81,173	0	29,051	52,122
(3) 臨時財政対策債	13,025,167	1,600,000	711,149	13,914,018	1,280,000	902,899	14,291,119
市営住宅管理事業特別会計	640	0	155	485	0	158	327
1 普 通 債	640	0	155	485	0	158	327
合 計	19,601,813	2,028,100	1,774,243	19,855,670	1,484,400	1,861,978	19,478,092

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
下 水 道 事 業 債	8,305,019	478,500	200,186	8,583,333	385,900	231,442	8,737,791

◆ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
水 道 事 業 債	250,814	0	16,953	233,861	200,000	17,355	416,506

◆ 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
病 院 事 業 債	1,445,223	4,877,000	76,794	6,245,429	2,434,500	234,331	8,445,598

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
 平成27年度あま市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 684,000千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 13,702,324千円

（単位：千円）

区 分	平成27年度 当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社 会 福 祉	8,869,943	4,240,163	0	467,033	4,162,747	331,255
社 会 保 険	1,476,239	209,825	0	0	1,266,414	100,777
保 健 衛 生	3,356,142	177,033	0	12,774	3,166,335	251,968
合 計	13,702,324	4,627,021	0	479,807	8,595,496	684,000

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成27年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。